

明日をひらく地域活性化のための情報誌

地域づくり

本編

2018

1

ISSN 1340-8917



シェアリングを生かしたまちづくり

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです



1 巻頭エッセー／学びと自治の力で拓く新時代を目指して

阿部守一（長野県知事）

特集

シェアリングを生かしたまちづくり

- | | | | |
|----|--------|-------------------------|---------------------------------------|
| 2 | 基調論文 | モノ、空間、お金のシェアでまちづくり | 佐別当隆志（エグゼクティブ・シニア・アドバイザー） |
| 6 | 北海道天塩町 | 全国初の中長距離ライドシェア | 齊藤啓輔 |
| 8 | 山形県高畠町 | 廃校を活用した起業家育成の場「熱中小学校」 | 山本 亮 |
| 10 | 東京都練馬区 | シニアにも若者にも楽しい新しい住まい方 | 石橋鉄子 |
| 12 | 長崎県島原市 | 行政、地元団体、民間で観光施設の運営をシェア | 帯田綾子 |
| 14 | 副基調論文 | シェアリングエコノミーを活用した地域づくり戦略 | 高田裕介（内閣府第1IT総合戦略室 シェアリングエコノミー促進室 企画官） |

【特集編では基調論文、全11事例を全て掲載～特集編のみに掲載される事例は以下の通り】

- | | | |
|----------|-------------------------|-------|
| ●北海道釧路市 | 食・雑貨・手芸が楽しめるシェアショップ | 赤間有美子 |
| ●千葉県千葉市 | 多様な「シェア」で暮らしを支えるインフラづくり | 西山芽衣 |
| ●東京都多摩市 | 企業や家庭で余らせている食品を困窮者に届ける | 松本靖子 |
| ●三重県菰野町 | 後期高齢者の移動手段の構築 | 堀山英治 |
| ●京都府京丹後市 | 住民がマイカーで公共交通を担う | 野木秀康 |
| ●佐賀県多久市 | 「やってみなはれ」シェアリングエコノミー | 横尾俊彦 |
| ●宮崎県日南市 | 官民連携で新たな就労スタイルを育成 | 谷元貴士 |

レギュラーレポート

- | | | |
|----|--|------------------|
| 18 | 移住・定住・交流推進支援事業 徳島県那賀町
林業での就業を促進し移住定住に繋げる | 徳島県那賀町 林業課 山崎 亮介 |
| 20 | 地方創生実践塾 兵庫県養父市
地方創生の新たなステージへ | 畑 正夫 |
| 22 | 平成29年度地方創生フォーラム in 青森
青森で地方創生フォーラムを開催 | |
| 24 | 平成29年度土日集中セミナー
対話で「幸せ」を考える | |
| 25 | 地方創生ヘーウッドスタート宣言 秋田県由利本荘市
「木のおもちゃ美術館」整備へ | 佐藤弘幸 |
| 26 | 広報室だより
食品で全国の魅力発信 | |
| 27 | センター通信 | |
| 28 | 地域づくりの現場から NPO法人海さくら
神奈川県藤沢市
サイトに登録して、キレイな海をみんなの力で | 古澤純一郎 |
| 30 | 第5回ふるさとパンフレット大賞 | |
| 32 | 首長の思い
異端を先導に変える取り組み | 首藤勝次（竹田市長） |

グラビア

表3 手前みそですが…

【富山県朝日町】



福豆俵まき

問合せ先：（一社）会津坂下町観光物産協会
（0242・83・2111）
（写真提供：（一社）会津坂下町観光物産協会）

このまつりに使われる大俵は、長さ4尺、高さ2・5尺、重さ5kgという巨大なもの。下帯一つという勇ましい姿で15歳から65歳までの男衆が、東（紅組）と西（白組）に別れ、寒風積雪の中で大俵を引き争います。「東が勝ったときはその年の米の値段が上がり、西が勝ったときは豊作になる」と年の初めに米の相場を占うたと伝えられています。大俵引きの勇ましさは言葉では言い表せないほどで、見物人は白い息を吐きながら人垣をつくって声援します。大俵引きが終わると、今度は福豆俵まきが行われます。1年にちなんで365個がまかれ、福豆俵を拾うと1年間幸せに過ごせると言われています。

表紙
大俵引き

（富山県会津坂下町）

大俵引き行事の起りは、今から約400年前、会津の地を治めていた蒲生氏郷の時代と言われています。坂下の繁栄を図るため、現在の役場付近を中心に東西八十間（約900メートル）の町割りで市が許可され、翌年から毎月4の日と9の日を市日と定められました。そこで坂下の場合は年最初の正月14日の市を初市と名づけ、その際、市神様をまつり市神様の前で大俵引きの行事を行ったのが事の始まりと言われています。

学びと自治の力で拓く新時代を目指して

長野県知事 ● 阿部 守一



1998年に長野オリンピック・パラリンピックが開催されてから、今年で20年の節目を迎えます。その記憶をつなぐため、スポーツや文化、教育などの様々な分野の記念事業を県内外で開催し、2020年東京オリンピック・パラリンピックへの機運醸成を図ってまいります。

2018年平昌、2022年北京と東アジアで連続して冬季オリンピック・パラリンピックが開催される中、それぞれの開催地と長野県とが連携してオリンピック・ムーブメントの発信と冬季スポーツの振興に向けて取り組んでまいりたいと考えています。

さて、本県では現在新たな総合5か年計画の策定を進めており、現行計画「しあわせ信州創造プラン」の基本目標である「確かな暮らしが営まれる美しい信州」を継承しつつ、「学びと自治の力で拓く新時代」を副題に掲げることにより未来志向の計画としたいと考えております。

社会システムの変化を敏感に捉え、新たな時代を切り拓いていくためには、子どもから大人まで県民一人ひとりの主体的で創造的な学びと、自ら考え行動するための基盤となる自治の力が必要です。そこで、「学びと自治の力」を政策推進のエンジンと位置づけ、「学びの県づくり」「産業の生産性が高い県づくり」「人をひきつける快適な県づくり」「いのちを守り育む県づくり」「誰にでも居場所と出番がある県づくり」「自治の力みなぎる県づくり」の6つを政策推進の基本方針に掲げ、施策に取り組んでまいります。

特徴ある学びの取り組みとして、少子高齢化や人口減少をはじめとした多くの社会的課題に対処するため、今春開学する長野県立大学に、ソーシャル・イノベーション創出センターを立ち上げます。

多くの中山間地域を抱える本県は、課題の最先端地域です。しかし、課題が多いことを悲観するのではなく、それに対応したイノベーションを積極的に起こしていく

ことが、未来を構築することにつながるものであり、むしろ様々なイノベーションの種を有している地域であると前向きに捉えることが必要です。

志を持つ者が社会的課題の解決に挑戦できるような土壌を醸成し、若者がここで暮らし働きたいと思うような企業や仕事をひとつずつ増やすとともに、持続可能な社会の構築に取り組んでまいりたいと考えております。

また、信州の自然環境を活かし、子どもたちの知的好奇心や豊かな感性を育ていくため、2015年度に「信州やまほいく（信州型自然保育）認定制度」を創設し、これまでに152園を認定しました。こうした長野県発の新たな取り組みも積極的に進めてまいります。

米国の都市経済学者、リチャード・フロリダは、地域の創造性を高めるためには、技術、才能、寛容性の3つが地域での真のイノベーションと持続的な経済成長のための条件であると述べています。今後、競争力のある地域をつくっていくためには、先進技術の積極的な取り込みや学びを通じた県民一人ひとりの能力開発に加えて、寛容性の高い社会であることが必要です。地域おこし協力隊や移住されて来られる方を地域社会で幅広く受け入れると同時に、公民館活動や消防団活動など、昔ながらの自治のあり方については、その充実とあわせて新しい形を模索し、多様性を尊重する地域社会としていくことが重要です。創造的な人材が集まり、創造的な組織や集団が地域でイノベーションを起こせるような地域社会をつくるため、本県としてもしっかりと取り組んでいきたいと思っております。

本県には学びの風土が根付き、県民性は自主自立の気概にあふれています。こうした「学びと自治の力」を再認識し、未来に向けて活かしていく。このことにより、長野県を新しい生き方や暮らし方、価値を創造して未来を切り拓いていく地域にしてまいりたいと考えています。

シェアリングを生かしたまちづくり

モノ、空間、お金のシェアでまちづくり

―遊休資産を活かしながら経済成長と社会課題を解決する手段として―



一般社団法人シェアリングエコノミー協会事務局長

● 佐別当隆志

世界中で拡大する
シェアリングエコノミー

場所、モノ、乗り物、スキルなどの遊休資産を、インターネット上のプラットフォームを介して、個人間でシェア（貸借や売買など）する新しい経済の仕組みを「シェアリングエコノミー（共有型経済）」と言います。所有から共有へという意味では、シェアを広義に捉えて、カーシェアリングやシェアサイクルなどBtoC（消費者向けの電子商取引）のシェアサービスを含んだり、シェアハウスやシェアオフィスなどインターネットを活用しないシェアサービスを含むこともあります。野村総合研究所の調査によると、利用者視点の国内市場規模（シェアリングサービスを利用するオーナー・ユーザー間の取引総額）は、2017年に2660億円を突破し、2023年にはおよそ9400億円に拡大すると予測されています。近

年世界中でその市場は拡大し、欧州では今後50兆円規模になると予測され、中国では国策として推進されたことで昨年既に56兆円を越え、2020年にはGDPの10%の220兆円になるとの発表がされています。これらは、移民や高齢者、若者、主婦など雇用の受け皿としても期待されています。

信頼をベースとした経済社会

民泊の「Airbnb」、ライドシェアの「Uber」など、シェアリングエコノミーは外国からやってきた怪しいもの、と思う人もいるかもしれませんが、実は日本でも古くからあった「近所の助け合い」の延長線上にある概念です。例えばお酒を飲んだ人をちょっと車で送迎してあげたり、旅行に行く家族の飼い犬を預かったり、お客さんが来る時だけ駐車場を貸してあげたり。そんな無償で色々助け合っていたことを、ICTを活

用することで簡単に安全にできるようになったのがシェアリングエコノミーです。ソーシャルメディア、スマートフォンの発達によって友人の友人がわかり、本人確認や決済など容易になったため世界中に拡がりました。こうした市場が伸びている背景には、技術だけでない人々の消費スタイルの変化もあります。従来の大量生産・大量消費が見直され、「モノを持つ」という豊かさから、「モノを持たない」という豊かさ、モノからコトへと消費行動が変化してきています。それは、単なる経済的影響だけではなく、個人の生活にも大きな影響をもたらし始めています。シェアリングエコノミーの本質は、モノやお金、スキルを共有して金銭的取引をすることよりも、そこでつながる人間関係やレビューシステムという相互評価から形成される新しいコミュニティにあります。人口減少が進み、物が売れない時代に既存業界を壊す敵として捉えるのではなく、新たなサービス産業、

インターネットを介して醸成される人と人の繋がり、安心、信頼関係をベースとした希望ある経済社会を生み出すことが重要です。

シェアサービスの5つの領域

シェアリングエコノミーのサービスは、主に「モノ」「空間」「移動」「スキル」「お金」の5つの領域に分けられます。例えば「モノのシェア」では、雑貨や本など個人間で売買するフリマアプリの「メルカリ」が急成長を続けています。ファッション関係のシェアリングも女性に人気で、月額6800円からスタイリストが選んだ洋服をレンタルできる「エアークローゼット」や、高級バッグのシェアをするラクサスは、BtoCからサービス



スを伸ばし、CtoC（消費者同士の電子商取引）の個人間レンタルも今年開始しました。クローゼットに眠っているバッグで小遣い稼ぎする人も増加しています。ミレニウム世代と呼ばれる若者は、シェアを活用して賢く稼いだり、高級バッグや個人的な車など借りたモノをインスタグラムなどソーシャルメディアで発信したりしています。

地方公共団体で推進するシェアの活用

政府は新成長戦略「未来投資戦略2017・Scienty5・0の実現に向けた改革」を閣議決定し、具体的施策の一つにシェアリングエコノミーを挙げています。その中で、「シェアリングエコノミー活用地方公共団体の事例を平成29年度（2017年度）中に少なくとも30地域で創出する」と数値目標を明記し、地方へのシェアリングエコノミーの普及を重要施策に位置付けています。総務省でも野田聖子大臣が関心を持ち、少子高齢化で税収減が進む課題先進地域において、公的サービスだけではなく共助のサービスとして民間が提供するシェアサービスへの期待を寄せて、タスクフォースを設置しました。法規制の緩和も観光分野で進み始めました。2018年1月には海外ゲストを個人が有償で無資格でもガイドできるようにする「改正通訳案内士法」が施行され、6月に住宅宿泊事業法いわゆる民泊新法が施行される予定です。

シェアリングエコノミーは様々な社会課題解決の手段としても注目されており、韓国・ソウルやオランダ・アムステルダムなど世界中でシェアリング

シティという自治体とシェア事業者が連携したまちづくりが進んでいます。日本でもシェアリングエコノミー協会がシェアリングシティ構想を立ち上げ、昨年は千葉市や佐賀県多摩市など5つの自治体でシェアリングシティ宣言のサポートをし、今年は岩手県釜石市や埼玉県横瀬町など15の自治体のシェアリングシティ認定を行いました。富山県南砺市では、市の補助事業として空き店舗や起業家支援を実施。空き家を改修したゲスト



シェアリングエコノミー協会がシェアサービスの活用で地域課題の解決に取り組む15の自治体を「シェアリングシティ」として認定した

筆者プロフィール

佐別当 隆志氏
(さべつとう・たかし)

株式会社ガイアックス入社。広報・事業開発を経て、2016年1月一般社団法人シェアリングエコノミー協会を設立し、事務局長に就任。2017年3月内閣官房 シェアリングエコノミー伝道師に任命される。同年5月株式会社 mazel を設立、代表取締役社長に就任。トライセクターの政治起業家として、日本におけるシェアリングエコノミーの普及・推進と共助社会の実現を目指し、法規制の緩和やユーザー理解の取り組みに従事。

ハウスや合掌造りの家で、Airbnbを積極的に活用しています。中でも「BED AND CRAFT」というコンセプトで、地元の井波彫刻の職人ともものづくり体験できる「職人に弟子入りできる宿」が人気です。

需要を吸収し関係人口を増やす

「空間のシェア」

シェアの領域別に具体的なサービスと地域での活用事例を紹介します。まず、自宅の空き部屋を観光客などに貸し出すAirbnbなどの民泊は、家主滞在型と不在型に分けられます。特に家主滞在型は、空いている子供部屋などを活用し、家主が地元で取れた野菜など家庭料理を提供したり地域を案内したり文化交流や、関係人口の増加に繋がります。2017年夏の徳島市では、阿波踊りで123万人が訪れる中、既存の宿泊施設不足の解消にイベント民泊の制度を活用し、パソナ社が事務局として民泊希望者に教育や観光協会と連携し、地域の住人によるおもてなしを実現しました。2019年にラグビーワールドカップが開催される岩手県釜石市では、国内で初めてAirbnbと協定を結び、すでにある農家民泊から登録を進めるなど、地方自治体での民泊活用事例が増えています。民泊以外では、長崎県島原市が、スペースの時間貸しをマッチングする「スペースマーケット」と協定を結び、島原市や市民が出資する観光DMOが主体となつて、島原城の貸し出しを開始しました。既にお城でグランピングやコスプレヤーの撮影会、結婚式にも利用されています。花火大会の際には、駐車場不足を解決する

ために「軒先パーキング」を活用し、島原市民の所有する駐車場を貸し出すように呼びかけ、市民の小遣い稼ぎにも繋がっています。

地方の足を守る「移動のシェア」

自家用車による配車サービスとして世界中で拡大しているUberなどのライドシェアは、国内では有償運送ができないため、本格的な利用は始まっていません。現行法において広がりを見せているのは、東京―大阪間など長距離移動となる目的の地まで空席を相乗りによってかかったコストだけをシェアする「NOTTECO（ノッテコ）」や、個人が所有する自動車をシェアする個人間カーシェアリングの「ANYCA」があります。ANYCAは離島や空港、レンタカーがない地域で現地の住人が自家用車を使わない時に、旅行客向けに貸し出すことができます。地方での活用例として公共交通機関を補う仕組みとして注目されています。北海道北部に位置する天塩町は、病院やショッピングセンターなど生活圏である稚内まで約70^キ離れています。直通の公共交通手段はなくバス、電車を乗り継いで2時間以上を要します。そこでコストシェア型の長距離ライドシェアNOTTECOと協定を結び、自家用車で地域の方々がドライバーとして地域の足を守る活動の取り組みを進めています。4カ月間の実証実験において、コミュニティバスを走らせた場合と比較すると10分の1以下のコストで運営が可能になっています。

東京では、飲食店の宅配注文をバイクや自転車により個人デリバリーする「UberEats」

や、通勤や観光目的でNTTドコモのシェアサイクルや「COGICOGI（コギコギ）」の利用も増えています。中国で1千万台以上のシェアサイクルを提供する「Mobike（モバイク）」や「ofo（オフオ）」の国内参入も発表され、2018年は全国でのシェアサイクルの普及が期待されます。

地域に収入をもたらす「スキルのシェア」

ライティングやデザインなど自分のスキルや経験を生かして好きな時間に働くことができるクラウドソーシングは、「クラウドワークス」や「ランサーズ」など、会員数100万人を越えて地方でも拡大しています。インターネット上で仕事の受発注が完了するため、働く場所を選ばず都心部から地方へ80%近い仕事の流れています。宮崎県日南市や佐賀県多久市では、主婦や高齢者の職業訓練と雇用の受け皿として活用されています。日南市では、クラウドソーシングで実績を積んだ主婦が、企業誘致施策と相乗効果を生み出し、正社員として採用されています。

農家が観光案内人として農業体験を提供したり、地域ならではの観光体験を個人で掲載・予約できる「TABICA（タビカ）」は、農家の貴重な副収入と都心部の若い家族の第2の田舎のような体験を提供することから、全国の自治体との協定が進んでいます。埼玉県横瀬町では、都心部から近い立地を活かし、田植えや収穫体験に延べ200人以上の集客に成功しています。また、大企業との協業も始まり、ANAや格安航空のPE

ACHとTABICAやAirbnbが提携し、「民旅」という地域ならではの魅力を掘り起こす観光サービスも始まりました。

その他、外国人が自宅で料理教室を開催する「Tadaku（タダク）」やベビーシッターや家事代行のシェアサービスは、主婦層や女性に人気です。Tadakuは東京都メトロと提携し、外国人旅行者向けに日本料理を自宅で教える実証実験を開始しました。地方の郷土料理を自宅で外国人に教えるサービスは、海外旅行者にとって忘れられない思い出と地域の人の交流に繋がる可能性を秘めています。また、子育てを地域の共助の仕組みで課題解決を進める「アズママ」は、奈良県生駒市や秋田県湯沢市と協定を結び、保育園やファミリーサポートセンターを補完する役割として、ママサポーターという独自の仕組み作り子育てシェアというインターネットのプラットフォームを活用して地域のママ同士が送迎や子供を預かるサービスを提供しています。

まちづくりに活かす「お金のシェア」

過去の実績や担保がないと銀行が貸してくれないプロジェクトも、企画次第で個人から資金調達できるクラウドファンディングは様々な地域で活用が進んでいます。クラウドファンディングには、大きく分けて寄付型、投資型、購入型があります。寄付型は災害時の支援や、地域のイベントや商店街活性化などまちのためにFAAVOが様々な地域で使われています。投資型は金利として金銭的なりターンがあり、不動産投資に特化した「クラ

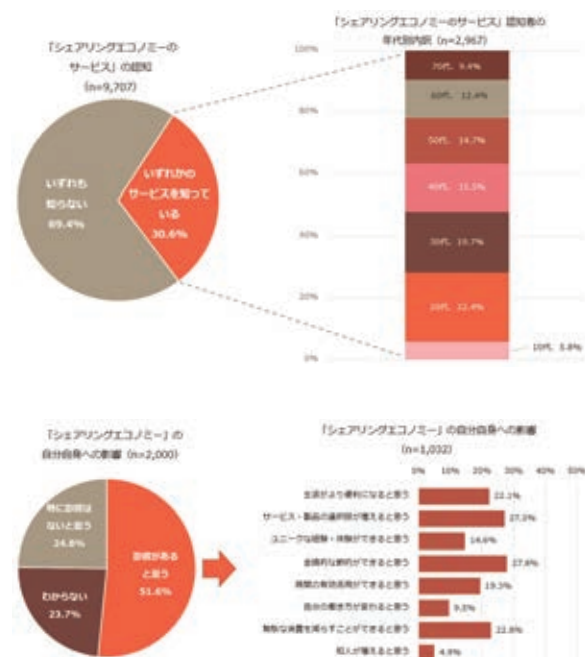
ウドリアルティ」は、空き家をゲストハウスにするプロジェクトや、保育園付きのシェアハウス・民泊施設のプロジェクで数千万円規模を集め、年間6・5%・10%程度の金利を返すことを予定しています。購入型の「Makuake」では、和歌山県の自動車・バイク関連の企画製造していた会社が、折りたたみ式電動自転車のプロジェクトの募集を開始し、国内最高額となる1億円以上の資金調達にも成功しています。

地方での認知不足と安全安心への不安

諸外国と比べると日本はシェアリングエコノミーのサービスの認知すらまだ拡がっていないのが現状です。シェアサービスについても安全安心に対する不安が多く、利用しないという人が上位を占めます。コンサルティング会社のPWCの調査によると、認知度はまだ3割程度で、最も認知しているのは20代、年代が上がるに連れ認知も低く高齢化の進む地方では理解が進んでいません。また利用意向も10・20代は過半数を越えるものの高齢者の利用意向は低く、世代間ギャップが大きい状況です。

安全安心に対する不安については、政府も2016年内閣官房にシェアリングエコノミー検討会議を開催し、有識者と共に本人確認や保険加入、個人情報管理などプラットフォームが果たすべき基準のガイドラインを策定しました。2017年7月より、シェアリングエコノミ

ー協会は、ガイドラインに基づく自主ルールによる官民連携の共同規制を目指し、認証マークを発行し、現在15のサービスが認証を取得しています。メルカリの急成長や、カーシェアリングの右肩上がりの状況を見ていると、来年以降の法規制の緩和や中国資本のシェアサイクルの参入などで、オリビックに向けてこれまでにない追い風が吹いていると思います。PWCの調査では、今後自分自身への影響があると答えた人は全体で過半数を超えるなど、大いなる可能性を秘めています。今後、人口減少が進む中、公助への依存や企業間の過当競争ではなく、遊休資産を活かしながら様々なシェアサービスを経済成長と社会課題を解決する手段として、行政、企業そして個人が連携して取り組むことが重要です。2020年のオリビックに向けて日本型のシェアリングエコノミーへと発展することを期待しています。



(PwC 調べ: <https://www.pwc.com/jp/ja/press-room/domestic-sharing-economy170725.html>)

全国初の中長距離ライドシェア

―天塩／稚内間、車の相乗りで高齢者の足の確保―



天塩町 副町長 ・ 齊藤 啓輔

最北の公共交通過疎地域

北海道天塩町は、最北端の稚内市から南に約70^{キロ}に位置する人口3200人の酪農と漁業が主要産業の小さな町です。この町も例に漏れず過疎化と少子高齢化が進んでおり、人口もピーク時の1955年の1万人から50年間で約3分の1にまで減少しています。

取り組みを始めた背景として、総合病院や商業施設などを有する至近の大きな自治体が70^{キロ}離れた稚内市で、町民の実際的な生活圏になっていることがあります。マイカーを持っている方は、すぐに行くことができますが、問題はマイカーを運転及び保有できない高齢者など交通弱者です。

マイカー移動に頼ることができない方が稚内まで行くとなると、直行する公共交通機関がなく、バスと鉄道を乗り継ぎ、移動に約3時間（自動車であれば、約1時間）かかり、日帰りで往復することは不可能です。加えて、昨今JR北海道にお

いて赤字地方路線の存続問題も論議されています。

このような背景において「お年寄りが稚内の総合病院へ行くための足の確保」が喫緊の課題でした。

移動問題解決の新たな視点

交通弱者のモビリティ確保という命題に対し、従来の発想だと、国やJR、バス会社にダイヤ改正の要望や陳情に行けという議論が発生してしまうと思います。しかし、JRもバス会社も採算ベースで運営していることから、ダイヤ改正や増便、新路線設定はハードルが高く現実的ではありません。一方で、町が稚内まで往復する直行バスを走らせたらどうかという声もありますが、わが町のような小規模自治体では、年間億単位の予算がかかるバスを自前で運営するということは財政的に困難です。

実態として、天塩／稚内では多くの自家用車が

頻繁に走っており、全国的に見ると97%が空席を有する状態で移動しています。

このようなマイカーの空席という未利用資産を有効活用したライドシェア（相乗り交通）によ

り、実際の定期

便のような形で稚内まで移動できないか、ということを取り組みを始めました。

取り組みを開始する上で、どのようなプラットフォーム（事業者）があるか、リサーチをした結果、わが町の場合は、稚内を目的地とした中長距離に特化したライドシェアが必要でしたので、既にネット上で国内最大級の相乗りマッチングサービス運営するnottec（ノッテコ）に協力いただき中長距離のコストシェア型（注1）でコンプライアンス（注2）を担保するライドシェアを導入いたしました。

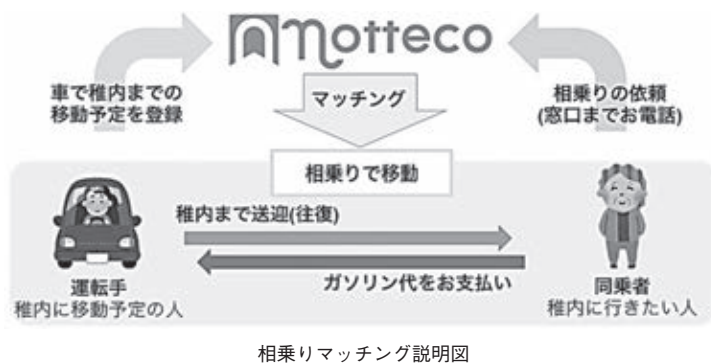
実証実験の実施

2017年3月からnottecの相乗りマッチングのプラットフォームを活用し天塩／稚内間のライドシェア実証実験を開始しました。

運用にあたり高齢者の通院利用がメインと想定されましたが、高齢者ではスマホやインターネッ



天塩町の位置



天塩町と notteco が提携

運用による成果と課題

ト使用が難しく、デジタルデバイドを考慮せねばなりません。役場を窓口とし電話対応でマッチング対応できる前提で開始しました。登録ドライバーがネット上にアップしたドライブ予定をもとに同乗希望者をマッチングさせ、移動に要した実費相当分の費用（ガソリン代）を同乗者が割り勘しドライバーに支払うという仕組みです。

約8カ月間の実証実験で延べ80人が同乗利用し、約290件のドライブが登録され、マッチング成立ドライブ数は55件となりました。概ね1週間のうち4〜5日間はドライブ予定が登録され実

質的な定期便になりつつあります。利用者による意見交換会で

は「この仕組みのおかげで病院に通うことができ助かっている」など同乗利用者からは切実な声が聞かれました。こういった状況から、町として事業を継続していくことが必要と判断、決定しました。

同乗者は、現在約60人が登録し利用目的のほとんどは通院です。ドライバーは約30人が登録しています。

課題も見えてきました。ドライバー側では、ドライブ予定・運行が相対的に少数のドライバーに頼っている実態があります。ドライバーやドライブ予定をより多く確保することで往來する車の「見える化」と「選択肢の増加」により利便性を向上することができそうです。参加ドライバーが増えない要因の1つとして自分の車に他人を乗せたくないという方がおります。これに対し、この取り組みを知った輸入車販売大手のヤナセから相乗り車両として試乗車の無償貸与という支援をいただき、

町が窓口となつて期間限定で相乗り車両の無償貸出しを行いました。

同乗者側では、前例のない試みということもあり、仕組み自体が住民に認知されづらく「病院に行くためにしか利用できない」「専用タクシー・バス」というような誤った認識も散見されます。今後も丁寧に時間をかけて周知、普及させていく必要があります。

今後を見据え

移動問題の解決策として始動したわが町のシェアリングエコノミーは、現在、各種分野に展開しています。知識のシェアとしては、北海道の公立図書館では初の米国プラットフォームの電子図書を導入し、人型人工知能ロボットを全ての小中学校に配備しプログラミング教育を始めています。スキルのシェアという観点では、時間と場所の制約を受けないクラウドソーシングによる新しい働き方による女性の活躍、外貨の獲得という成果が徐々に胎動してきています。

これらの取り組みにより2017年11月8日、シェアリングエコノミーで地域課題を解決する自治体「シェアリングシティ」認定制度により天塩町を含む全国15自治体が認定されました（北海道では唯一、認定自治体の中で人口規模は最少）。

都市と過疎地で課題は異なりますが、地域にあった解決方法を模索するためのツールとしてシェアリングエコノミーを普及させ、相互扶助の再興、公的支援からの自立自走を念頭に置き、試行錯誤は続いていきます。

（注1）コストシェア型ライドシェア・燃料代・高速道路代、駐車場代など車両を目的の地に移動するために生じた実費分をドライバーと同乗者で割り勘にする形態

（注2）国の産業競争力強化法による「グレーゾーン解消制度」を活用。予め設定した実費の範囲内の金額を同乗者が負担することで相乗りさせる事業について照会した結果、国土交通省及び経済産業省から、道路運送法第2条第3項の「旅客自動車運送事業」に該当せず、道路運送法上の許可または登録を要しないとの回答を受けた（2017年4月）

廃校を活用した起業家育成の場

「熱中小学校」

ーベンチャー向けサテライトオフィスにもー



NPO法人はじまりの学校 事務局 ● 山本 亮

熱中小学校とは

熱中小学校とは、大人が7歳の心に戻って学ぶ学校として廃校を活用する取り組みです。①起業家精神の育成 ②里山文化の学び ③最新技術との出会い、といったものを学ぶ場所として2015年10月、NPO法人はじまりの学校が始めました。山形県高畠町の旧時沢小学校を活用し、2週間に1度授業を行う学校として運営するほか、空き教室をサテライトオフィスとして貸し出すなどの事業も行っています。

始まりは、町内中学校の統廃合

山形県高畠町は全国の例に漏れず、高齢化・人口減少が進む町の1つです。町内の小中学生の減少と校舎の老朽化等の理由から、2016年4月

1日、町内に4校あった中学校を1つに統合しました。町としては残った廃校をどう活用していくかが議論の対象となりました。

地元経営者の 起業家育成への想いとの出会い

そんな中、廃校活用を検討していた高畠町役場の企画財政課係長が「山形県内から起業家を生み出したい」との考えを持つ人物の情報をキャッチしました。隣接する南陽市に本社を持ち、ソフトウェアやシステムの開発を行うNDソフトウェア株式会社の代表取締役社長である佐藤廣志氏です。役場担当者から佐藤氏に連絡を取り、実際に会って廃校活用の話を打診してみたところ、前向きだったこともあり『廃校を活用した起業家育成の場づくり』を模索することとなりました。

とはいえ、佐藤氏も町づくりの分野に関わりが強いわけではなかったので、今回の企画のブレー

ンとして動ける方を探した結果、プライベートルドで付き合いのあった堀田一美氏に依頼することになりました。堀田氏は日本IBMの常務取締役としての事業経験を持ち、福島県会津



「熱中小学校」校舎

地域での空きスペース活用などにも取り組んでいることから、プロジェクトを進める力となってくれるのではと考えました。廃校を『ベンチャー向けのサテライトオフィスとして活用』する方法を検討するため、2014年12月に佐藤・堀田・高畠町役場の3者による校舎視察が行われました。

ドラマ「熱中時代」のロケ地を 廃校活用の舞台に

視察の結果、校舎の大きな中学校では活用のイメージは沸いてこず、中学校より先の2010年に閉校となっていた時沢小学校を使おうという話になりました。この学校は以前、俳優の水谷豊さん主演のドラマ「熱中時代」のロケ地だったことから「熱中小学校」と命名。堀田氏の発案で「もういちど7歳の目で世界を…」をコンセプトとする大人向けの学校として運営されることが決まりました。大人が小学生の心に戻って起業家精神・里山の文化・最新技術を学ぶ場所として、時沢小



「熱中小学校」入学式



「熱中小学校」のものづくりコース



「熱中小学校」の農業コース

学校がもういちど開校したのです。

刺激と交流をもたらす学校づくり

熱中小学校ではベンチャービジネスの起業家や大学教授、一流企業の経営者、音楽家など、さまざまな経歴を持つ方々に先生となっていたいただいています。彼らは「大人が7歳の目線で学びの席につき、都会から地方へ、地方から地方へそれぞれの一流が学びを提供する」という熱中小学校の目指すものに共感し、先生となっていたいた方々です。開校当初40人ほどだった先生は、2017年10月現在110人を超えています。生徒も、1期目は84人だったのが5期目は132人となり、徐々に学校の名前が世の中に広がってきたという印象です。

開校当初、本来の目的であった「ベンチャー向けの活用」は2階の空き教室をオフィススペースとして転用することで実現。2015年度のふるさとテレワーク実証事業や地方創生交付金等を活用し、県内外のベンチャー企業の誘致とハード面の整備を行っています。その他にも空室となっていた理科室を山形大学と連携して3Dプリンターやレーザーカッターなどの最新技術を学んでもらうスペースとして整備。こうして、県内外から学校へ訪れる生徒の皆さんに学びと刺激を提供する学校が出来上がりました。

全国に広がる「熱中小学校プロジェクト」の輪

2015年10月に熱中小学校が開校した後、多くの地域から視察や見学に足を運んでいただき

「うちの町でもぜひ！」との声をいただく機会が大変多くなりました。当初は想定外だった声に堀田氏が素早く反応し、多くの市町村を視察。運営ができる状態かなどを確認した結果、全国7つの市町村に姉妹校を作って展開することが決定しました。空きスペースの活用や町のPR、移住交流など、多くの側面に熱中小学校の取り組みが有用であるとの判断を頂けたのでしよう。

次に目指すのは地方の魅力発信拠点

現在熱中小学校は全国に150人以上の先生・関係者と600人を超える生徒を抱えています。このネットワークを活用し、地方の隠れた魅力ある逸品を紹介する通販サイト「熱中通販」の運営を始めました。日本全国に点在する美味しい食べ物・工芸品・文化などを

世に伝えるべく、活動を続けています。

これまでも海外のコンテストにて数々の受賞歴を持つソーセージや、日本の市場で1%しか出回らない幻の国産ハチミツなど、地方の魅力ある商品を発掘してきました。こういった魅力ある商品を世に送り出すことを通じ、私も熱中小学校は地方経済に貢献していきたいと思っています。

シニアにも若者にも楽しい 新しい住まい方

―都市の独り暮らし高齢者が、自宅の一室を
大学生に提供する「世代間ホームシェア」―



NPO法人リブ&リブ代表理事

・石橋 鍬子

「宮本さん、お天気がいいし自転車で石神井公園まで行きませんか?」

「うん、いいね。最近は運動不足だし」。

「下で待っていますよ!」。

さとし君は、隣の書斎にいる宮本さんに元気づく声を掛ける。



宮本さん (75) とさとし君 (20)

二人は、血のつながりもない、世代も違う同居人。宮本さん75才、さとし君20才。4月から同居を始めた「世代間ホームシェア」のシェアメイトです。

「世代間ホーム

シェア」とは、大都市に住む元気な独り暮らしのシニアが、自宅の一部屋を地方からくる経済的に厳しい大学生に提供し同居します。昼間はそれぞれ自由に行動し、可能であれば週1〜2回は夕食を一緒に食べます。お互いを知り合う良い機会となります。基本として食事は別々に作り持ち寄りますが、お互いの希望でどのようにでもアレンジできます。家賃は発生せず、学生は毎月光熱費や生活雑費相当の金額をシニアに渡します。

同居前にシニアと学生は、散歩や買い物、必要などの病院への付き添いなど、手伝えることを話し合います。そして、学生の帰宅時間などを含む共同生活上のルールを無理のない範囲で決めます。

二人が出会うまでには、NPO法人リブ&リブが双方の申込書を詳細に検討し、面接を行います。人柄、性格、趣味、好み、地理的な要素などあら

ゆる面を検討した後、NPOが二人を紹介し相性が良ければ「お試しステイ」として実際に同居を始めます。もし、お互いうまくいかなければ、この期間内に相手を替えることは可能です。

同居を始めた後も予期しないことが発生した場合、1カ月の余裕をもって相手方とNPOに連絡すれば同居を解消することができます。

参加者は、このマッチングと同居実施後の相談、コーディネートなどのサービスを受けるために、リブ&リブの会員になります(入会金2万円、月会費3千円)。

世代間ホームシェアとの出会い

この取り組みを日本で始めたきっかけは何かとよく聞かれます。

私が長年携わった国際文化交流の仕事の後、数年間、外資系企業で社会貢献の仕事に従事しました。その後、さあこれから第二の人生をと周りを見まわした時、多くの高齢者が老後の選択肢もあまりなく、まだ元気で自立しているにもかかわらず、先に不安を感じながら、なるべく周りに迷惑をかけないようにと遠慮がちに生きているのを目にしました。

そういった中で、ヨーロッパで行われていた多くの世代間交流事業の実態を調べて回った時、スペイン・バルセロナで、ある財団が実際に「世代間交流ホームシェア」を実施している数組のシニアと学生のペアに引き合わせてくれました。

「この子のお蔭で今まで考えてもみなかった楽しい老後を過ごしているの」と90代のおばあちゃ



昼間はそれぞれ自由行動



年2回開かれる出会いと交流の場



「世代間ホームシェア」の説明図

勿論、今までの生活も環境も違ってき
た二人が一緒に過ごすには、いろいろと
解決していかなければいけないことが起
こります。しかし、同居をしようと踏み
だした二人には前向きな姿勢とお互いの
信頼感があるので、お互いの違いを認め
あい、受け入れる寛容さがあれば解決で
きないものではありません。

両者の間には常に、問題が起こらない
ように温かく見守るコーディネーターが
側についています。

ま。「美術館の帰りにカフェで一緒にお茶を飲む
のがとても楽しみ！」と80代のモダンなシニア。
一方、「暮らしの中で、私が、ただ一緒にテレ
ビを見ているだけで、こんなに喜んでくれるなん
て思ってもいなかった」と語る大学生。二人の間
には、相手を思いやる温かいまなざしと信頼感が
交わされていました。

深く感動し、直感的にこれこそ私が探し求めて
いるものだと感じました。この支え合いとそこか
らくる血縁を超えた絆こそ、これからの日本の社
会で多くのシニアと学生が必要としているもので
はないかと。

この活動を何とか日本で実施しようと、帰国し
て準備を始め、2012年にNPO法人リブ&リ
ブを立ち上げました。当時ほとんどの人は、日本
での普及は難しいだろうという意見でした。しか
し、地方の県立高校でお話した時、多くの生徒

さんから激励の感想文をいただきました。「シニ
アの方は寂しくないだろうし、自分たちも色々と
教えてもらえる。血縁関係もなく、世代も違う二
人が一緒に住むということはすばらしい！是非、
普及させてください」。

新しいものを恐れず受け入れる人々の勇気とエ
ネルギーに励まされ、日本での普及に一步一步取
り組んでいます。

◆◆◆
シニア・学生それぞれのメリットは？

「出来るだけ長く住み慣れた自宅で過ごしたい」
これは、多くの高齢者が望んでいることです。今
は元気で体力に自信がなくなるにつれ、家を売
ってホームに入るか、子供の世話になるか、膨大
な荷物と思い出を整理して今はやりのシェアハウ
スに引っ越すかなど、高齢者には選択肢は限られ

ています。

自宅の空いている一部屋を学生に提供すること
で、世界は開け、自分の人生の新しいページを開
くことができるのです。

身近に誰かが、程よい距離感で側にいてくれ、
一緒に笑い、必要なとき散歩、買い物などに付き
合ってくれる生活。何よりも、このことが学生の
為になっているという生きがいを見つけることが
出来、自分が必要とされている喜びを実感するこ
とは何物にも代えがたく、人生に大きな意味をも
たらすものです。

学生はどうでしょう？ 経済的なメリットの
他、人生経験豊富なシニアには悩みを相談するこ
ともできます。また、意外なメリットは「一緒にだ
と寂しくない」というものです。

「同居していて、家の中でコトリという音をき
くだけでも、非常に安心感がある」。この学生の
コメントに私たちも、この取り組みの深
さを感じます。

勿論、今までの生活も環境も違ってき
た二人が一緒に過ごすには、いろいろと
解決していかなければいけないことが起
こります。しかし、同居をしようと踏み
だした二人には前向きな姿勢とお互いの
信頼感があるので、お互いの違いを認め
あい、受け入れる寛容さがあれば解決で
きないものではありません。

両者の間には常に、問題が起こらない
ように温かく見守るコーディネーターが
側についています。

行政、地元団体、民間で

観光施設の運営をシエア

―観光DMOを核に体験観光やイベントを展開

―シエアリングシティ島原―



島原市市長公室島原ふるさと創生本部 主任

・ 帯田 綾子

シエアリングシティ認定市・島原

平成28年11月、全国に先駆け5つの自治体（千葉市、湯沢市、浜松市、多久市、島原市）がシエアリングシティ宣言を行いました。そして、平成29年11月、シエアサミット2017において、「シエアリングシティ認定市」として島原市に認定書が授与されました。

なぜ島原市がシエアリングエコノミーを推進するようになったのかと申しますと、国の地方創生人材支援制度を活用して国土交通省から2年間派遣された「島原ふるさと創生本部長」が、本市の活性化のために観光地づくりをはじめとした地方創生に取り組んでいただき、その一環としてシエアリングエコノミーに取り組んだ結果です。

地元団体の株式会社化で 稼ぐ観光を実現

島原市のシエアリングエコノミーを語る上で外せないのが、観光DMO（官民連携で地域観光を推進する法人）です。これまで、観光施設の運営者は分散しており、また島原市の観光全体をプロデュースしてどのような形で市内の観光施設を周遊させるかという、全体を俯瞰的に見るような司令塔は存在していませんでした。さらに島原城という島原のシンボリックな観光施設があっても、お城単独での指定管理の枠組みの中でほかの観光施設に運営費を回すこともできず、島原城以外の観光施設のために予算を別途組んで運営をするということになっていました。

そこで、地元の方々と調整し、島原温泉観光協会、（一財）島原城振興協会、島原温泉旅館組合、島原市観光土産品協会を解散して、「株式会社島原観光ビューロー（以下、島原観光ビューロー）」として平成28年10月に新たに会社を設立しました。島原観光ビューローは島原市が3分の2、市民などが3分の1を出資した会社です。株式会社化により強化されたガバナンスの下で、観光プロモーション、観光施設運営、物販を戦略的に連携させながら「稼ぐ」島原観光が実現できるようになりました。

もう一つの背景として、平成28年度に創設された市職員のIT企業派遣制度があります。地方創生推進のため職員の意識改革及び官民協働に向けた関係の構築を目的として若手職員を東京のIT企業などに2週間程度派遣する研修制度ですが、その中で企業との接点ができ、平成28年9月に株式会社スペースマーケットと地方創生に向けた連携協定を締結することでシエアリングエコノミーの推進へと広がっていきました。

地元との連携

島原市全体として、古民家などの遊休資産が増加してきており、そういった遊休資産に対する対応や観光施設の新たな利活用を行うため、シエアリングエコノミーを取り入れたわけですが、市で直接サービスを行うには条例などの法規制度の制約で実行できないことが出てきます。

そこで、中間組織の存在が重要となり、島原観光ビューローがその担い手となるわけです。同社



シェアリングシティ宣言



TABICAの体験ツアー



コスプレイベント

シェアリングシティということ
で現在、複数のサービスを掛け合
わせている形になっていますが、
この複数のサービスが相乗効果を
生んで、シェアリングエコノミー
の効果を地域の中で知っていただ
くようになっていけるか。もっと
地元の方がサービスを利用しやす
い環境を整え、複数のサービスを
セットにして考えていかなければ
ならないと考えています。

を核として観光施設のさらなる活用など収益力強
化を図ることができます。

島原市の観光施設である島原城や、湧水庭園「四
明荘」、湧水館などの観光組織を管理運営する島原
観光ビューローがコーディネートして、ユニークな
空きスペースを第三者に貸し出すシェアサービス
を行っている「株式会社スペースマーケット」のサ
イトに掲載して営業時間外の貸出を行っています。
株式会社スペースマーケットと連携したキャン
ペーン「お城に泊まれる!? 島原城でグランピング
（豪華なキャンプ）体験」を実施したり、島原城
などの観光施設の活用として複数の施設をパッ
ケージとしてコスプレイベントを開催したりしま
した。

平成29年3月着地型体験サービスを提供する
「TABICA」とも連携協定を締結し、様々な
島原体験コンテンツを島原観光ビューローがコー

ディネートして「TABICA」のサイトに掲載
しています。

また、Citoc（個人対個人のビジネスのやり
取り）のシェアサービスのひとつとして、平成29年
8月には、「軒先パーキング」と連携した駐車場
シェアリングを実施しました。これは、毎年8月
下旬に開催される島原半島最大の花火大会「島原
温泉ガマダス花火大会」で、例年来場者の違法駐
車等が多くみられたことから地域課題の解決とし
て実現したシェアサービスです。

駐車場の提供者からは、「予約管理、決裁など
すべてシステム上で完結して簡単だった。花火大
会に遠方からお客さんが来ていることを知る機会
になった」などの声がありました。7カ所のホス
ト（スペースの提供者）から申し込みがあり、う
ち2カ所では満車の実績があり違法駐車車の軽減に
つながったと思います。

空き家など遊休資産が増加
している一方で人口も減少し
低下する行政サービスを何と

か食い止めるため、島原市においては、主にスベ
ースのシェアサービスを行っています。

◆◆◆ これからの課題

これからの課題の一つ目は、シェアリングエコ
ノミーという言葉が市民に浸透させて、なじみの
ものにする事です。

二つ目が、地方でシェアリングエコノミーのサ
ービスを展開していくための、リアルな現場設定
です。

三つ目はシェアリングエコノミーの地域への普
及ということに関して、どこまで行政が関与すべ
きなのかということです。最初は東京のIT企業
のサービスというよりも、島原市役所がある程度
お墨つきを与えたようなサービスということにし
たほうが市民にとっても利用しやすいですが、島
原市役所がやっていることになってしまうと、な
かなか幅広い市民の参加にはつながらないのでは
ないかと危惧しています。

シェアリングエコノミーを活用した 地域づくり戦略

「課題先進地域」発の新たな行政アプローチの創出に向けてー



内閣官房ーT総合戦略室
シェアリングエコノミー促進室

企画官

・高田 裕介

はじめにー課題先進国を超えて

世界に先駆け超少子高齢社会に突入する我が国を「課題先進国」と称することがある。超少子高齢化がもたらす最大の課題としては、課題そのものの深刻さもさることながら、その解決に向けたアプローチを見出せていないことも見逃すことはできない。

シェアリングエコノミーは、そうした「課題が先進化した」時代のソリューションのひとつであり、情報通信技術（ICT）を活用することにより、大規模な資源投入を行うことなく、コストパフォーマンスの高い課題解決が実現する点に大きな特徴がある。

本稿では、このシェアリングエコノミーの意義や我が国における現状について概論したのち、特に自治体での利用推進に向けた政府の取り組みに

ついて説明する。なお、文中意見にわたる部分は私見であることをあらかじめ申し添える。

シェアリングエコノミーとは何か

○定義

シェアリングエコノミーは、様々な分野で新たなビジネスが生まれつつある、黎明期のサービスであり、現時点で定義を一義に定めることは難しい。よって、本稿では、「①個人等が保有する活用可能な資産等（スキルや時間等の無形のものを含む）を、②インターネット上のマッチングプラットフォームを介して③他の個人等も利用可能とする経済活性化活動」と指定して議論を進めることとする（1）。

○具体的なサービス

これまで、個人等の資産について、利用した

拡がるシェアリングエコノミー

シェアリングエコノミーは世界中で急速に進展しつつあり、人々のライフスタイルを変えるとともに、既存の産業と社会に影響を与えつつある。

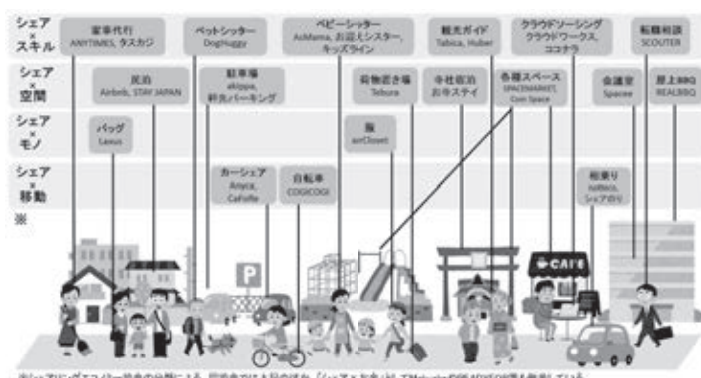


図 1

い者と利用させたい者をマッチングするサービスは存在していた（例…不動産賃貸や家庭教師の仲介）。

そうした既存のサービスとシェアリングエコノミーの相違は、スマートフォン等の普及により、個人等の資産を、リアルタイムに不特定多数の間で共有することが可能になったこと、また、ソーシャル・ネットワークング・サービス（SNS）の拡大により、個人の信用度が可視化されたことが挙げられる。また、大規模な資本投下が必要ないことから、比較的市場への参入が容易であることもシェアリングエコノミーの特徴の一つである。

代表的なサービスとしては、いわゆる民泊サービス（Airbnbなど）のほか、一般のドライ

バーの自家用車に相乗りし目的地まで移動するサービス（uberなど）が有名であるが、こうした類型以外にも、我が国では、図1に示すようなサービスが提供されている。

なぜ、いま、

シェアリングエコノミーか

○シェアリングエコノミーの意義

シェアリングエコノミーは、個人の資産や能力の市場化を促すものであり、個人による多種多様なサービス提供を活性化させ、個人の所得の増大等を通じて、一億総活躍社会の実現に貢献することが期待される。

また、シェアリングエコノミーにおいては、従来型サービスとは違った低廉で新しいサービスを個人等が提供するものであり、その特性を理解し価値の協創に貢献する消費者は、新しい体験と選択肢を享受することができる。シェアリングエコノミーを通じて、我が国の様々な分野において眠っている潜在的な需要と供給が喚起され、市場が活発化することが期待される。

○地方創生との関係

シェアリングエコノミーのインパクトとして、特筆すべきは地方創生との関係である。例えば、少子高齢化や東京圏への一極集中に伴い、多くの自治体から、公共施設の稼働率低迷やシャッター商店街・空き家等の資産の扱いに悩んでいるという声を耳にするが、これらの資産を、共用のワークスペースやイベントの開催などに活用することにより、にぎわいの創出や新たな行政収入の確保

シェアリングエコノミーの認知度・利用意向・利用率

- 日本では、他国と比較して、シェアリングエコノミーサービスの認知度や利用意向が極めて低い。
- 認知度と利用意向が相関するため、認知度向上を通じた関連市場拡大の余地は大きいと考えられる。

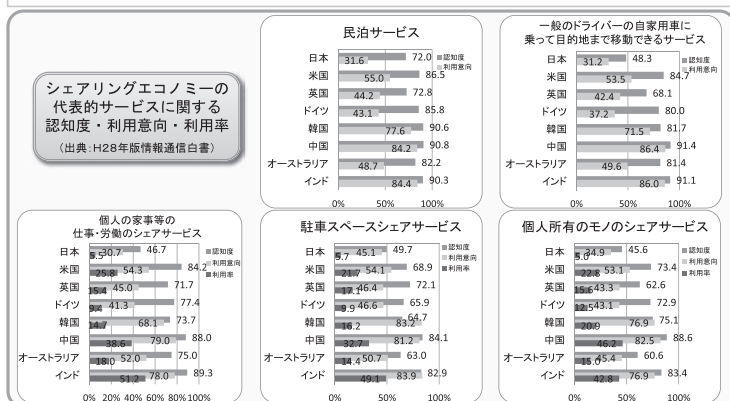


図2

シェアリングエコノミーを利用したくない理由

- 日本では、他国と比較して、「事故やトラブル時の対応に不安」とする回答が多い。
- 関連市場拡大のためには、安全性・信頼性の確保による利用者の不安解消が必須と考えられる。

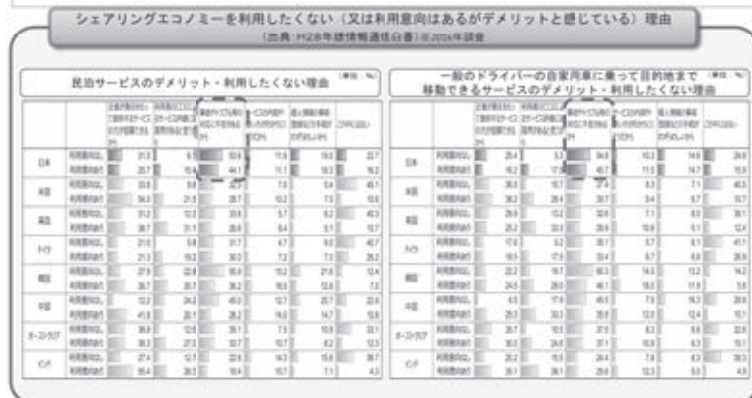


図3

を図る事例が報告されている。

また、地域社会において課題を抱えている人と支援を提供できる人が出会い、頼りあえる仕組みを構築し、行政や公共サービスを補完することで「地域共助の下支え」役ともなりうる。一部の自治体では、近隣の知人と子どもの送迎や託児を助け合う仕組みを導入し、地域ぐるみの子育てを実現している。

具体例については、本号の他稿に譲ることとするが、昨年11月に一般社団法人シェアリングエコノミー協会（以下「協会」）が、シェアリングエコノミーで地域行政課題を解決する自治体（「シェアリングシティ」）として公表した15自治体など

が、その好例であろう（2）。

社会の成熟化に伴い、地域が抱える課題は多様化・複雑化する一方で、地方行政を巡る状況は厳しさを増している。例えば、自治体の定員は、1994年をピークとして1995年から22年連続して減少している（2016年4月現在）とともに、地方財政の借入金残高は、2016年度末には196兆円、1991年度から2・8倍の増となっている。昨今、シェアリングエコノミーが新たな行政手法として注目されるのは、こうしたジレンマを同時解決する手段として有望視されているからであり、既存の公共サービスを適切に代替・補完していくことで、低コスト・高パフォーマンス

マンスの（俗語を使えば「コスパのいい」）行政の実現が期待される。

シェアリングエコノミーを推進していくうえでの課題

このように課題解決の切り札として期待の高いシェアリングエコノミーであるが、足元での認知や利用は進んでいるとは言えない。

また、シェアリングエコノミーの場合、サービスの提供主体がプロの事業者でなく、個人であるため、その安全性・信頼性に懸念を持つ声も聞く。実際、我が国では、シェアリングエコノミーのデメリット・利用したくない理由として、「事故やトラブル時の対応に不安があるから」が特に多くなっている（図2、3参照）。サービスを社会に実装していくためには、その安全性・信頼性の確保や認知度の向上が課題といえよう。

推進に向けた政府の取り組み

以上のような課題に対応するとともに、業界の健全な発展に向けた取り組みを進めていくべく、内閣官房は、「シェアリングエコノミー検討会議」を2016年7月に立ち上げた。同会議は、その後6回にわたり審議を重ねたうえ、シェアリングエコノミー推進のための必要な措置を盛り込んだ「シェアリングエコノミー推進プログラム」を同年11月に公表した。以下、その概要を紹介する。

○シェアリングエコノミー・モデルガイドライン
シェアリングエコノミーは、マッチングプラッ

トフォームを通じた個人間取引（C to C）等を基本としているため、取引に係る不安の低減が、その発展を進める上で課題となる一方、変化の激しい事業分野でもあり、法律による画一的な規制はなじみにくい。

このため、民間団体による安全性・信頼性を高める自主的ルール運用を促進することとし、同プログラムにおいて、本人確認の徹底や、違法取引の禁止、相談窓口の設置等を求めるモデルガイドラインを示した。

このモデルガイドラインを基に、協会が認証審査制度をつくり、2017年6月から、シェア事業者向けに認証マーク付与申請の受け付けを開始している（図4参照）。

○法令との摩擦（グレーゾーン）への対処

シェアリングエコノミーがさまざまな分野に進展すればするほど、シェアリングエコノミーにおける個人間等の一時的取引が、事業者による個別サービスの営業ごとに規定された現行法令（「業法」）に抵触する可能性は高まる。

このいわゆる「グレーゾーン」への対処法として、示されたものの一つが産業競争力法に基づくグレーゾーン解消制度（事業者が、事業所管大臣に対して、規制適用の有無を確認できる制度）の活用である。この制度に基づき、2017年5月、中長距離相乗りマッチングサービスについて、道路通行料およびガソリン代の範囲内で費用を収受してユーザーを相乗りさせるドライバークの行為は、費用の範囲内の金銭の収受であるから道路運送法の「旅客自動車運送事業」に該当しないこと、

許可・登録を要しないことが公表された（3）。これにより、コストシェア型の相乗りの道路運送法上の取り扱いが明確になり、今後、交通過疎地をはじめとして、ニーズを満たすサービスの可能性が切り拓かれた。

なお、シェアリングエコノミーの推進に関し規制の見直しが必要な場合には、規制改革推進会議等の場において幅広く議論を行うべきことが提言されている。

○シェアリングエコノミー活用自治体の創出

このプログラムでは、シェアリングエコノミーを活用した地域課題の解決を図るべく、「地方自治体とシェア事業者の連携実証」を行うなど政府

（一社）シェアリングエコノミー協会による認証マーク付与の仕組み



図4

として自治体のシェアリングエコノミー利用を後押しするように求めている。

この点については、協会と連携とした自主的な取り組みによるもののほか、各省の補助事業などによるものも生まれつつある。

2017年2月、総務省（情報流通行政局）は、「IoTサービス創出支援事業（2016年度第2次補正予算、2017年度当初予算）」として、「シェアリングエコノミー型九州周遊観光サービスモデル事業」など、シェアリングエコノミー分野の実証事業を5件採択した。

また、2017年3月には、内閣官房（シェアリングエコノミー促進室）は5人の「シェアリングエコノミー伝道師」を任命した。伝道師は、地域内外のさまざまな関係者間の仲介役となり、地域独自の課題や魅力に気付き、その解決や活用に向けて、シェアリングエコノミーを一つの主要な手段として推進することとされており、本稿執筆時点で全国7地域に派遣されている。

2018年度については、総務省（地域力創造グループ）は、シェアリングエコノミーを活用して地域課題解決を行う自治体を支援するため、「シェアリングエコノミー推進事業」（要求額：1億円）を新たに要求するとともに、従来の「過疎地域等自立活性化推進事業」に特別枠（要求額：1億円）を設け、過疎地における推進を重点的に支援するための要求を行っている（4）。

地域づくり戦略への活用を

○地域づくりの「標準装備」に

シェアリングエコノミーは、先進的な自治体だけの行政ツールではなく、地域づくりの「標準装備」とも言える存在になりつつある。

例えば、2016年12月に「官民データ活用推進基本法」が公布・施行され、（政府はもとより）地方公共団体に対しても官民データ活用推進のための基本計画の策定が義務付けられることとなった（市町村は努力義務）。昨年10月に公表した自治体向けの策定ガイドライン（「市町村官民データ活用推進計画策定の手引（5）」）においては、自治体におけるシェアリングエコノミーの活用事例も示されており、ぜひ取り組みの参考にしたい。

また、筆者が日ごろ接する自治体からは、活用の具体像が湧いてこないという声も多く聞く。こうした自治体が参照すべき型（モデル）を構築すべく、政府では、シェアリングエコノミー伝道師の自治体派遣や、民間事業者と自治体をマッチングする仕組みの本年度中の整備等を進め、シェアリングエコノミーを活用する自治体の事例を本年度中に少なくとも30地域で創出することとしている。この事例で得られた知見については、「ベストプラクティス」として取りまとめ、前章で触れた事業やシェアリングエコノミー伝道師の派遣などを通じ、2020年度中に事例を100団体まで拡大することを見据え、今後、全国に横展開していく予定である。

○今後の戦略策定に与える示唆

シェアリングエコノミーは、自治体行政のみならず、地域の経済構造を変容させる可能性を秘めている。

ている。

筆者は、昨年11月に業界最大のイベントである「シェアサミット」に参加させていただいた。その中で、特に目についたのが、既存大手企業とシェア事業者との協業・連携の動きである。例えば、ある大手航空会社は、体験型観光のシェアリングサービスと連携して、航空サービスと地元のユニークな体験型アクティビティをセットにしたパッケージツアーの提供を発表している。シェアリングエコノミーを活用して新たな需要を掘り起こす動きは、大企業を中心に今後も益々活発になっていくと思われるが、地域の潜在する資源を知悉している自治体が連動することで地域経済活性化の駆動力になる可能性を感じた。

山積する課題に苦戦する地域の姿は、日本の近い将来の姿でもある。すなわち、地域でのシェアリングエコノミー活用の試みは、取りも直さず我が国の再生に向けた前哨戦と言っても過言ではない。2018年、多くの自治体が歩みを前に進められるよう、この「標準装備」の磨き上げや普及に微力を尽くしてまいりたい。

参考文献

- (1) 「シェアリングエコノミー検討会議」中間報告書の定義によった。
https://www.kantei.go.jp/singi/it2/senmon_bunka/shiaringu/chukanhokokusho.pdf
- (2) <https://sharing-economy.jp/ja/city/case/>
- (3) <http://www.meti.go.jp/press/2017/05/20170518001/20170518001.html>
- (4) https://www.kantei.go.jp/singi/it2/senmon_bunka/shiaringu/da18/gijisidai.html
- (5) <https://www.kantei.go.jp/singi/it2/kettei/pdf/20171010/sityousonhinagata.pdf>

林業での就業を促進し移住定住に繋げる

―移住体験プロジェクト

「リアル林業体感3DAYS」―



那賀町林業振興課 森林管理サポートセンター

・ 的場 亮介

都市から地方への移住・交流は、人口減少社会における地域活性化策の柱として期待される。地域活性化センターでは、「移住・定住・交流推進支援事業」として、地域団体もしくは市町村等が自主的・主体的に実施する、都市住民などを受け入れる事業を支援している。

今回、平成28年度に同事業を活用した徳島県那賀町での取り組みを同町林業振興課森林管理サポートセンターの的場亮介氏にご紹介いただいた。(企画・コンサルタント業務課)

那賀町の概要

那賀町は、徳島県の南部に位置し、平成17年3月1日に5町村が合併した人口が約8700人の町です。面積約695平方^キと徳島県の総面積の約6分の1を占め、その約95%が森林となっています。木頭スギを主とした日本有数の林業地帯で、昭和35年には人口約2万4千人(旧町村

の合計)の内、林業従事者は約3千人にも及び、かつて林業は地域の中核産業として大きな役割を果たしていました。しかし、住宅様式の変化や安価な輸入材との価格競争などにより林業は次第に停滞し、平成27年には人口約9千人、林業従事者も約150人と町の人口も林業従事者も激減、高齢化も進み、担い手不足が大きな課題となっています。

こうした状況を踏まえ、那賀町は豊富な森林資源を活用した地域振興・地域雇用の拡大に向けた「那賀町林業マスタープラン」(平成23(32年)を策定し、森林サポートセンターの設立や林業ビジネスセンターの建設などさまざまな方策で林業の活性化に取り組んでいます。

山武者の誕生と事業の始まり

そのような中、平成25年度に那賀町の林業事業体の垣根を越えて若手林業従事者を中心とした那賀町林業従事者会「山武者」が結成され、町内外でのイベントや講演に参加し植樹や山を守る活動など、幅広く林業を伝える活動を展開しています。この山武者のメンバーを中心に

町、県、林業事業体などが協力して企画し林業での就業を促進し移住・定住に繋げるべく平成27年度より企画されたイベントが「リアル林業体感3DAYS」です。

このイベントは、実際に林業への就業を検討している方、林業がどういった仕事なのか興味がある方などが、2泊3日の行程で那賀町に滞在し、山林で林業をリアルに体感していただくとともに、林業事業体による就業相談なども実施して林業への就業、移住・定住につなげていくプログラムとなっています。

リアル林業体感3DAYSの内容

2回目となる昨年度(平成28年度)は地域活性化センターの移住・交流推進支援事業を活用させていただきました。昨年度の参加者は12人(男性9人、女性3人)で、県内、関東、近畿や、さらにはインターネットで情報を知った海外(台湾)からの参加者もいました。

3日間の講義は山武者のメンバーの進行で進んでいきます。1日目は参加者とスタッフ、初対面の人同士が緊張をほぐすためのアイスブレイクから始まりました。互いにコミュニケーションを取りやすくし積極的に関わってもらえるように働きかけ

ることで以後の行程もスムーズに進めることができました。

林業に関する基礎知識の講義では、林業の歴史や現状、行政がかかえている課題について、環境学習講義では森林と人・文化との関わりについて学習しました。

2日目はメーンとなる林業体験の日で、町内の県・町有林を使用してチェーンソーを使った杉の伐倒や高性能林業機械（フォワーダ・スイングヤード・プロセッサ）の操作を体験しました。

参加者は地下足袋を履き山武者の指導のもとチェーンソーで木を伐倒するという日常では味わえない体験により林業という仕事を肌で感じながら作業を終えました。実習後のアンケートでは「より高度な林業講義・講習」を希望している方が半数もいらつしやるなど、体験によりさらに林業の技術習得に興味をもつきつ



参加者・スタッフとのアイスブレイク



求人雇用説明会



伐倒体験



林業機械操作体験

けになったと思われる。

夜には参加者と山武者、事業体や行政なども参加して交流会が催されました。リラックスした雰囲気の中、那賀町での暮らしについて、実際に林業に携わる方の意見などより深く本音を聞くことができるのも滞在型イベントならではの思われます。

3日目はグループディスカッションを行い今回の参加の動機、3日間で印象に残ったこと、今後の目標などを2班にわかれて討議し班ごとに発表しました。

最後に町内の林業事業体による求人雇用説明会及び移住・定住に向けた空き家・物件情報のガイダンスを行って全日程を終えました。

事業の成果と参加者の反応

参加者からは「林業体験という貴重な経験ができて良かった」「スタッフの手厚い配慮や気配りがあってと

ても楽しい3日間でした」といった声があり、参加者の方々にとても満足していただけたイベントが出来て良かったと思います。

開始初年度の平成27年度は、男性19人・女性3人、平成28年度は男性9人・女性3人が参加。これまでに4人が那賀町内の林業に就業し、2人が就業目指して林業の知識や技術を学ぶ林業アカデミー（公益社団法人とくしま森づくり推進機構 徳島市内）に入校しました。そして、今年度も引き続き、平成29年10月7日～9日に実施し、男性11人・女性3人の参加者がありました。

参加者から「那賀町の情報をもっと知れたかった」という意見もあり、那賀町の情報をどのように参加者に伝えていくかといった課題も残りま

した。また、実際に移住を希望する方に提供する空き家情報も不足しており、居住環境の整備も今後の課題

となっています。

今後の展望

町では今後、参加した方がより林業に就業しやすい環境を整備し担い手の確保を進めていく必要があります。

今年度、町では県や林業事業体と協力して「那賀地域林業担い手対策協議会」を発足。町内の中学生を対象にした林業体験学習の実施などさらなる担い手の確保を官民一体で促進していく予定です。

また、移住者の住居対策として休園中の幼稚園の施設を改修しシェアハウス形式で一定期間町内で生活することができるよう「おためし住宅」を整備し、現在3人の林業関係者が入居しています。

「リアル林業体感3DAYS」では今年度、新たな取り組みとして、林業に就業した方がその経緯や林業の魅力などについて講演していただく時間を設けました。このイベントは新たに林業に興味をもった方などの参加もあり裾野の拡大、SNSなどを通じた町や山武者や取り組みの発信にも繋がっています。

今後もカリキュラムを充実させ、那賀町と林業の魅力を県内外にアピールできるイベントにしていきたいと考えています。

地方創生の新たなステージへ

―中山間地域の国家戦略特区が拓く―

新しい地域づくり―

兵庫県立大学地域創造機構 教授 ● 畑 正夫

地域活性化センターでは、地方創生の担い手となる人材の養成を目的としたワークショップ「地方創生実践塾」を実施している。平成29年10月27日（金）～28日（土）に兵庫県養父市で開催された実践塾の内容について、兵庫県立大学地域創造機構教授の畑正夫氏にご報告いただいた。

（地域支援総務課）

はじめに

地方創生の取り組みが始まって4年目を迎えている。長期の人口予測のもと、いかに人口を獲得し生き残るかを考え、既存制度の枠組みの中で数値目標を掲げた取り組みが全国で進められている。しかし、「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」（平成29年6月9日閣議決定）は、取り組みの現状について、まだ人口減少に歯止めがかかるような状況にはなく、東京一極集中の傾向も継続していると指摘し、新たな展開を求めている。

同基本方針は国家戦略特区にも触れている。現在進めている重点的な規制緩和に加え、残された岩盤規制

改革、「ソサエティ5.0」（イノベーション）によって生み出す第5の社会）を志向する近未来技術の実証などをあげる。また、熱意ある地方公共団体に対する新たな特区指定の実現も掲げている。規制改革は人口が減少しても持続可能な社会の構築に向けて、地方創生を新たなステージに進めるための機会とツールを生み出すものと期待されている。

わが国の国土面積の約7割を占め、農業において重要な位置を占めてきた中山間地域で国家戦略特区に取り組み兵庫県養父市の姿は、政策立案、実践活動に携わる皆さんが今後の新たな方向性を模索する際に役立つものと考えている。同市で開催された地方創生実践塾の講義、パネ

ルディスカッション、フィールドワークでのお話のポイントを以下に紹介する。

養父市が特区の取り組みでめざすもの

冒頭の講義で養父市の広瀬栄市長は、養父に住み養父を愛する子ども達に、先人達からの贈り物であり未来への預かり物であるこの地を引き継ぐことの大切さを語られた。「草ぼうぼうになった故郷に子ども達は戻って来るか」、この投げかけは地方創生に取り組む者には重い。中山間地域の暮らしの隅々に「農」のある生活を再生・創造し、持続可能性を高める。国家戦略特区と地方創生の取り組みを上手く活用することで、そうした地域の将来像の実現を図ろうとしている。

とは言え、農地の集約と大規模化が難しい中山間地域では簡単にはいかない。全国画一化の政策の弊害により消滅寸前の地域は、これまでになく知恵を絞り、新たな手法を用いる必要がある。企業が持つ知恵と資金力、マーケティングの力、多彩な人材とネットワークの活用により、新たな雇用の創出を図ることも期待される。その他、全国に先駆け規制改革の実験場となった養父市での多様な取り組みをご紹介いただいた。

企業の視点から考える

株式会社マイファームの西辻一真社長は、日本の農業政策について全国一律の政策が不利な条件下にある地域に適した農業経営モデルを生み出すことを阻害していると指摘する。また、目下の課題だけでなく、50年先の世界を考えた柔軟な発想を持つ大切さ、実現をめざすビジョン「農業を楽しいと思う人、その瞬間を生み出し広げる」を紹介しながら、自然を相手とする農業が持つリスクに企業として対処するための経営姿勢を話された。

兵庫ナカバヤシ株式会社の小谷英輔社長からは、同社の祖業である雑誌の製本技術の伝承と雇用の安定を図り、これまで余儀なくされてきた従業員の縮小から脱することができた経緯を説明していただいた。1年を通して生じる繁閑を上手く活用



講義の様子



フィールドワークの様子



集合写真

地方創生実践塾（兵庫県養父市）の概要

テーマ：国家戦略特区が切り拓く中山間地域の新しいみち
～中山間農業改革特区 養父市の挑戦～

主任講師：公立大学法人兵庫県立大学地域創造機構教授
畑 正夫 氏

1日目：10月27日（金）

講義：「養父がおこす農業の革命」

養父市長 広瀬 栄 氏

講義：「なぜ私は耕作放棄地を再生させるのか」

株式会社マイファーム 代表取締役 西辻 一真 氏

パネルディスカッション：「暮らしの中の“農”の再発見」

コーディネーター：公立大学法人兵庫県立大学
地域創造機構 教授 畑 正夫 氏

パネリスト：養父市長 広瀬 栄 氏

株式会社マイファーム 代表取締役

西辻 一真 氏

能座農会長 高階 博 氏

兵庫ナカバヤシ株式会社 代表取締役

小谷 英輔 氏

2日目：10月28日（土）

フィールドワーク①：株式会社 Amnak 営農地域 視察

フィールドワーク②：兵庫ナカバヤシ株式会社

農地 視察

フィールドワーク③：株式会社クボタ eファームやぶ

営農地域 視察

グループワーク・振り返り・まとめ

主任講師：公立大学法人兵庫県立大学

地域創造機構 教授 畑 正夫 氏

し、特区事業者が進めていた「にんにく」の栽培に取り組んでいる。既に農地も取得し、ものづくり企業らしく効率的な生産計画のもとに本業の持続可能性を高めているほか、地元農業高校の新卒者の採用にも意欲的である。

株式会社山陽 Amnak の藤田雅哉社長は、本業の市場縮小が懸念される中で事業の多角化をめざし、より良い環境での酒米づくりを行うために養父市に進出したと語ってくれた。「休耕田ゼロをめざす」「定住者呼び込む」「オール但馬で作った日本酒を海外へ」を目標に、能座集落の皆さんと農業に取り組んでいる。既に休耕田は解消し、従業員の1人が家族とともに移住した。日本酒も「能座ほまれ」「但馬ほまれ」が好評

地域はどのように受け入れたか

さて、地域は企業をどのように受け入れたのだろうか。能座集落の農会長の高階博氏は農業に取り組んできた自らの活動を交えて語ってくれた。先人達から受け継いだ農地を守り、村を守り、次世代に引き継ぐために、休耕地・放棄地の保全などの努力を重ねてきたが、その努力も高齢化と人口減には及ばず限界を感じていた矢先の話である。「何もしなければ集落は無くなる」。地区総会で受入れを決めた。以降、行政の支援を受けながら準備を進めた。受け入れを決める際、集落側で特に問題はなかったと言う。しかし、

企業側は地域に信頼される必要性を強く意識している。山陽 Amnak は住民を役員に招いたり、ライセンサーを設置したりするほか、能座以外の集落への生産拡大にも取り組んでいる。兵庫ナカバヤシも共同使用できる集荷施設として、にんにくセンターを設け産地化を進めている。地域が重ねてきた努力、地域の信頼獲得のために企業が払う努力が相互の関係性を深め、活動の拡大に役立っている。

養父市の取り組みからの学び

今回の地方創生実践塾では、特区の取り組みの背景にある住民の努力の積み重ねと企業の生き残りへのかけた取り組み、住民と行政、特区事業

者、地元企業の協働の実際を学ぶ機会となった。また、そのヒントが「農ある暮らしの持続」「楽しい農業、未来に受け継ぐことができる農業」などのビジョンにあり、これらが持続可能な地域とそれに相応しい社会システムを構築するという地方創生の原点とつながっていることを再認識させてくれた。

最後に皆さんに国家戦略特区の活用を提案したい。特区の指定は他の区域の規制緩和を活用できる。養父市での取り組みの成果を活かせるのである。新たな特区の指定は養父市にも恩恵をもたらすだろう。養父市にとっても、皆さんにとっても地方創生の新たなステージに進む時期が迫っている。

青森で地方創生フォーラムを開催 ―「地域で暮らし続けるための仕組みづくり」住民総意による『地域デザイン』で小さな拠点を形成―をテーマに―

地域活性化センターでは、昨今の地方創生に関するテーマでフォーラムを開催しており、今年度は高知県、青森県、茨城県、東京都の4力所で開催を予定している。その第2弾として10月20日に、青森県と共催で「地域で暮らし続けるための仕組みづくり」住民総意による『地域デザイン』で小さな拠点を形成―をテーマに、地方創生フォーラムin青森を開催した。会場のウェディングプラザアラスカ（青森県青森市）には、青森県内を中心として、民間企業、行政、地域づくりの実践者など、150人を超える方々が集まった。冒頭、青森県の青山祐治副知事、当センター理事長の椎川忍による主催者挨拶があり、その後、基調講演とパネルディスカッションが行われた。

プロローグ

まず、本フォーラムの狙いについて、東京大学工学部地域デザイン研究室特任教授の窪田亜矢氏が説明された。

窪田氏は、地域ごとの将来ビジョンである「地域デザイン」は一人では創り上げられないが、地域で暮らし、生きていくことそのものがまちのデザインとなる。住民の発意を引き出し、実践していくために行政は

何をすべきかについて考え、それぞれの地域に持ち帰っていただきたいと述べられた。

基調講演…

「持続可能な地域を支える『小さな拠点』へ住民の組織づくりと行政の支援体制」

前半は、一般社団法人持続可能な地域社会総合研究所所長の藤山浩氏が、青森県の現状を踏まえ、住民の組織づくりと行政の支援体制について講演された。

て講演された。

藤山氏は、青森

県で現在の状況のまま人口減少が進んだ場合、2050年には人口半減となる予測を示した上で、人口を安定させることが重要であり、そのためには小学校区や公民館等の基礎的コミュニティの現状を分析し、人口を何%取り戻せば持続可能な地域になるかという情報を地域住民と共有することが重要であると述べられた。



基調講演（藤山氏）

同時に、地域住民がどのようなことにお金を使っているかという家計調査を行い、地域所得を取り戻すことも大事であるとして、食材やエネルギーの生産から消費までを地域内で賄うことにより、地域外へのお金の流出に歯止めをかけるという考え方を紹介された。また、集落・分野を横断する複合型の事業体を形成することによって地域の諸課題に対応し持続的な運営が出来るようになることを説明され、部門ごとに収益を求めるのではなく、地域に及ぼす効果を総合的に評価すべきであると述べられた。

全国の自治体が直面している医療費・介護費の増大という課題に対し

自治体職員の参加者に対しては、小さな拠点形成の先進地である高知県などを例に、地域住民が主体性を持って取り組むことの重要性や、行政職員が地域づくりの現場に出ることの意義、循環型の地域社会への転換には1世代30年ほどの長期的視点が必要であることを述べられた。

パネルディスカッション…

「地域を知り、地域を語り、地域の未来を考える」合意形成から住民活動へ」

後半は、窪田亜矢氏をコーディネ



パネルディスカッション



会場の様子

ネーターに、情報工房代表の山浦晴男氏、NPO法人フュージョン長池会長の富永一夫氏、つるた街プロジェクト代表の岡詩子氏が登壇し、それぞれの取り組みをご紹介いただき、パネルディスカッションを行った。

山浦氏は、地域課題の解決には自治コミュニティの再構築が必要であり、住民が地域課題を共有し、解決に向けて合意形成を進めていく中で、地域ならではの新しい価値を創造することが重要であると述べられた。

富永氏は、子供たちに安心安全で持続可能なふるさとをつくってあげたいとの思いからNPOを設立し、多様な団体との協働を図りながら公園経営に取り組んでいることを紹介し、ヒト・モノ・カネ・情報の経営資源が集まる仕組みを構築し、将来地域を担う世代に継承していくことの重要性を説明された。

岡氏は、自分達がまちを楽しむために仲間と始めた「つるた街プロジェクト」の活動内容を報告された。一

例として、フリーペーパーやSNSを使ったまちの情報発信のほか、商店街を使ったクラフト作品のイベントや、山中で行うキャンドルナイトといったプロジェクトを紹介された。

各パネリストの活動紹介の後、青森県地域活力振興課から、県で行っている地域デザインの取り組みとして、市町村職員等を対象に、地域デザイン策定の知識やノウハウの共有を目的とした地域デザイン推進会議の開催、モデル地区を選定して地域

課題解決に向けた取り組みを支援していることが紹介された。

これらの報告を受け、パネリストが意見を交わされた。

住民が地域デザインへの発意を抱くためのヒントとして、山浦氏は「住民同士の話し合いの中で地域の悩みを明確にし、その解決に向けて地域にはどんな資源があるかを話し合い、問題解決に向けたプロセスを踏んでいくことが必要」と述べられた。

また、実践や行動に移し、楽しく活動するコツについて、岡氏は「やる時にやれる人がやれるだけのこと」をやるのが秘訣であり、義務感を感じないように活動することが大事」と話され、富永氏は「顔を合わせてお互いのことを知る機会を提供し、小さく始めて大きく育てることが重要」と語られた。さらに、地域デザイン構築に向けた行政の支援体制について、山浦氏は「行政は補助金を交付するよりも、住民が自分たちの地域について話し合う場を提供することが必要なのではないか」と述べられ、富永氏は自身の活動から「住民のアイデアを応援し、日常的に相談できる場を持つことが大事。行政は住民の活動を支え、前に出すぎないことが持続可能性に繋がると話された。

これらの議論を踏まえ、窪田氏が「生活に不便といわれる地域でも、住民はそれぞれの暮らしや生活環境を読み解いて生きている。その地域で暮らすことの価値を住民自身が認識し、地域にある資源を理解することが重要である。同時に、住民の発意を促し、困った時に行政が支援する体制が必要となる」と総括され、フォーラムは幕を閉じた。

地域活性化センター

地域づくり情報課

● 桐生 俊史（富岡市から出向）

対話で「幸せ」を考える

―暮らしの中から人と場のつながりを紡ぐ―

心豊かなまちおこし―

地域活性化センターでは、土日でなければセミナーに参加することが困難な地域づくりに熱意のある方を対象に「地方成功人材のマッチングによる土日集中セミナー」を開催しています。

平成29年度第8回は、10月14日、15日の両日、「暮らしの中から人と場のつながりを紡ぐ心豊かなまちおこし」をテーマに東京・日本橋にある地域活性化センターで開催しました。

福岡県福津市にある津屋崎ブランチ代表・山口寛氏、慶應義塾大学大学院の前野隆司教授らをお招きし、まちおこしに必要な話し合いの手法「対話」や幸せのメカニズムについて学びました。

「対話」を重視する

山口寛氏は、福岡県福津市津屋崎で「津屋崎ブランチ」を開設し、内からのまちおこしや本物の暮らし・働き方・つながりを取り戻す地域おこしプロジェクトの実践者です。山



集合写真

口氏は自身が行うまちづくりで「対話」を重視しています。本セミナーは参加者同士が「対話」することに重きを置いたカリキュ

ラムのもと開催されました。各グループのテーブルにはクラフトペーパーが広げられ参加者は思い思いにメモができました。また、対話の時間は会議室に柔らかな音楽が流れることで和やかな雰囲気になりました。対話しやすい環境が作られました。

相手の話を聴く

山口氏が携わる津屋崎ブランチで行われる会議には、①未来を語る②人を褒める③断定しない、という3つの決まり事があります。また、対話の際の重要な考え方に「1歳でも年下であれば尊敬する」ことがあります。これからの未来をつくっていくのは若者であるからこそ彼らの意見を聞くという気持ちが必要だと

係を築くからです。

津屋崎ブランチの取り組み事例として、お盆やお正月に地元出身の人が集まれる場所を用意した「お盆（お正月）だよ。全員集合!!」や、日頃病院の中にいるため地域のことを知る機会がない医師が、病院外で地域の人に学ぶ「まち医者の学校」などを紹介していただきました。

「幸せ」ってなんだろう？

山口氏と相澤久美氏のクロストークでは、経済成長重視の20世紀の常識と、成長後の21世紀の常識は違っており、その視点から住民・行政両方の考え方が変わらなないといけないということ、2人の意見は一致しました。また、世間で言われる幸せの形にとらわれることなく、「旬で新鮮なものをすぐに食べることができ（が幸せ）」といったように、自分たちで幸せの指標を作ることが必要と語られました。

幸せのメカニズム

慶應義塾大学大学院で幸せのメカニズムを研究する前野隆司教授は、長続きする幸せは環境・身体・心理的要因の3つで成り立つと話されました。心理的要因は①自己実現と成長②つながりと感謝③前向きと楽観されます。この4つの因子をさらに細分化することで、今まで抽象的なものであった「幸せ」は病院で測定

される健康のように測定可能なものになります。この4つの因子を満たす地域づくりの事例として「吉備野工房ちみち」「芝の家」を紹介していただきました。

今回のセミナーでは各カリキュラムの後にグループ内で対話し、その内容を全体で共有しました。「家族が幸せじゃないと自分も幸せではない、まず妻を大事にしようと思った」「多様な人がいて、つながれる環境をつくる。いきなり100人を集めるのは難しいが、10人単位や地区でできる集まりを少しずつつなげていけば大きいつながりになる。そのつながりが増えることで幸せが増すのでは」などたくさんの意見が出ました。

山口氏がセミナーの目標とした「意見を口にし、自分で考えて、何かをつかみ取る」ことが実践できた2日間であったのではないでしょう

◆講師

津屋崎ブランチ代表 山口寛氏
一般社団法人Silent Voice理事 相澤久美氏
慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科教授 前野隆司氏

地域活性化センター広報室

●三浦沙織（高知市から出向）



「木のおもちゃ美術館」整備へ

—地域資源を活かした多世代交流拠点—



由利本荘市木のおもちゃ美術館
整備推進事務局参事兼課長補佐

● 佐藤 弘幸

木育推進事業に着手

由利本荘市は、市の約75%が森林という恵まれた森林資源を有していることから、平成28年度より「木育推進事業」を主とした事業を展開し、木のおもちゃ製作講習会の開催や、国登録有形文化財の旧鮎川小学校に多世代交流施設「木のおもちゃ美術館」を整備する事業に着手しています。



木のおもちゃ製作講習会

平成29年2月13日、暮らしの中に木を取り入れ、子育てに生かす取り組みを進めるため、秋田県はもとより北東北で初となる「ウッドスタート宣言」を行いました。今後は、乳幼児期から、子どもが木に触れながら育つ環境

の整備を推進するため、赤ちゃん誕生祝い品として、木製品などの配布を計画しています。

事業着手のきっかけ

木工職人の高齢化に伴い、地元の特産品である「組子細工」など、地域の伝統木工芸の後継者不足をはじめ、林業・木材産業従事者の担い手不足が深刻化しています。

また、「雨の日や天気が悪い日に、子どもを遊ばせる施設がない。隣接市に施設があるが、1時間以上もかかるため、市内にもあれば助かります」など、市民からの声が多く寄せられていました。

こうしたことから、ウッドスタート宣言の条件である、生まれた赤ちゃんに木の製品を贈る「誕生祝い品制度」や、子どもの遊び場を擁する「木のおもちゃ美術館」の整備、この施設で活用する「木のおもちゃや遊具」を地元の職人に製作させることなどが、木材産業の起爆剤になると考え、東京のおもちゃ美術館の

協力のもと、「木育」を主眼にした新たな施策を検討してきました。

「鳥海山木のおもちゃ美術館」の整備

平成16年3月に廃校になった国登録有形文化財「旧鮎川小学校」の木造校舎の美しいたたずまいを最大限生かし、館内には地元の職人の手による、地元産の木を使ったおもちゃや大型遊具を設置し、市内の林業関係者や子育て支援団体の新たな活躍の場として、子どもから大人までが楽しめる「多世代交流・木育美術館」を整備することにしました。

屋内運動場は、広さを最大限生かした「もりのあそびば」として、子どもたちの夢が膨らむ様々な遊びのブースを設けています。

教室は、乳幼児にも楽しく木に触れて遊べる「ハイハイひろば」をはじめ、国内のグッドトイで遊べる「グッドトイサロン」や、地域の古くから伝わる民具や生活シーンを立体的に展示する「ゆきぐにの民具展示室」などに活用するほか、おもちゃを販売するショップや地域の食材を取り入れた軽食カフェも開設します。

オープンに向けて

おもちゃ美術館の最大の特徴である、利用者におもちゃの魅力や遊び方を伝える「おもちゃ学芸員」の協



由利本荘市の誕生祝い品

力なしでは運営がでないことから、より多くの学芸員を確保するため、学芸員養成講座を開催しています。

また、利用者呼び込むため、由利高原鉄道鳥海山ろく線の車両1台を、車両内部の木質化を図り、子どもの遊び場を設けた「おもちゃ列車」を整備しています。

廃校舎と森林資源の活用、職人の育成、子育て支援、にぎわいづくり：様々な想いを込めた「鳥海山木のおもちゃ美術館」は、完成後、市民に末永く愛され、支えられ、また市外から多くのお客様をお招きするために、ヒト、モノ、コトを同時進行でデザインしていく、その部分に重きを置き完成に向けた準備を進めています。

鳥海山の麓に位置し、鳥海山ろく線「おぼこ号」が目の前を走り、国登録有形文化財の木造校舎のたたずまいと田園風景が美しい「鳥海山木のおもちゃ美術館」に、是非お越しください。

平成30年7月1日、
グランドオープン！

食品で全国の魅力を発信

「日本百貨店しよくひんかん」を取材―

「広報室だより」では、全国の地域づくりのヒントとなるトピックスを毎月お届けしています。今回は、株式会社日本百貨店が運営する「日本百貨店しよくひんかん」の取り組みについて、店長の養島学氏にお話を伺いました。

食のテーマパーク

日本百貨店しよくひんかんは、JR秋葉原駅から徒歩約3分の距離にあり、2013年にオープンした食品専門店です。

お店のコンセプトは「食のテーマパーク」です。約300坪の広々とした店内では、日本全国から集まった商品が都道府県ごとのブースに分



日本百貨店しよくひんかん店長 養島学氏



店舗内の様子



店舗外観

けて置かれており、お客さんが各地域の特色ある商品と出会うことで新たな発見や感動が生まれます。

売り場は、棚単位や坪単位で自治体や民間企業などと契約を行っており、契約先が選定した商品を主に取り扱っています。また、お客さんから要望があったものや店のスタッフが推薦するものについては、個別に仕入れを行うこともあります。

お客さんにも
出店者にも喜ばれる店づくり

しよくひんかんが心がけていることは、お客さんにとって新しいことや面白いことが常にある店づくりです。店内では毎日のように新商品の試食などのイベントが開催されており、イベントスペースは来年3月までほとんど予約で埋まっている状況です。

また、お客さんに喜んでもらう一方、イベントの出店者にも喜んでもらえるよう心がけています。イベン

トを行う場合、その出店者との事前打ち合わせを数回重ね、イベントの目的などをしっかりと確認します。そうすることで、しよくひんかんから的確なアドバイスをを行うことができ、イベント終了後に出店者が得るものも大きくなるということです。

売り場を必ず見に来てほしい

「東京で地元の商品を売りたい」―そう思った時、東京のどこで売ればいいのかを判断するために、まず生産者が売り場を直接見るべきだと養島氏は語ります。売り場の特性や商品の展示方法など、実際に現場を見てみないとわからないことは数多くあります。

例えば、大手百貨店の特産品フェアは、各地域の売れ筋商品が中心に並びます。一方、しよくひんかんでは、東京であまり知られていないご当地商品であっても、明確な目的と生産者の思いがあれば、全力で販売をサポートしています。

しよくひんかんで商品を買ってみたいと思った方は、ぜひ一度足を運んで、その魅力を体感してほしいとのことでした。しよくひんかんへのお問い合わせは電話（03・3258・0051）、またはHPお問い合わせフォームへご連絡ください。

地域活性化センター広報室

●稲葉淳一（生駒市から出向）

通信センター

平成29年度 地方創生実践塾のお知らせ

◆「地域の人や団体との協働による公園管理・経営」

維持管理中心の公園管理から、地域の住民・福祉関係者・教育関係者と民間企業との協働で「公園経営」へ発想の転換をはかってきた特定非営利活動法人エヌピーオー・フュージョン長池。

同法人の公園・緑地管理から、パークアイデンティティの確立手法やまちづくりへの住民参画、民間的公園経営手法を学んでいきます。

【日 時】平成 30 年 3 月 17 日（土）13:00～3 月 18 日（日）13:10（予定）

【会 場】長池公園自然館（東京都八王子市別所 2-58）

【講 師】富永一夫氏（特定非営利活動法人エヌピーオー・フュージョン長池会長）ほか

【対 象 者】地方自治体の行政職員、公園管理事業者、団体職員、地域活性化に取り組んでいる方など

【定 員】30 名（先着順、定員に達し次第締め切ります）

【申込方法】下記ホームページの申し込みフォームから

【問合せ先】クリエイティブ事業室（電話 03-5202-6134 メール creative@jcrd.jp）

<https://www.jcrd.jp/>（人材育成・導入→地方創生実践塾よりご覧ください。）

地域づくりコーディネーター研修会 in 仙台開催のお知らせ

◆移住者が切り開く新しい暮らしの場

「自分の地域で実践したい」「地域への熱い思いやたくさんの資源を使える取り組みが参考になった」との感想をいただく、毎回好評の研修会です。

今回は、地方に移住し新たな生活を切り開かれた方々を講師にお招きし、地域づくりのヒントを探ります。事例発表とパネルディスカッションを通して、地方と都市はどのようにつながることができるかを考えましょう。

【日 時】平成 30 年 2 月 22 日（木）10:00～17:00（交流会 17:30～19:00）

【会 場】東京エレクトロンホール宮城 401 中会議室（仙台市青葉区国分町 3-3-7）

【語 り 部】阿部憲子氏（南三陸ホテル観洋 女将）

【登 壇 者】コーディネーター：岡崎昌之氏（地域づくり団体全国協議会 会長）

事例発表&パネリスト 「移住者と地域コミュニティ」…役重真喜子氏（花巻市コミュニティ・アドバイザー）

「いつまでも続けて行ける農と暮らしを目指して」…関元弘氏（ななくさ農園 代表）

「協力隊経験者のその後の暮らし」…水柿大地氏（みんなの孫プロジェクト 代表取締役）

【定 員】40 名（先着順、定員に達し次第締め切ります）

【参 加 費】5,000 円（交流会参加者は別途 3,000 円）

【問合せ先】研修交流課（電話 03-5202-6135 メール chi-dantai@jcrd.jp）

地方成功人材のマッチングによる土日集中セミナーのお知らせ

第11回「やねだん東京塾 ～一歩踏み出す行動の秘訣～」

鹿児島県鹿屋市にある集落「やねだん」では、土着菌堆肥によるサツマイモ栽培、オリジナル焼酎開発など、6次産業化を推進し、集落の自主財源を築くなど、「行政に頼らないまちおこし」の成功事例として年間 5,000 人以上の視察者が訪れます。

本セミナーでは、豊重哲郎塾長を始めとする「やねだん故郷創世塾」講師陣・卒塾生による集中講義を通して、「住民参加型のまちづくりのヒント」「地域のリーダーに求められる資質や考え方」「行動の在り方の本質」を学んでいきます。

【日 時】平成 30 年 1 月 27 日（土）13:00
～ 1 月 28 日（日）13:00

【会 場】オフィス東京 T3 会議室
（東京都中央区京橋 1-6-8 コルマ京橋ビル）

【講 師】豊重哲郎氏
（柳谷自治公民館長、やねだん故郷創世塾塾長）ほか

【定 員】60 名（先着順）

第12回「民間の資金とノウハウを生かす新たな官民連携 ～ SIB と公共空間利活用の手法を学ぶ～」

急激な社会情勢の変化に伴い複雑化した地域課題を解決するためには、行政と地域が連携し、柔軟で独創的な創意工夫を喚起する取り組みを行う必要があります。

本セミナーでは、官民連携の事例として、SIB を活用し社会問題解決を目指す取り組みや PFI などの公共空間を利活用する取り組みを通して、地域資源や民間の資金・ノウハウを活用し持続可能な地域社会を実現する手法を学んでいきます。

【日 時】平成 30 年 2 月 3 日（土）13:00
～ 2 月 4 日（日）12:50

【会 場】地域活性化センター 大会議室
（東京都中央区日本橋 2-3-4 日本橋プラザ 13 階）

【講 師】深尾昌峰氏（龍谷大学政策学部 准教授）ほか

【定 員】25 名（先着順）

※いずれも問合せ先はクリエイティブ事業室（電話 03-5202-6134 メール creative@jcrd.jp）

詳しくはホームページをご覧ください。 <http://www.jcrd.jp/>

サイトに登録して、キレイな海をみんなの力で

「ゴミ拾い・環境イベントポータルサイト「BLUE SHIP」



NPO法人海さくら 代表者

● 古澤 純一郎

12年間にわたり
江の島でゴミ拾い

NPO法人海さくらは2005年の設立以来、「明るく、楽しく」をモットーに、江の島（藤沢市）で12年間にわたり、毎月1回、休むことなくゴミ拾いの活動が続けています。江の島に住んでいる人に話を伺うと、かつて江の島の海は、透明で、

全国の環境団体や
環境イベントを見つける
サイトを作成

多くの海洋生物が生息しており、潜ればタツノオトシゴに会うことが出来たと言われていますが、現在の江の島にその面影はありません。代表の古澤は当初、海を汚す人たちに怒りを覚えながらゴミ拾いを行っていました。その結果、人は離れていき、海もキレイにならないことから、今は押しつけがましくない形で、明るく楽しく活動しています。ゴミ拾いでは様々な人との出会い、宝物との出会い、様々な自然現象との出会いがあります。しかしゴミ拾いを続けているにも関わらず、海は一向にキレイになりません。なぜなら江の島の海のゴミの7割は川から、川のゴミは街からやってくるのです。NPO法人海さくらでは、今、海や環境に興味がない人たちに、海の現状を知っていただくため、様々な方法で活動を行っています。

NPO法人海さくらが日本財団と共催で、2016年5月に立ちあげたゴミ拾い・環境イベントポータルサイトが「BLUE SHIP」（以下「BS」）です。ゴミ拾いや環境活動を始めたいと思っても、どこで、誰が、どのような活動をしているのか、探すのはとても困難でした。そこで海や山、街の自然環境を守るため、日本全国の環境団体や環境イベントを簡単に見つけるサイトを作りました。ゴミ拾いや環境イベントを実施したい人はBSに登録することで、沢山の方に知ってもらうことが可能です。また、ゴミ拾いのスタートキットとしてBSオリジナルのブルートング10本セットをプレ

ゼントしていますので、いつでも誰でも、ゴミ拾い活動がスタートできます。そして、費用は一切かかりません。海だけでなく、山や街で活動されている方々にも、ご利用いただけます。また、ゴミ拾いや環境活動に興味がある人は、参加したい地域でいつ、どのようなイベントが行われているか簡単に探すことができます。

地域おこし協力隊でも活用

地域おこし協力隊でも、BSを活用している事例があるので紹介します。岩手県矢巾町の「矢巾町地域おこし協力隊」の皆さんです。矢巾町地域おこし協力隊の鈴木俊太さんは、「地域の皆さんと一緒に何かしたいなあ」と考えていた時に、BS



環境ポータルサイト「BLUE SHIP」のトップ画面

地域づくりの 現場から

団体プロフィール

設立＝2005年
設立・設立主体＝自主的組織
代表者＝古澤純一郎
構成人数＝9名
〈連絡先〉
東京都目黒区柿の木坂 1-23-14
電話：03-5726-9941



矢巾町地域おこし協力隊イベントの様子



BLUE SANTA 江の島会場



青いサンタの衣装でポーズを取る小学生

の存在を知り、「矢巾町は海がありませんが、BSに登録しても良いですか?」と事務局に連絡をしました。「海がなくても街をキレイにしてください」と、海に流れてくるゴミが減らせるので海がキレイになるのです」と答え、登録をしていただきました。2017年9月26日に「クリーンアップやはば」というイベントを行い、初回ながら12人の方が参加されて、大変盛り上がりつつあります。ゴミ拾いにはBSオリジナルのブルートングを使ってくださいました。ゴミ拾い以外にも、自然体験やアウトドア体験、海遊びなど、様々なジャ

ンルの環境団体が、BSを活用しています。BSの登録団体は2017年11月17日現在で、1257団体あり、ホームページの1カ月の平均閲覧数は約2万5千回となっています。

青いサンタクロースとなって ゴミ拾い

登録団体に呼び掛けて、年に1度、海の日に青いサンタクロースとなってゴミ拾いする「BLUE SANTA」というイベントを実施しております、大変人気の企画となっています。海に囲まれた日本だからこそ、世界で唯一「海の日」を国民の祝日としていますが、海の日という素晴らしい日がありながら、夏休みの最初と重なっているため、あまり知名度がないという調査結果がありました。そこで、青いサンタクロースとなつてゴミ拾いをする事で、海の日を知ってもらい、海の恩恵に感謝するイベントを企画しました。真夏に青いサンタクロースに変身している人達がいたら「どうして青いサンタクロースなの?」という疑問がでます。その「どうして?」が、趣旨やイベントコンセプトへ耳を傾けてくれるキッカケとなり、楽しく海の素晴らしさ、海の現状を知ってもら

えます。そして、共に同じ格好をすることで、親近感がわき、一体感を得ることが出来ます。イベントで使う青いTシャツと帽子は無料でプレゼントされ、翌年のイベントまで保管していただきます。今年度は7月17日に、昨年度に続き2度目のBLUE SANTAのイベントを実施し、113団体・5616人の方々がBLUE SANTAになってくれました。日本全国様々な地域で青いサンタが現れ、とても素敵な笑顔の写真を送ってくれました。

BSに登録するにはYahooなどの検索サイトから「BLUESHIP」と検索してください。

(<https://blueshipjapan.com/>)

街や海での清掃活動や、自然と向き合い伝える活動をされている地域の皆さまに是非BSをご利用いただき、活動をPRしてほしいと願っています。皆さんで日本をキレイにして、海を、そして美しい自然を後世に残して行きましょう。

※「BLUESHIP」の登録の仕方について、質問がある場合は、NPO法人海さくらBS担当・小野木 (onogi@unisakura.com / 090-3208-9845) までご連絡ください。

第5回 ふるさとパンフレット大賞

地域活性化センターでは、「ふるさと情報コーナー」（中央区日本橋・日本橋プラザビル1階）において都道府県・市町村の観光・イベント等のパンフレット約2,600種類を展示し、来訪者の皆様にご自由にお持ち帰りいただいています。同コーナーは、年間約34万部のパンフレットを提供しており、有名な観光地のある地域のパンフレットをはじめ、人気を博しています。

そこで、当センターでは、デザインや魅力的なフレーズ、使い勝手の良さ、アイデアなど、優れたセンスで地域情報を発信しているパンフレットを表彰する「ふるさとパンフレット大賞」を実施しています。5回目となる今年度は、平成29年11月16日に地域活性化センター大会議室で選考を行い、次のとおり各賞が決定しましたのでご報告いたします。

【選考委員】 委員長 南 伸坊 氏（イラストレーター）
 委員 楓 千里 氏（株式会社JTBパブリッシング 取締役）
 パックン 氏（お笑いコンビ パックンマックン）
 マックン 氏（お笑いコンビ パックンマックン）
 岩崎 正敏（一般財団法人地域活性化センター 常務理事）

【後援】 時事通信社、共同通信社

【協力】 立教大学観光学部 野澤ゼミ、早稲田大学社会科学部 佐藤ゼミ、武蔵野美術大学 杉浦ゼミ、一般財団法人自治体国際化協会

受賞団体

- 【大賞】 京都府和束町「和束のいとなみ」
- 【優秀賞】 富山県氷見市「魚々のまち、ひみ。」
- 神奈川県開成町「かいせいびより」
- 【南伸坊賞】 熊本県熊本市「悠久 OLD IS GOLD」
- 【楓千里賞】 東京都青ヶ島村「世界が憧れる島。」
- 【パックン賞】 熊本県和水町「あなた×和水町」
- 【マックン賞】 長野県青木村「信州あおきむら」
- 【地域活性化センター賞】 福島県「来て(春・夏版)」

選考委員長講評 南伸坊委員長

「ふるさとパンフレット大賞」五年目に入りました。粗選りの一次選考には、現役の学生さんが熱心に選んでくれました。一次、二次の選考で絞られたものが、我々審査員のところに送られてきて、目を通し予め候補作を決めて選考日に集まりますが、二次でふるい落とされたものも復活して、最終選考いたします。今回も全体のレベルは素晴らしいのですが、とびぬけてびっくりさせてくれるような「発明」が見られなかったのは残念でした。審査員は、みんなビックリ好きです。来年もふるってご応募ください。



【大賞】 京都府和束町

【優秀賞】 神奈川県開成町



【優秀賞】 富山県氷見市





【マクン賞】長野県青木村



【南伸坊賞】熊本県熊本市



【楓千里賞】東京都青ヶ島村



【パクン賞】熊本県和水町

【地域活性化センター賞】福島県

受賞パンフレットは、日本橋プラザビル1階「ふるさと情報コーナー」でも展示しておりますが、パンフレットによっては、在庫が僅少のものもございます。入手できない場合もありますのでご了承ください。



選考委員の皆様
(左から岩崎委員、楓委員、南委員長、マクン委員、パクン委員)

<ふるさと情報コーナー> 東京都中央区日本橋 2-3-4 日本橋プラザビル 1 階 Tel 03-5202-6137
※各受賞作品へのコメントなど詳細は、センターのホームページをご覧ください。 <http://www.jcrd.jp/>



竹田市長 首藤勝次

異端を先導に変える取り組み

大分県の南西部に位置する竹田市は、人口2万2千人余り、少子・高齢化、過疎化が進む地方都市です。しかし、畜産や野菜を中心とした農業生産額は県下1位を誇り、滝廉太郎が作曲した「荒城の月」で有名な岡城跡や九州の屋根、九重連山南麓に広がる雄大な久住高原、全国屈指の炭酸泉を湧出する長湯温泉など多種多様な観光資源に恵まれています。

また、豊後南画の始祖として尊敬の念を集める田能村竹田や日露戦争で悲運の死を遂げた広瀬武夫、童謡「犬のおまわりさん」を作詞した佐藤義美など、全国に誇り得る数多の先人を輩出した歴史と文化の薫る街として訪れた人々に感動を与え続けています。

私は本年4月に市長3期目の信任を頂き、8年間積み上げてきた「TOP運動」の成果を具現化する機会にあずかりました。就任以来提唱してきたこの運動とは竹田のT、オリジナル、オンリーワンのO、プロジェクトのPをもじったもので、竹田らしい、竹田にしかできない施策を展開し、基礎自治体の自立を目指すものです。

平成26年第二次安倍政権が掲げた地方創生は、今やまち・ひと・しごとをキーワードに大きな社会現象を生み出しています。本市はこれに先駆けて様々な独自の、先導的施策を展開してきました。TOP運動が地方創生の先鞭を着けてきたと自負しております。

このことが可能になったのは、現下の自治体経営に最も必要とされているのは、政策立案能力であり、これが自治体間競争に勝ち抜く唯一の方策であると早くに気付いていたからに他なりません。その政策の一端をお伝えします。

市全域が国民健康保養地に指定されている本市は、国際姉妹都市である温泉療養の先進地、ドイツのバート・クロツインゲン市との交流を通じ、予防医療と健康づくり、長期滞在による新たな観光振興に取り組んできました。その成果が温泉を利用する長期滞在観光客へ泊数に応じ給付金を支給する「温泉療養保健制度」の確立にあります。さらには温泉利用型健康増進施設の認定により温泉利用の経費が医療費控除に該当するなど、本市が政策展開する「竹田式湯治」は全国から大きな注目を集めています。

次は移住定住施策の充実です。都市から地方への移住定住を促すため、農村回帰宣言市を標榜。平成22年度に竹田市農村回帰支援センターを設立し、都心の認定NPO法人ふるさと回帰支援センターと連携、本市の魅力をPRする中で、これまでに空き家バンク等を通じて延べ120世帯241人の移住が実現しました。

また、地域おこし協力隊の任用も大きな話題として取り上げられています。現在、本市では41人の協力隊員がそれぞれの特性に合わせて、様々な分野で活躍しています。これらの成功事例が雄弁に語ることに。それは、今こそ基礎自治体は、旧態依然とした陳情型行政から政策立案型行政へと体質改善を図り、政策立案能力に磨きをかけなければならぬということです。

大分県を代表する偉人、福沢諭吉先生が遺した言葉「異端と先導」。あの時代を切り拓くには、異端を恐れぬ勇猛果敢さが求められていたのでしょうか。

竹田市はこれからも異端を先導に変える取り組みを提案して参ります。

朝日町は富山県の東側の玄関口新潟県との県境に位置し、海拔0mのヒスイ海岸から標高3000m級の北アルプス朝日岳・白馬岳に至るダイナミックな自然に恵まれた町です。

春には、舟川べりの桜並木が満開に咲き乱れ、雪の残る北アルプスの山々と桜、チューリップ、菜の花の「あさひ舟川春の四重奏」が出現します。シーズンで2万人を超える人が訪れる当町の春の名所となっており素晴らしいロケーションを堪能することができます。また、日本の国石「ヒスイ」の原石が打ちあげられることから名づけられた「ヒスイ海岸」は、「日本の渚・百選」「快水浴場百選」に選定されており、ヒスイ探しを楽しむ人たちの姿が1年を通してみられます。山と海に囲まれた自然豊かな朝日町にぜひお越しいただき、魅力を感じ取ってください。



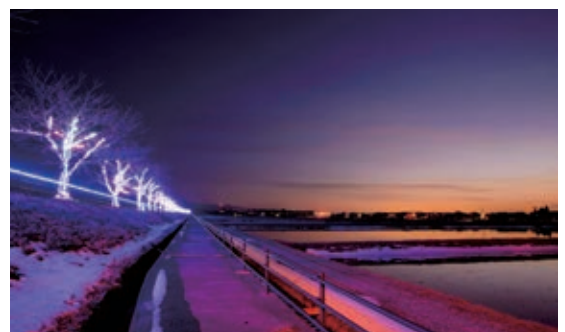
■花々が織りなす「あさひ舟川春の四重奏」、清流に映える大木の桜トンネルも圧巻です



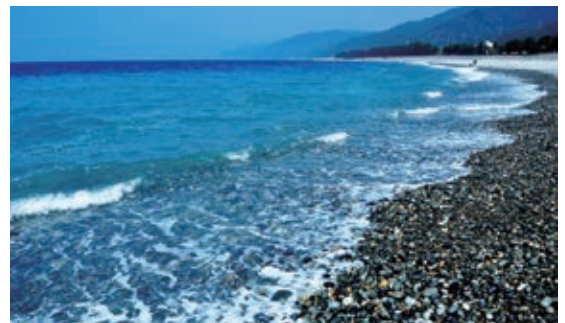
■朝日町名物「たら汁」は、漁から帰ってくる漁師たちを浜で待っていた女房たちが温かく迎えるために作った料理とされています



■蛭谷地区で伝わっている茶の風習「バタバタ茶」。全国的に珍しい後発酵茶の黒茶を泡立てていただきます



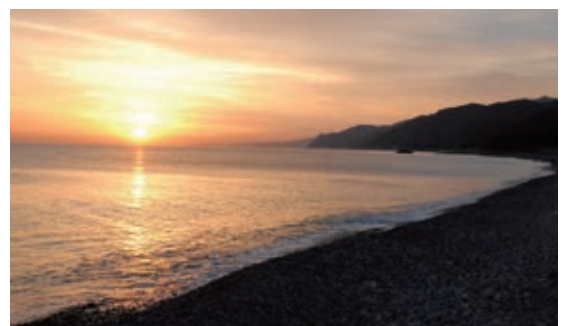
■冬にはイルミネーションが設置され「光の桜並木」を堪能することができます



■ヒスイの原石が打ち上がる「ヒスイ海岸」



■北アルプスの最北端に位置し、高原植物の宝庫とされる朝日岳（2814 m）。町名の名称の由来の山です。写真は「朝日小屋」周辺の風景



■5月下旬～7月中旬頃には海から昇る朝日を見ることができます

地域づくり1月号

2018年1月1日発行 編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター
東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階 電話 03-5202-6131（代）<https://www.jcrd.jp/> 印刷・製本／株式会社太平印刷社

法律で許可された場合以外に本誌からの無断転載を禁止します

落丁・乱丁はお取り替えます。地域づくり情報課（03-5202-6138）まで、ご連絡下さい。



宝くじは、 みなさまの豊かな 暮らしに 役立っています。



宝くじは、図書館や動物園、学校や公園の整備をはじめ、
少子高齢化対策や災害に強い街づくりまで、
さまざまなかたちで、みなさまの暮らしに役立っています。

一般財団法人 日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。

 一般財団法人
日本宝くじ協会
<http://jla-takarakuji.or.jp/>



地域づくり

特集編 (2018.1)

ISSN 1340-8917

特集 シェアリングを生かしたまちづくり

グラビア

- | | | |
|------------|-----------------------------|---------------------------------------|
| 2 基調論文 | モノ、空間、お金のシェアでまちづくり | 佐別当隆志 (一般社団法人シェアリング・エコノミー協会事務局長) |
| 6 北海道天塩町 | 全国初の中長距離ライドシェア | 齊藤啓輔 |
| 8 北海道釧路市 | 食・雑貨・手芸が楽しめるシェアショップ | 赤間有美子 |
| 10 山形県高島町 | 廃校を活用した起業家育成の場「熱中小学校」 | 山本 亮 |
| 12 千葉県千葉市 | 多様な「シェア」で暮らしを支えるインフラづくり | 西山芽衣 |
| 14 東京都練馬区 | シニアにも若者にも楽しい新しい住まい方 | 石橋鏡子 |
| 16 東京都多摩市 | 企業や家庭で余らせている食品を困窮者に届ける | 松本靖子 |
| 18 三重県菰野町 | 後期高齢者の移動手段の構築 | 堀山英治 |
| 20 京都府京丹後市 | 住民がマイカーで公共交通を担う | 野木秀康 |
| 22 長崎県島原市 | 行政、地元団体、民間で観光施設の運営をシェア | 帯田綾子 |
| 24 佐賀県多久市 | 「やってみなはれ」シェアリングエコノミー | 横尾俊彦 |
| 26 宮崎県日南市 | 官民連携で新たな就労スタイルを育成 | 谷元貴士 |
| 28 副基調論文 | シェアリングエコノミーを活用した地域づくり戦略 | 高田裕介 (内閣官房「T総合戦略室 シェアリングエコノミー促進室 企画官) |
| 32 地域トピックス | 北海道石狩市 大学生インターンを活用して商店街を魅力化 | 河田寛史 |

2018年1月1日発行 編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター ©2017 jcrd.jp

東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル 13階 電話 03-5202-6131 (代) <https://www.jcrd.jp/> 印刷・製本／株式会社太平印刷社

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです



シェアリングを生かしたまちづくり



シェアショップのレンタルスペースで
親子スキンシップ教室を開催

● 北海道釧路市 (p 8-9)



天塩～稚内間のライドシェアでの相乗りマッチング
の実証実験の様子

● 北海道天塩町 (p 6-7)



廃校を活用した起業家育成の場「熱中小学校」の授業風景

● 山形県高畠町 (p10-11)



「世代間ホームシェア」でシニアと若者が一緒に
夕食の支度

● 東京都練馬区 (p14-15)



多様な人が一つの空間をシェアする HELLO GARDEN。その中の
HELLO TABLE の様子。それぞれが役割を見つけて自然と動く

● 千葉県千葉市 (p12-13)



高齢者の移動手段「あいあい自動車」でお風呂に來ました

● 三重県菰野町 (p18-19)



企業からの余剰食料品を店舗に陳列し
誰でも利用することができる「無料スーパー」

● 東京都多摩市 (p16-17)



島原城でグランピング（豪華なキャンプ）体験

● 長崎県島原市 (p22-23)



運行車両はマイカーで運転手は地元住民

● 京都府京丹後市 (p20-21)



子育て中の女性3人を「20万円ワーカー育成プロジェクト」のモデルワーカーに委嘱

● 宮崎県日南市 (p26-27)



シェアリングシティ宣言（平成28年11月24日）

● 佐賀県多久市 (p24-25)

シェアリングを生かしたまちづくり

モノ、空間、お金のシェアでまちづくり

―遊休資産を活かしながら経済成長と社会課題を解決する手段として―



一般社団法人シェアリングエコノミー協会事務局長

● 佐別当隆志

世界中で拡大する
シェアリングエコノミー

場所、モノ、乗り物、スキルなどの遊休資産を、インターネット上のプラットフォームを介して、個人間でシェア（貸借や売買など）する新しい経済の仕組みを「シェアリングエコノミー（共有型経済）」と言います。所有から共有という意味では、シェアを広義に捉えて、カーシェアリングやシェアサイクルなどBtoC（消費者向けの電子商取引）のシェアサービスを含んだり、シェアハウスやシェアオフィスなどインターネットを活用しないシェアサービスを含むこともあります。野村総合研究所の調査によると、利用者視点の国内市場規模（シェアリングサービスを利用するオーナー・ユーザー間の取引総額）は、2017年に2660億円を突破し、2023年にはおよそ9400億円に拡大すると予測されています。近

年世界中でその市場は拡大し、欧州では今後50兆円規模になると予測され、中国では国策として推進されたことで昨年既に56兆円を越え、2020年にはGDPの10%の220兆円になるとの発表がされています。これらは、移民や高齢者、若者、主婦など雇用の受け皿としても期待されています。

信頼をベースとした経済社会

民泊の「Airbnb」、ライドシェアの「Uber」など、シェアリングエコノミーは外国からやってきた怪しいもの、と思う人もいるかもしれませんが、実は日本でも古くからあった「隣近所の助け合い」の延長線上にある概念です。例えばお酒を飲んだ人をちよつと車で送迎してあげたり、旅行に行く家族の飼い犬を預かったり、お客さんが来る時だけ駐車場を貸してあげたり。そんな無償で色々助け合っていたことを、ICTを活

用することで簡単に安全にできるようになったのがシェアリングエコノミーです。ソーシャルメディア、スマートフォンの発達によって友人の友人がわかり、本人確認や決済など容易になったため世界中に拡がりました。こうした市場が伸びている背景には、技術だけでない人々の消費スタイルの変化もあります。従来の大量生産・大量消費が見直され、「モノを持つ」という豊かさから、「モノを持たない」という豊かさ、モノからコトへと消費行動が変化してきています。それは、単なる経済的影響だけではなく、個人の生活にも大きな影響をもたらし始めています。シェアリングエコノミーの本質は、モノやお金、スキルを共有して金銭的取引をすることよりも、そこでつながる人間関係やレビューシステムという相互評価から形成される新しいコミュニティにあります。人口減少が進み、物が売れない時代に既存業界を壊す敵として捉えるのではなく、新たなサービス産業、

インターネットを介して醸成される人と人の繋がり、安心、信頼関係をベースとした希望ある経済社会を生み出すことが重要です。

シェアサービスの5つの領域

シェアリングエコノミーのサービスは、主に「モノ」「空間」「移動」「スキル」「お金」の5つの領域に分けられます。例えば「モノのシェア」では、雑貨や本など個人間で売買するフリマアプリの「メルカリ」が急成長を続けています。ファッション関係のシェアリングも女性に人気で、月額6800円からスタイリストが選んだ洋服をレンタルできる「エアークローゼット」や、高級バッグのシェアをするラクサスは、B to Cからサービ



スを伸ばし、C to C（消費者同士の電子商取引）の個人間レンタルも今年開始しました。クローゼットに眠っているバッグで小遣い稼ぎする人も増加しています。ミレニウム世代と呼ばれる若者は、シェアを活用して賢く稼いだり、高級バッグや個人的な車など借りたモノをインスタグラムなどソーシャルメディアで発信したりしています。

地方公共団体で推進するシェアの活用

政府は新成長戦略「未来投資戦略2017・Science 5.0の実現に向けた改革」を閣議決定し、具体的施策の一つにシェアリングエコノミーを挙げています。その中で、「シェアリングエコノミー活用地方公共団体の事例を平成29年度（2017年度）中に少なくとも30地域で創出する」と数値目標を明記し、地方へのシェアリングエコノミーの普及を重要施策に位置付けています。総務省でも野田聖子大臣が関心を持ち、少子高齢化で税収減が進む課題先進地域において、公的サービスだけではなく共助のサービスとして民間が提供するシェアサービスへの期待を寄せて、タスクフォースを設置しました。法規制の緩和も観光分野で進み始めました。2018年1月には海外ゲストを個人が有償で無資格でもガイドできるようにする「改正通訳案内士法」が施行され、6月に住宅宿泊事業法いわゆる民泊新法が施行される予定です。

シェアリングエコノミーは様々な社会課題解決の手段としても注目されており、韓国・ソウルやオランダ・アムステルダムなど世界中でシェアリング

シティという自治体とシェア事業者が連携したまちづくりが進んでいます。日本でもシェアリングエコノミー協会がシェアリングシティ構想を立ち上げ、昨年は千葉市や佐賀県多摩市など5つの自治体がシェアリングシティ宣言のサポートをし、今年は岩手県釜石市や埼玉県横瀬町など15の自治体のシェアリングシティ認定を行いました。富山県南砺市では、市の補助事業として空き店舗や起業家支援を実施。空き家を改修したゲスト



シェアリングエコノミー協会がシェアサービスの活用で地域課題の解決に取り組む15の自治体を「シェアリングシティ」として認定した

筆者プロフィール

佐別当 隆志氏
(さべつとう・たかし)

株式会社ガイアックス入社。広報・事業開発を経て、2016年1月一般社団法人シェアリングエコノミー協会を設立し、事務局長に就任。2017年3月内閣官房 シェアリングエコノミー伝道師に任命される。同年5月株式会社 mazel を設立、代表取締役社長に就任。トライセクターの政治起業家として、日本におけるシェアリングエコノミーの普及・推進と共助社会の実現を目指し、法規制の緩和やユーザー理解の取り組みに従事。

ハウスや合掌造りの家で、Airbnbを積極的に活用しています。中でも「BED AND CRAFT」というコンセプトで、地元の井波彫刻の職人ともものづくり体験できる「職人に弟子入りできる宿」が人気です。

需要を吸収し関係人口を増やす

「空間のシェア」

シェアの領域別に具体的なサービスと地域での活用事例を紹介します。まず、自宅の空き部屋を観光客などに貸し出すAirbnbなどの民泊は、家主滞在型と不在型に分けられます。特に家主滞在型は、空いている子供部屋などを活用し、家主が地元で取れた野菜など家庭料理を提供したり地域を案内したり文化交流や、関係人口の増加に繋がります。2017年夏の徳島市では、阿波踊りで123万人が訪れる中、既存の宿泊施設不足の解消にイベント民泊の制度を活用し、パソナ社が事務局として民泊希望者に教育や観光協会と連携し、地域の住人によるおもてなしを実現しました。2019年にラグビーワールドカップが開催される岩手県釜石市では、国内で初めてAirbnbと協定を結び、すでにある農家民泊から登録を進めるなど、地方自治体での民泊活用事例が増えています。民泊以外では、長崎県島原市が、スペースの時間貸しをマッチングする「スペースマーケット」と協定を結び、島原市や市民が出資する観光DMOが主体となつて、島原城の貸し出しを開始しました。既にお城でグランピングやコスプレヤーの撮影会、結婚式にも利用されています。花火大会の際には、駐車場不足を解決する

ために「軒先パーキング」を活用し、島原市民の所有する駐車場を貸し出すように呼びかけ、市民の小遣い稼ぎにも繋がっています。

地方の足を守る「移動のシェア」

自家用車による配車サービスとして世界中で拡大しているUberなどのライドシェアは、国内では有償運送ができないため、本格的な利用は始まっていません。現行法において広がりを見せているのは、東京―大阪間など長距離移動となる目的地まで空席を相乗りによってかかったコストだけをシェアする「NOTTECO（ノッテコ）」や、個人が所有する自動車をシェアする個人間カーシェアリングの「ANYCA」があります。ANYCAは離島や空港、レンタカーがない地域で現地の住人が自家用車を使わない時に、旅行客向けに貸し出すことができます。地方での活用例として公共交通機関を補う仕組みとして注目されています。北海道北部に位置する天塩町は、病院やショッピングセンターなど生活圏である稚内まで約70^キ離れています。直通の公共交通手段はなくバス、電車を乗り継いで2時間以上を要します。そこでコストシェア型の長距離ライドシェアNOTTECOと協定を結び、自家用車で地域の方々がドライバーとして地域の足を守る活動の取り組みを進めています。4カ月間の実証実験において、コミュニティバスを走らせた場合と比較すると10分の1以下のコストで運営が可能になっています。

東京では、飲食店の宅配注文をバイクや自転車により個人デリバリーする「UberEats」

や、通勤や観光目的でNTTドコモのシェアサイクルや「COGICOGI（コギコギ）」の利用も増えています。中国で1千万台以上のシェアサイクルを提供する「Mobike（モバイク）」や「ofo（オフオ）」の国内参入も発表され、2018年は全国でのシェアサイクルの普及が期待されます。

地域に収入をもたらす「スキルのシェア」

ライティングやデザインなど自分のスキルや経験を生かして好きな時間に働くことができるクラウドソーシングは、「クラウドワークス」や「ランサーズ」など、会員数100万人を越えて地方でも拡大しています。インターネット上だけで仕事の受発注が完了するため、働く場所を選ばず都心部から地方へ80%近い仕事の流れています。宮崎県日南市や佐賀県多久市では、主婦や高齢者の職業訓練と雇用の受け皿として活用されています。日南市では、クラウドソーシングで実績を積んだ主婦が、企業誘致施策と相乗効果を生み出し、正社員として採用されています。

農家が観光案内人として農業体験を提供したり、地域ならではの観光体験を個人で掲載・予約できる「TABICA（タビカ）」は、農家の貴重な副収入と都心部の若い家族の第2の田舎のような体験を提供することから、全国の自治体との協定が進んでいます。埼玉県横瀬町では、都心部から近い立地を活かし、田植えや収穫体験に延べ200人以上の集客に成功しています。また、大企業との協業も始まり、ANAや格安航空のPE

ACHとTABICAやAirbnbが提携し、「民旅」という地域ならではの魅力を掘り起こす観光サービスも始まりました。

その他、外国人が自宅で料理教室を開催する「Tada ku（タダク）」やベビーシッターや家事代行のシェアサービスは、主婦層や女性に人気です。Tada kuは東京都メトロと提携し、外国人旅行者向けに日本料理を自宅で教える実証実験を開始しました。地方の郷土料理を自宅で外国人に教えるサービスは、海外旅行者にとって忘れられない思い出と地域の人の交流に繋がる可能性を秘めています。また、子育てを地域の共助の仕組みで課題解決を進める「アズママ」は、奈良県生駒市や秋田県湯沢市と協定を結び、保育園やファミリーサポートセンターを補完する役割として、ママサポーターという独自の仕組み作り子育てシェアというインターネットのプラットフォームを活用して地域のママ同士が送迎や子供を預かるサービスを提供しています。

まちづくりに活かす「お金のシェア」

過去の実績や担保がないと銀行が貸してくれないプロジェクトも、企画次第で個人から資金調達できるクラウドファンディングは様々な地域で活用が進んでいます。クラウドファンディングには、大きく分けて寄付型、投資型、購入型があります。寄付型は災害時の支援や、地域のイベントや商店街活性化などまちのためにFAAVOが様々な地域で使われています。投資型は金利として金銭的なリターンがあり、不動産投資に特化した「クラ

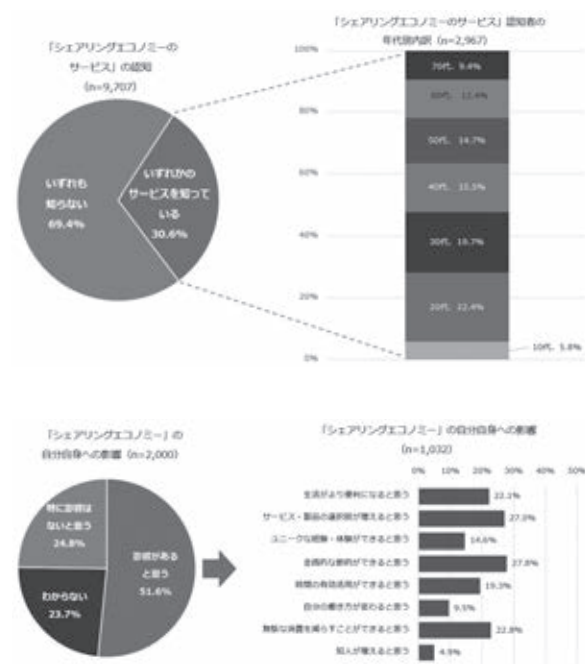
ウドリアルティ」は、空き家をゲストハウスにするプロジェクトや、保育園付きのシェアハウス・民泊施設のプロジェクトで数千万円規模を集め、年間6・5%・10%程度の金利を返すことを予定しています。購入型の「Make a ke」では、和歌山県の自動車・バイク関連の企画製造していた会社が、折りたたみ式電動自転車のプロジェクトの募集を開始し、国内最高額となる1億円以上の資金調達にも成功しています。

地方での認知不足と安全安心への不安

諸外国と比べると日本はシェアリングエコノミーのサービスの認知すらまだ拡がっていないのが現状です。シェアサービスについても安全安心に対する不安が多く、利用しないという人が上位を占めます。コンサルティング会社のPWCの調査によると、認知度はまだ3割程度で、最も認知しているのは20代、年代が上がるに連れ認知も低く高齢化の進む地方では理解が進んでいません。また利用意向も10・20代は過半数を越えるものの高齢者の利用意向は低く、世代間ギャップが大きい状況です。

安全安心に対する不安については、政府も2016年内閣官房にシェアリングエコノミー検討会議を開催し、有識者と共に本人確認や保険加入、個人情報管理などプラットフォームが果たすべき基準のガイドラインを策定しました。2017年7月より、シェアリングエコノミ

ー協会は、ガイドラインに基づく自主ルールによる官民連携の共同規制を目指し、認証マークを発行し、現在15のサービスが認証を取得しています。メルカリの急成長や、カーシェアリングの右肩上がりの状況を見ていると、来年以降の法規制の緩和や中国資本のシェアサイクルの参入などで、オリビックに向けてこれまでにない追い風が吹いていると思います。PWCの調査では、今後自分自身への影響があると答えた人は全体で過半数を超えるなど、大いなる可能性を秘めています。今後、人口減少が進む中、公助への依存や企業間の過当競争ではなく、遊休資産を活かしながら様々なシェアサービスを経済成長と社会課題を解決する手段として、行政、企業そして個人が連携して取り組むことが重要です。2020年のオリビックに向けて日本型のシェアリングエコノミーへと発展することを期待しています。



(PwC 調べ: <https://www.pwc.com/jp/ja/press-room/domestic-sharing-economy170725.html>)

全国初の中長距離ライドシェア

―天塩〱稚内間、車の相乗りで高齢者の足の確保―



天塩町 副町長 ・ 齊藤 啓輔

最北の公共交通過疎地域

北海道天塩町は、最北端の稚内市から南に約70^{キロ}に位置する人口3200人の酪農と漁業が主要産業の小さな町です。この町も例に漏れず過疎化と少子高齢化が進んでおり、人口もピーク時の1955年の1万人から50年間で約3分の1にまで減少しています。

取り組みを始めた背景として、総合病院や商業施設などを有する至近の大きな自治体が70^{キロ}離れた稚内市で、町民の実際的な生活圏になっていることがあります。マイカーを持っている方は、すぐに行くことができますが、問題はマイカーを運転及び保有できない高齢者など交通弱者です。

マイカー移動に頼ることができない方が稚内まで行くとなると、直行する公共交通機関がなく、バスと鉄道を乗り継ぎ、移動に約3時間（自動車であれば、約1時間）かかり、日帰りで往復することは不可能です。加えて、昨今JR北海道にお

いて赤字地方路線の存続問題も論議されています。

このような背景において「お年寄りが稚内の総合病院へ行くための足の確保」が喫緊の課題でした。

移動問題解決の新たな視点

交通弱者のモビリティ確保という命題に対し、従来の発想だと、国やJR、バス会社にダイヤ改正の要望や陳情に行けという議論が発生してしまうと思います。しかし、JRもバス会社も採算ベースで運営していることから、ダイヤ改正や増便、新路線設定はハードルが高く現実的ではありません。一方で、町が稚内まで往復する直行バスを走らせたらどうかという声もありますが、わが町のような小規模自治体では、年間億単位の予算がかかるバスを自前で運営するということは財政的に困難です。

実態として、天塩〱稚内では多くの自家用車が

頻繁に走っており、全国的に見ると97%が空席を有する状態で移動しています。

このようなマイカーの空席という未利用資産を有効活用したライドシェア（相乗り交通）によ

り、実際の定期便のような形で稚内まで移動できないか、ということを取り組みを始めました。

取り組みを開始する上で、どのようなプラットフォーム（事業者）があるか、リサーチをした結果、わが町の場合は、稚内を目的地とした中長距離に特化したライドシェアが必要でしたので、既にネット上で国内最大級の相乗りマッチングサービス運営するnottec（ノッテコ）に協力いただき中長距離のコストシェア型（注1）でコンプライアンス（注2）を担保するライドシェアを導入いたしました。

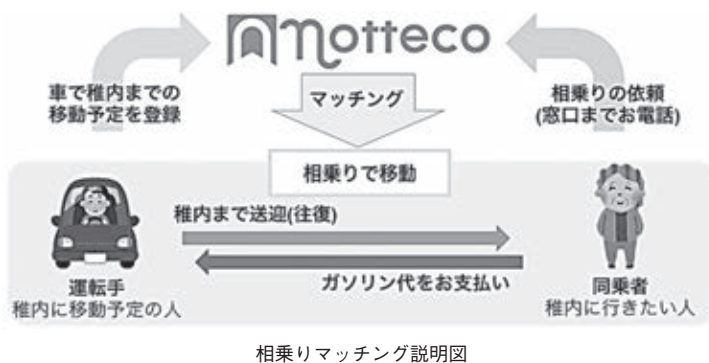
実証実験の実施

2017年3月からnottecの相乗りマッチングのプラットフォームを活用し天塩〱稚内間のライドシェア実証実験を開始しました。

運用にあたり高齢者の通院利用がメインと想定されましたが、高齢者ではスマホやインターネッ



天塩町の位置



天塩町と notteco が提携

運用による成果と課題

ト使用が難しく、デジタルデバイドを考慮せねばなりません。役場を窓口とし電話対応でマッチング対応できる前提で開始しました。登録ドライバーがネット上にアップしたドライブ予定をもとに同乗希望者をマッチングさせ、移動に要した実費相当分の費用（ガソリン代）を同乗者が割り勘しドライバーに支払うという仕組みです。

約8カ月間の実証実験で延べ80人が同乗利用し、約290件のドライブが登録され、マッチング成立ドライブ数は55件となりました。概ね1週間のうち4～5日間はドライブ予定が登録され実

質的な定期便になりつつあります。利用者による意見交換会で

は「この仕組みのおかげで病院に通うことができ助かっている」など同乗利用者からは切実な声が聞かれました。こういった状況から、町として事業を継続していくことが必要と判断、決定しました。

同乗者は、現在約60人が登録し利用目的のほとんどは通院です。ドライバーは約30人が登録しています。

課題も見えてきました。ドライバー側では、ドライブ予定・運行が相対的に少数のドライバーに頼っている実態があります。ドライバーやドライブ予定をより多く確保することで往來する車の「見える化」と「選択肢の増加」により利便性を向上することができそうです。参加ドライバーが増えない要因の1つとして自分の車に他人を乗せたくないという方がおります。これに対し、この取り組みを知った輸入車販売大手のヤナセから相乗り車両として試乗車の無償貸与という支援をいただき、

町が窓口となつて期間限定で相乗り車両の無償貸出しを行いました。

同乗者側では、前例のない試みということもあり、仕組み自体が住民に認知されづらく「病院に行くためにしか利用できない」「専用タクシー・バス」というような誤った認識も散見されます。今後も丁寧に時間をかけて周知、普及させていく必要があります。

今後を見据え

移動問題の解決策として始動したわが町のシェアリングエコノミーは、現在、各種分野に展開しています。知識のシェアとしては、北海道の公立図書館では初の米国プラットフォームの電子図書を導入し、人型人工知能ロボットを全ての小中学校に配備しプログラミング教育を始めています。スキルのシェアという観点では、時間と場所の制約を受けないクラウドソーシングによる新しい働き方による女性の活躍、外貨の獲得という成果が徐々に胎動してきています。

これらの取り組みにより2017年11月8日、シェアリングエコノミーで地域課題を解決する自治体「シェアリングシティ」認定制度により天塩町を含む全国15自治体が認定されました（北海道では唯一、認定自治体の中で人口規模は最少）。

都市と過疎地で課題は異なりますが、地域にあった解決方法を模索するためのツールとしてシェアリングエコノミーを普及させ、相互扶助の再興、公的支援からの自立自走を念頭に置き、試行錯誤は続いていきます。

（注1）コストシェア型ライドシェア・燃料代・高速道路代、駐車場代など車両を目的地に移動するために生じた実費分をドライバーと同乗者で割り勘にする形態

（注2）国の産業競争力強化法による「グレーゾーン解消制度」を活用。予め設定した実費の範囲内の金額を同乗者が負担することで相乗りさせる事業について照会した結果、国土交通省及び経済産業省から、道路運送法第2条第3項の「旅客自動車運送事業」に該当せず、道路運送法上の許可または登録を要しないとの回答を受けた（2017年4月）

食・雑貨・手芸が楽しめるシェアショップ —個性を出しながら、共有・共存で店を営む—



en.shareplace 代表

・ 赤間 有美子

◆ ◆ ◆
シェアショップ…
好きなことを実現できる場所

北海道釧路市に築40年の理髪店をリノベートし、北海道産小麦のパン教室、リネン手芸雑貨店、バブーシユ（履物の一種）& ハンドメイド雑貨店、カフェ店の4店舗がシェアショップとして営業しています。一番大きな共有部屋はレンタルスペースとして運営し、最近では釧路市内に止まらず、帯広、札幌、東京、福岡など全国各地からのレンタル申し込みが増えてきました。また、店主みんなで企画運営している講座やイベントも毎月数回開催。月に1回会議をしてお互いの店舗スケジュールを発表し合いコミュニケーションを深めて良い関係を築いています。そして、もう一つの夢である「en.shareplaceで人を育てる」に向け準備を進めています。この場所で出会った人たちの中で次の店主を探し、私たちがバックアップして数年後にはこのシェアショップを運営していく人材を育てる。私たちはもっと力をつけて

大きくなりここを巣立つ。ゆくゆくは循環していく場所としても広げていく予定です。

◆ ◆ ◆
夢の実現…本当にやりたいこと

10年前、小さい頃からの夢だったカフェと北海道産小麦のパン教室を営んでいました。15年間さまざまなパン教室へ通い、たくさん講師の方々にいろいろなことを教えていただきました。その教えていただいたことを今度は自分で多くの方に伝えたいと思いパン教室を開催しました。ただ、生徒数は不安定で、パン教室だけを経営することは難しいと考え、ランチカフェと一緒に経営することにしました。毎日ただひたすら料理を作り提供をする。パン教室に通う生徒さんに教える。その日々の中で、少しずつ自分のやりたかったことと現実との違いが見えてきた頃に体調を崩し、長期入院、治療の日々に入りました。その療養中に自分の本当にやりたかったことは何かをあらためて考え、今後の自分の人生プランを組み立てる作

業をしました。ただ単にランチカフェを営むというだけでなく、お客様に何を感じてほしいのか、お客様に何を提供したいのか。自分ができることは何なのか。パン教室を通して何を伝えられるか。そこまですべてを考えて営むことが大切だと気づくことができました。



en.shareplace を作って動かしている4人

◆ ◆ ◆
学び舎…
人が成長、向上できる場所を作る

病明けで、後遺症を持ちながらも自分の好きなことをして生きたいと思う気持ちは日々増すばかり。そこで、2年という期限付きでパン教室メーソンのパン屋に挑戦しました。しかし、家賃、水道光熱費などを1人で捻出することは難しく、大変苦しいものでした。楽しくやりたいのに、それができていないことや後遺症を持つ体への負担は想像を超えるものでした。学ぶ場所として、パン教室以外のものを増やすため、さまざまなイベントや教室、講座に積極的に出かけ講師やハンドメイド作家さんを探しては声をかけ、不定期でさまざまな講座を開催しました。自分以外の講師と一緒に行動していくうちに、この方々と共有できる場所を作って運営していくことができなかつと考えるようになり、一つの建物をシェアすることに



北海道小麦パン教室（Jinnipan 赤間主宰）



子供も一緒に過ごせる空間

しました。共同経営ではなく、個々の持ち味、個性を出すお店を営む。トイレ、玄関、ポスト、看板など一つで事足りるものは全て共有し、家賃などの固定費は折半する。キッチンが必要としない職業の人には部屋だけあればいいし、私のようにキッチンが必要な人にはキッチン付きの部屋をあてる。その人が何が必要で不要なのか。共有できるものとしなものを考えました。

◆◆◆ シェアショップ… 人探しと物件にこだわる

シェアショップを開業するために物件と人探し

をしました。シェアショップは数人の個人経営者が集まることで成り立つものと考える一方で、自分のお店だけを切り盛りすればいいと考えてしまうことを恐れました。私としては、シェアショップは玄関が一つで、その玄関から入ってくるお客様はみんなのお客様という感覚でいてほしいと考えています。隣のお部屋のお客様だったとしても廊下ですれ違えば「いらっしやいませ」という言葉がけを自然にしてほしい。昔でいう「商店街」の感覚に近いものがあります。その1人のお客様をシェアショップに関わる全員で大切にしたい。「あのシェアショップへ行ったらいろんなお店があつて、いつのまにか全部の店主さんとお話するようになってるよー楽しいよー」そんなイメージで造りたかったのです。そうなるために、シェアショップに店舗を構える店主さんたちのコミュニティや繋がりを深くする必要があります。それには一つの事柄を一緒に作る、生み出す、時間を共有

あつて、いつのまにか全部の店主さんとお話するようになってるよー楽しいよー」そんなイメージで造りたかったのです。そうなるために、シェアショップに店舗を構える店主さんたちのコミュニティや繋がりを深くする必要があります。それには一つの事柄を一緒に作る、生み出す、時間を共有

することが必要と考えました。そこで、シェアショップには大きな部屋をレンタルスペースとして設け、そこで開催する講座や教室を企画運営することを店主全員で関わる仕組みを考えました。釧路にはおしゃれなレンタルスペースがなかったので写真撮影やハンドメイドイベントなどでも使ってもらえるような空間を作り、運営することを決めました。

◆◆◆ 釧路…可能性のたくさんある街

釧路には「何もない」「楽しくない」と言う人がいます。実は私もそうでした。でも、今は「何もないから、整っていないから生み出すことができ、そこにチャンスがあるんだ」と考えています。「楽しくない」と思うなら楽しめることを作り出していけばいい。「できるわけがない」と言い訳を考える前に実現させるために必要なことを考える。同じ価値観、感性の人をみつける。好きなことを探す。学ぶ。食べる。嗅ぐ。見る。触る。どんなことでもいいから興味を持つことから始めると世界が広がるはず。夢を実現させるための環境に「en・share place」はなりたいたと思います。シェアショップをやりたいと思つて始めたことがさまざまな人たちに出会い、協力しあうことでたくさんの引き出しがある空間になりました。来春にはご高齢の方々にも楽しんでもらえるよう、地域カフェにも挑戦する予定で釧路市公認高齢者ボランティアの資格も取得しました。これからも楽しい場所、学べる場所をつくっていきます。

廃校を活用した起業家育成の場

「熱中小学校」

ーベンチャー向けサテライトオフィスにもー



NPO法人はじまりの学校 事務局 ● 山本 亮

熱中小学校とは

熱中小学校とは、大人が7歳の心に戻って学ぶ学校として廃校を活用する取り組みです。①起業家精神の育成 ②里山文化の学び ③最新技術との出会い、といったものを学ぶ場所として2015年10月、NPO法人はじまりの学校が始めました。山形県高畠町の旧時沢小学校を活用し、2週間に1度授業を行う学校として運営するほか、空き教室をサテライトオフィスとして貸し出すなどの事業も行っています。

始まりは、町内中学校の統廃合

山形県高畠町は全国の例に漏れず、高齢化・人口減少が進む町の1つです。町内の小中学生の減少と校舎の老朽化等の理由から、2016年4月

1日、町内に4校あった中学校を1つに統合しました。町としては残った廃校をどう活用していくかが議論の対象となりました。

地元経営者の 起業家育成への想いとの出会い

そんな中、廃校活用を検討していた高畠町役場の企画財政課係長が「山形県内から起業家を生み出したい」との考えを持つ人物の情報をキャッチしました。隣接する南陽市に本社を持ち、ソフトウェアやシステムの開発を行うNDソフトウェア株式会社の代表取締役社長である佐藤廣志氏です。役場担当者から佐藤氏に連絡を取り、実際に会って廃校活用の話を打診してみたところ、前向きだったこともあり『廃校を活用した起業家育成の場づくり』を模索することとなりました。

とはいえ、佐藤氏も町づくりの分野に関わりが強いわけではなかったので、今回の企画のブレー

ンとして動ける方を探した結果、プライベ

ートで付き合のあった堀田一

氏に依頼するこ

とになりました。堀田氏は日

本IBMの常務取締役としての

事業経験を持

ち、福島県会津

地域での空きスペース活用などにも取り組んで

ることから、プロジェクトを進める力となってく

れるのではと考えました。廃校を『ベンチャー向

けのサテライトオフィスとして活用』する方法を

検討するため、2014年12月に佐藤・堀田・高

畠町役場の3者による校舎視察が行われました。

ドラマ「熱中時代」のロケ地を 廃校活用の舞台に

視察の結果、校舎の大きな中学校では活用のイメージは沸いてこず、中学校より先の2010年に閉校となっていた時沢小学校を使おうという話になりました。この学校は以前、俳優の水谷豊さん主演のドラマ「熱中時代」のロケ地だったことから「熱中小学校」と命名。堀田氏の発案で「もういちど7歳の目で世界を」をコンセプトとする大人向けの学校として運営されることが決まりました。大人が小学生の心に戻って起業家精神・里山の文化・最新技術を学ぶ場所として、時沢小



「熱中小学校」校舎



「熱中小学校」入学式



「熱中小学校」のものづくりコース



「熱中小学校」の農業コース

学校がもういちど開校したのです。

刺激と交流をもたらす学校づくり

熱中小学校ではベンチャービジネスの起業家や大学教授、一流企業の経営者、音楽家など、さまざまな経歴を持つ方々に先生となっていたいただいています。彼らは「大人が7歳の目線で学びの席につき、都会から地方へ、地方から地方へそれぞれの一流が学びを提供する」という熱中小学校の目指すものに共感し、先生となっていたいた方々です。開校当初40人ほどだった先生は、2017年10月現在110人を超えています。生徒も、1期目は84人だったのが5期目は132人となり、徐々に学校の名前が世の中に広がってきたという印象です。

開校当初、本来の目的であった「ベンチャー向けの活用」は2階の空き教室をオフィススペースとして転用することで実現。2015年度のふるさとテレワーク実証事業や地方創生交付金等を活用し、県内外のベンチャー企業の誘致とハード面の整備を行っています。その他にも空室となっていた理科室を山形大学と連携して3Dプリンターやレーザーカッターなどの最新技術を学んでもらうスペースとして整備。こうして、県内外から学校へ訪れる生徒の皆さんに学びと刺激を提供する学校が出来上がりました。

全国に広がる

「熱中小学校プロジェクト」の輪

2015年10月に熱中小学校が開校した後、多くの地域から視察や見学に足を運んでいただき

「うちの町でもぜひ!」との声をいただく機会が大変多くなりました。当初は想定外だった声に堀田氏が素早く反応し、多くの市町村を視察。運営ができる状態かなどを確認した結果、全国7つの市町村に姉妹校を作って展開することが決定しました。空きスペースの活用や町のPR、移住交流など、多くの側面に熱中小学校の取り組みが有用であるとの判断を頂けたのでしょうか。

次に目指すのは地方の魅力発信拠点

現在熱中小学校は全国に150人以上の先生・関係者と600人を超える生徒を抱えています。このネットワークを活用し、地方の隠れた魅力ある逸品を紹介する通販サイト「熱中通販」の運営を始めました。日本全国に点在する美味しい食べ物・工芸品・文化などを世に伝えるべく、活動を続けています。

これまでも海外のコンテストにて数々の受賞歴を持つソーセージや、日本の市場で1%しか出回らない幻の国産ハチミツなど、地方の魅力ある商品を発掘してきました。こういった魅力ある商品を世に送り出すことを通じ、私も熱中小学校は地方経済に貢献していきたいと思っています。

多様な「シェア」で

暮らしを支えるインフラづくり

―「過程」「空間」「情報」「立場」をシェア―



株式会社マイキー ・ 西山 芽衣

◆◆◆
個人の成長がまちを動かす

東京から1時間弱のベッドタウン千葉市。千葉大学があるまち「西千葉」に、「HELLO GARDEN」はある。地域活性プロジェクトの一環として、2014年にスタートした。地域の人々が、自分たちの



HELLO GARDEN 外観

手でそれぞれの生活をより楽しいものに変えるための創造力を育むきっかけづくりを目指している。このため、おもてなしのサービスは存在しない。一人ひと

りが自分の暮らしに能動的になり、視野を広げ、自らの手で暮らしをアップデートしていくためのチャレンジの場だ。

◆◆◆
活動を始めて4年。HELLO GARDENを訪れる人々の暮らしが変わり始めただけでなく、私も気づかぬうちに、地域自体のあり方が変わるきっかけがこの場から生まれていることに驚いた。そこには「シェア」が深く関係しているようだ。

◆◆◆
場ができる過程をシェア

スタートしたばかりのHELLO GARDENは、草ぼうぼうの、ただの空き地でしかなかった。場がオープンするときにはすでに、ハードが整っているのが普通だが、HELLO GARDENではハードの場づくりの段階から地域の人々の力を借りてきた。空間整備のほとんどの作業を

自分たちの手で行ったため、ただの空き地から現在の姿になるまで、2年の年月がかかった。それなりに整った今でも、少しずつ手を加えている。草むしりや植物の植え付け、屋外家具や看板の制作に手を貸してくれた人もいれば、道具や機材を貸してくれた人など、それぞれのやり方で、空間が形になっていく過程をシェアしている。それが結果として、人の繋がりや学び、場所への興味関心を生み出したように思う。

◆◆◆
多様な人が一つの空間をシェア

HELLO GARDENは毎日表情が変わる。ある時はカフェテラスのようだし、ある時は学童保育のよう。デイサービスのようない日も、学校のような日も、実験室のような日もある。週末は、マーケットが登場したかと思えば、テクノミュージックが流れるクラブにも変身するし、みんなが好きな勝手に過ごす公園のようにもなる。誰かがこの場所を借りて、自分で企画したイベントを開催することもある。誰がコントロールするわけでもなく、その場にいる人々が自然と場をつくってしまいうこともある。気づかぬうちに、地域の人々と、HELLO GARDENという空間をシェアしている。

それぞれの場には、違った人たちが集まり、時間によって関わる人々が住み分けされている。一つの大きなコミュニティではなく、小さなコミュニティがたくさん生まれている状況が面白い。それによってこの場所に触れる人の多様性が維持されている。

実用的な情報とカルチャーをシェア

畑仕事やガーデニング、料理のレシピなどのHOW TOから、イベント開催の方法、ご近所との付き合い方、このまちの歴史や気候風土、暮らしている人々のこと、地域のカルチャーや課題など、活動の中でどんどん蓄積していく情報を出来る限り詳細に人々にシェアすることを意識している。情報自体は、発見することもある。シェアする人々からシェアされることもある。シェアしてもらった情報は、また私が次の誰かへシェアする。HELLO GARDEN自体がSNSのような存在だ。循環する情報が一人ひとりのライフスタイルの中に取り込まれていく様子も、シェアされる情報の中から見て取れる。HELLO GARDENを中心に起こっている「情報のシェア」は、地域の人々の中だけで循環するわけではない。SNSなどを通じて地域外の人へ少しずつ届き始め



子どもたちと遊びながら畑仕事をする様子



地域の人と植物を植える



地域の人が企画して実現した古本市

ている。私たちの実用的な情報交換が、外部に対する情報発信を兼ね、まちの新しいカルチャーとなり始めている。

ゆるい関係性が生む立場のシェア

人々の関係性がゆるいのもHELLO GARDENの特徴の一つだ。例えば、ピクニックイベント「HELLO TABLE」では、参加者が食材や遊び道具、さらには演奏などの特技を持ち寄る。なんとなく会場準備が始まり、集まってきた食材を使ってみんなで食事をつくり、食べ、時に誰かの演奏に耳を傾ける。主催者のはずの私の役割は、みんなに集まってくれと声をかけるだけだ。小商いにチャレンジするスタートアップサポートイベント「HELLO MARKET」では、準備だけでなくイベント自体の概要を、出店者と共に話し合っ決めていく。このように「イベント主催者」という立場をシェアすることで、自然と

参加者の中にイベント開催のノウハウが溜まり、プレイヤーが育っていく。自分でイベントを企画するまでに成長した人も出てきた。

参加者の中に子連れのファミリーがいれば、その場にいるみんなが自然と子どもたちの面倒をみる。これは子育てする立場をシェアしているとも言える。昔であれば普通のことだったのかもしれないが、今ではめずらしい状況だ。子どもの面倒を見るという立場をシェアすることで、子連れの親も含めた大人みんなが楽しむ時間を手に入られるし、子どもを持たない人にとっても、地域の子育てに関わるきっかけになる。様々な立場をシェアすることにより、負担の軽減と学びの機会を得ることができるのだ。

暮らしを支えるインフラを目指して

HELLO GARDENでは、人々は大きく分けて「過程」「空間」「情報」「立場」の4つのものを、自然とシェアしている。様々な人と様々なものをシェアし合う場づくりは、経済や教育、福祉、環境、働き方、地域文化など、多様な分野の課題解決に、横断的に寄与することができるのではないだろうか。これから多くの地域で人口が減少し、衰退が余儀なくされる中、各分野それぞれの課題解決に与えられる金銭的、人的資源は多くない。そういった状況の中、HELLO GARDENのような場が、地域全体の暮らしの質を底上げするような存在となったら嬉しい。一人ひとりの暮らしに寄り添う、インフラのような場を目指して、これからも試行錯誤を続けていこうと思う。

シニアにも若者にも楽しい 新しい住まい方

―都市の独り暮らし高齢者が、自宅の一室を
大学生に提供する「世代間ホームシェア」―



NPO法人リブ&リブ代表理事

・石橋 鍬子

「宮本さん、お天気がいいし自転車で石神井公園まで行きませんか?」

「うん、いいね。最近は運動不足だし」。

「下で待っていますよ!」。

さとし君は、隣の書斎にいる宮本さんに元気づく声を掛ける。



宮本さん (75) とさとし君 (20)

二人は、血のつながりもない、世代も違う同居人。宮本さん75才、さとし君20才。4月から同居を始めた「世代間ホームシェア」のシェアメイトです。

「世代間ホームシェア」とは、大都市に住む元氣な独り暮らしのシニアが、自宅の一部屋を地方からくる経済的に厳しい大学生に提供し同居します。昼間はそれぞれ自由に行動し、可能であれば週1〜2回は夕食を一緒に食べます。お互いを知り合う良い機会となります。基本として食事は別々に作り持ち寄りますが、お互いの希望でどのようにでもアレンジできます。家賃は発生せず、学生は毎月光熱費や生活雑費相当の金額をシニアに渡します。

同居前にシニアと学生は、散歩や買い物、必要などの病院への付き添いなど、手伝えることを話し合います。そして、学生の帰宅時間などを含む共同生活上のルールを無理のない範囲で決めます。

二人が出会うまでには、NPO法人リブ&リブが双方の申込書を詳細に検討し、面接を行います。人柄、性格、趣味、好み、地理的な要素などあら

ゆる面を検討した後、NPOが二人を紹介し相性が良ければ「お試しステイ」として実際に同居を始めます。もし、お互いうまくいかなければ、この期間内に相手を替えることは可能です。

同居を始めた後も予期しないことが発生した場合、1カ月の余裕をもって相手方とNPOに連絡すれば同居を解消することができます。

参加者は、このマッチングと同居実施後の相談、コーディネートなどのサービスを受けるために、リブ&リブの会員になります(入会金2万円、月会費3千円)。

世代間ホームシェアとの出会い

この取り組みを日本で始めたきっかけは何かとよく聞かれます。

私が長年携わった国際文化交流の仕事の後、数年間、外資系企業で社会貢献の仕事に従事しました。その後、さあこれから第二の人生をと周りを見まわした時、多くの高齢者が老後の選択肢もあまりなく、まだ元氣で自立しているにもかかわらず、先に不安を感じながら、なるべく周りに迷惑をかけないようにと遠慮がちに生きているのを目にしました。

そういった中で、ヨーロッパで行われていた多くの世代間交流事業の実態を調べて回った時、スペイン・バルセロナで、ある財団が実際に「世代間交流ホームシェア」を実施している数組のシニアと学生のペアに引き合わせてくれました。

「この子のお蔭で今まで考えてもみなかった楽しい老後を過ごしているの」と90代のおばあちゃ



昼間はそれぞれ自由行動



年2回開かれる出会いと交流の場



「世代間ホームシェア」の説明図

勿論、今までの生活も環境も違ってきただけで、非常に安心感がある。この学生のコメントに私たちも、この取り組みの深さを感じます。

結論、今までの生活も環境も違ってきただけで、非常に安心感がある。この学生のコメントに私たちも、この取り組みの深さを感じます。

勿論、今までの生活も環境も違ってきただけで、非常に安心感がある。この学生のコメントに私たちも、この取り組みの深さを感じます。

ま。「美術館の帰りにカフェで一緒にお茶を飲むのがとても楽しみ！」と80代のモダンなシニア。

一方、「暮らしの中で、私が、ただ一緒にテレビを見ているだけで、こんなに喜んでくれるなんて思ってもいなかった」と語る大学生。二人の間には、相手を思いやる温かいまなざしと信頼感が交わされていました。

深く感動し、直感的にこれこそ私が探し求めているものだと感じました。この支え合いとそこからくる血縁を超えた絆こそ、これからの日本の社会で多くのシニアと学生が必要としているものではないかと。

さんから激励の感想文をいただきました。「シニアの方は寂しくないだろうし、自分たちも色々教えてもらえる。血縁関係もなく、世代も違う二人が一緒に住むということは素晴らしい！是非普及させてください」。

新しいものを恐れず受け入れる人々の勇氣とエネルギーに励まされ、日本での普及に一步一步取り組んでいます。

◆◆◆

シニア・学生それぞれのメリットは？

「出来るだけ長く住み慣れた自宅で過ごしたい」これは、多くの高齢者が望んでいることです。今は元気で体力に自信がなくなるにつれ、家を売ってホームに入るか、子供の世話になるか、膨大な荷物と思い出を整理して今はやりのシェアハウスに引っ越すかなど、高齢者には選択肢は限られます。

ています。

自宅の空いている一部屋を学生に提供することで、世界は開け、自分の人生の新しいページを開くことができるのです。

身近に誰かが、程よい距離感で側にいてくれ、一緒に笑い、必要なとき散歩、買い物などに付き合ってくれる生活。何よりも、このことが学生の為になっているという生きがいを見つけることが出来、自分が必要とされている喜びを実感することとは何物にも代えがたく、人生に大きな意味をもたらすものです。

学生はどうでしょう？ 経済的なメリットの他、人生経験豊富なシニアには悩みを相談することもできます。また、意外なメリットは「一緒にだと寂しくない」というものです。

「同居していて、家の中でコトリという音をきくだけでも、非常に安心感がある」。この学生のコメントに私たちも、この取り組みの深さを感じます。

企業や家庭で余らせている食品を

困窮者に届ける

—食品ロスと貧困問題の解決に向けて

「フードバンク多摩」—



NPO法人シェア・マインド

代表理事

● 松本 靖子

地球の資源は限られている

畑は畑で有り続けると、多くの方に思われているかもしれないが、決してそうではない。地球の全ての資源は、使えば使う程になくなる、枯渇資源だからだ。

豊かな土は、小麦を1トン作ると1トン消失する。30センチの表土が土壌微生物で形成され、農耕に適した土となるためには百年以上の年月がかかり、人工的に作りだすことは出来ない。もちろん水資源も減り続けている。耕作には水が必須のため、人間は雨水の利用だけではなく、地下水も汲み上げ利用するようになった。ポンプを設置した地層から水が出なくなると、より深い層から水を汲むために多額の費用を投じてポンプを増設する。使え

ば使うほどに水はなくなり、その上、地下水を汲み上げること、毛管作用により岩塩が地表に出る。その畑は塩害で作物が育たなくなるため、耕地ではなくなる。現にアメリカやインドでは、資源が枯れたために、農地が減少し続けている。土壌流出、塩害、水不足だけではなく、農薬、化学肥料多投による環境破壊も深刻だ。

「別の場所に畑を増やせば良いのではないか？」と考える方もいるかもしれない。しかし、長い歴史の中で、人間は農地に出来そうな場所は大体農地にしてきた。砂漠や湿地、岩場、干ばつした土壌に、新たに畑を作る事が出来るだろうか。恵みある豊かな土は、地球上から減り続ける一方だ。

1960年〜2000年の40年間で、世界の穀物生産量は2・2倍。その間にも資源枯渇が叫ばれていたが、この後に中国、インドなどの新興国

が豊かになると、さらに大量の穀物が消費されるようになる。2050年までに予想される人口は98億人。その時、日本の人口は9500万人。未来の食卓には、どのような食べ物が並んでいるだろう。

食品ロスの現実と、セーフティーとしての「フードバンク」

日本の食品ロスは年間621万トン（2014年度推計）と言われているが、どのような量か想像がつくだろうか。日本に暮らす全員が、茶碗1杯分の食料を毎日欠かさず捨て続けると、年間で621万トンという数字になる。食糧確保を輸入に頼る中で、およそ3分の1を廃棄している状況だ。我々は、現代の途上国の食糧分のみならず、未来に生きる子孫の資源まで吸い上げながら食品を欲し、しまいに扱いきれず、大量に廃棄しているのだ。このような無責任な社会環境を、決して子ども達に残してはならない。

食品ロスと同時に起こっている、日本での貧困問題を解決すべく、2年前から「フードバンク多摩」を東京都多摩市で開始した。フードバンクとは、企業や家庭で余らせている食品を預かり、困窮者からの問い合わせで、その食品を届けるという取り組みだ。イメージとして高齢者や一人親世帯での利用が挙げられるが、利用者の状況は千差万別だ。年金受給世帯、両親共働き世帯、一人親世帯、一人暮らしの若者。どのような家族構成でも、少しでもレールから外れれば、容易に貧困に転がり落ち、そこから這い上がることは容易ではない。国内で広がり続ける格差と、貧困層の拡大



家庭から寄せられる食品



乾パンからタルト作りに参加する子ども



乾パンでキッシュを作るイベント

同時に、子ども達や地域住民の方の居場所や食育となる場を、多摩市連光寺に作っている。この場所は空き家であったものを、オーナーのご厚意で借り受けたものだ。小学校や保育施設が立ち並ぶこの環境で、今後は廃棄されてしまう命ある食品を用い、朝食を囲める食堂や、地域の食育の場として機能させていけたらと考えている。食育はもちろん、欠食児童への対応、地域住民の憩いの場として、「食」を通じて関わりを持つていきたい。食品ロスの現実を、一方で行き届いていない食事のセーフティーを、全ての方に知って頂けるよう、願いを込めて。

経済的困窮からお腹が空いてしまった時、誰にも頼れないその時、フードバンクという存在がある

「無料スーパー」の可能性

が、現代の社会環境の苛烈さを物語っている。そして、その歪みは、最も守られるべき子どもに向かっているのだ。

食べることは、生きること。生命の根本を支えるセーフティネットであるために始めた「フードバンク」。しかし、貧困が蔓延する中、依然として社会的認知度は低く、とりわけ子どもには知られていない。知られていないということは、そのセーフティーは、存在しないのと同じことではないだろうか。

ということ、全ての子どもに知ってほしい。そのために始めたのが、日本で初めてとなる「無料スーパー」だ。

無料スーパーは、2017年7月に世界初の取り組みとして、オーストラリアのシドニーで開かれた。野菜や果物などの生鮮品も含め、企業からの余剰食品を受け取り、店舗に陳列する。そして、誰でも利用することができる。同時に、期限切れ間もない生鮮品は調理され、困窮者に優先的に届けられる。食品ロスと貧困への手当のためには、最も合理的な手段だろう。

多摩市内での無料スーパーはささやかな展開だが、食品物流に関わる方々からの関心は高い。「これを捨てても良いのか」という青果を廃棄している。上手く活かせないか」との問い合わせを頂く

食べ物セーフティーを地域に開かれた場所として

中、どのように展開を広げていけるか。足の速い野菜や果物を、食品を求めている世帯に確実に届けるためには、拠点の維持費のみならず、少なからぬ労力と燃料費が必要だ。

フードバンク活動、無料スーパーの定期開催と同時に、資金調達のための戦略も立てなくてはならない。日本では、このような活動の維持・発展は、団体内での資金繰りにかかっているからだ。当団体では食品のご寄付、資金のご寄付、アイデアのご寄付を常時受け付けている。詳細はWe bサイトを参照頂きたい。

後期高齢者の移動手段の構築

―リース車両を使用した地域住民の支え合い―

菰野町健康福祉課課長 ● 堀山 英治

地域の公共交通の確保策として

三重県菰野町では、町が運行するバスや、タクシー、電車が運行されてはいるものの、特に通院など朝の時間帯については需要が重なり、移動手段の確保がままならないなど、決して公共交通が充足しているとは言えない状況です。町が運行するバスについても、少子高齢化が進む中、利用者が減少傾向にあることから、より効率的な運営が求められています。町内全域をカバーすることは困難な状況であり、地域の公共交通の確保は大きな課題でした。

この現状において、今後高齢者の増加が予測され、通院や買い物など、日常生活を維持していくための移動手段に対する不安が今以上に大きくなることが考えられることから、公共交通を補完するための新たな移動手段を検討していました。こうした中、株式会社リクルートホールディングスからの新たな移動手段として「あいあい自動車」

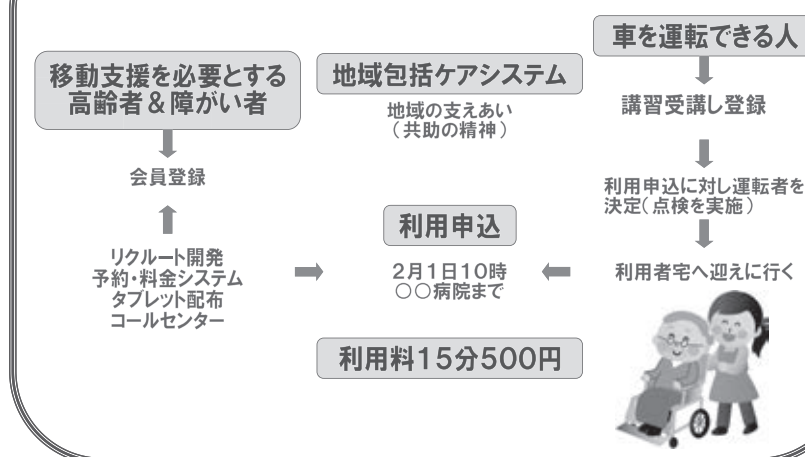
の提案をいただき、当町の現状にもあわせ、将来に最適な移動手段を確保する上で今どうあるべきかを考えながら検討を重ね、課題はあるものの、まずその第一歩として「あいあい自動車」を始めることになりました。

地域住民の支え合いによる移動支援として事業開始

この事業を今後進化させながら継続していくためには、まず実証実験が必要ということになりました。すでに地域の高齢者が高齢者を支える仕組みのできている地区からモデル的に実施してほしいとの要望があったことから、町が運行するバスの停留所までの移動が難しい2地区を選定し、モデル地区として運用を開始することとしました。

その後、町全体での運用について地域公共交通会議で協議し、合意に至ったことから、社会福祉法人である菰野町社会福祉協議会が実施主体として自家用有償旅客運送の中の公共交通空白地有償

菰野町あいあい自動車システム図



菰野町あいあい自動車システム図

運送の登録申請を行い、平成28年2月より事業を開始しました。

この事業について、その目的は、リース車両を使用した地域住民の支え合いによる移動支援とし、利用できる方は自分では車の運転ができない高齢者（65歳以上の方）や障がいのある方（手帳保持者）で、2地区に住所を有し現に生活している方を対象としています。また、利用にあたっては、協力していただく運転者の方も利用される方も事前に会員登録をされた方としています。



あいあい自動車



「あいあい自動車」予約用のタブレット画像

タブレットで管理

利用方法としては、株式会社リクルートホールディングスが開発した予約用のタブレットを利用者と運転者全員に貸与しており、利用される方については送迎日時や目的地を2日前までに入力することを原則としています。また、タブレットを使用できない方については電話での予約もできるような仕組みとなっています。運転者の方については、予約情報をタブレットで確認し、協力していただける方が見えた場合には予約者へ電話連絡し予約内容の確認をし、予約時間にあわせてリース車両を使用して自宅等から目的地まで送迎する

仕組みとなっています。

なお、利用料金については、タブレットとコールセンター（電話予約用）の使用料が毎月1296円を基本に1運行につき15分単位で500円ずつ加算される料金体系となっています。運転者の方については、謝礼として15分単位で175円となっています。そして、利用者の方、運転者の方とも利用状況はタブレットで管理されていることから、株式会社リクルートホールディングスが利用者の口座から引き落としを行い、運転者の口座へ謝礼の振り込みの手続きを行い、収益については菰野町社会福祉協議会へ振り込む形式となっています。この仕組みにより、送迎時に現金を取り扱うことなく事業運営を行っています。

運行に関する条件としては、運行時間は8時30分から17時までとし、運行範囲は町内に限っています。

平成29年8月末現在の会員数は、旅客登録者が2地区で15人、運転登録者数は21人となっており、利用状況としては日平均約2運行となっています。

今後の課題

現在の課題としては、車両リース料の他、車載システム経費や人件費などもあり、事業費用を利用料収入で賄うことができていないことがあります。この不足する経費については公費で対応しています。こうしたことから、今後さらに事業内容を検討していく必要があります。利用者からの課題としては、買い物や通院先が町外を主とする区域もあるため、運行範囲が町内では利用しづらいといった意見もあります。

また、タブレットについても将来は誰もが使用しやすく、「あいあい自動車」の予約だけでなく情報提供等にも活用できないかなども合わせて考えていかなければなりません。

さらに、今後事業をどう進めていくべきかを検討していくにあたり、両地区でそれぞれ運転者会議を開催するとともに、あいあい自動車事業運営委員会を組織し、事業内容の課題等について議論を深めています。

最後に、あいあい自動車の運営について、今後その他の公共交通とどのように組み合わせる町民の地域公共交通としてニーズに添えていくかが求められています。

住民がマイカーで公共交通を担う —スマートフォンで運転手と利用者をマッチング—



京丹後市企画政策課係長

● 野木 秀康

「過疎」のまち、京丹後市

京丹後市は、日本海に面した京都府北部に位置する人口5万6千人の長閑なまちです。平成16年4月に6つの町が対等合併して誕生しました。半島地域（丹後半島）かつ豪雪地域であり、加えて少子高齢化の進む「過疎」のまちです。

幹線交通と支線交通

平成に入ってから15年間で、路線バスの輸送人員は半減、地域鉄道は3分の2に減少するなど「幹線交通」が危機的な状況にありました。そこで、市は運行事業者との協働を進め、路線バスの再生事例である「上限200円バス（平成18年～）」「上限200円レール（平成23年～）」などの施策を展開し、年間輸送人員が組み前との比較でそれぞれ倍増するなど大きな成果が出ています。さて、まちの動脈である路線バスと鉄道対策の次は、

「支線交通」の充実による公共交通空白地（駅やバス停までの距離が遠く500m以上離れていて、利用が困難な地域）の解消策です。合併前には人口の17・9%（1万1800人）が公共交通を利用したくても実質は利用できない環境下にあり、大きな行政課題となっていました。

ここで、市の公共交通施策を時系列で整理させていざと、次のようになります。

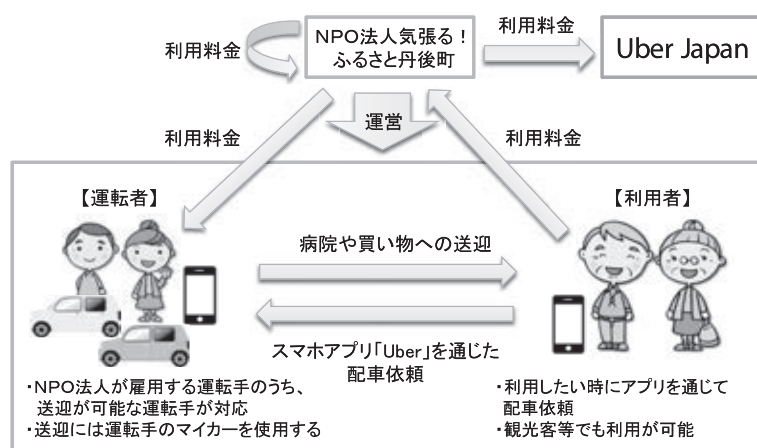
- ・第1ステージ（平成16～25年）：
幹線交通に低額運賃を導入する再生チャレンジ
- ・第2ステージ（平成26～35年）：
支線交通を持続可能な運行とするための新チャレンジ

レンジ

この新チャレンジとは、どんなものか？ 全国各地から多くの関心をいただいております。年間の視察受け入れが100件を超える京丹後発の「マッチング運行」について説明させていただきます。

ささえ合い交通（マッチング運行）の概要

【京丹後市における「ささえ合い交通」の仕組み】



○ささえ合い交通とは

ささえ合い交通は、国土交通省から「公共交通空白地有償運送」の登録を受けた合法的な運行で、毎日運行（8:00～20:00）しています。運賃は、最初の1・5kmまで480円、以ては120円／km[※]加算であり、概ね民間タクシーの半額程度です。かつては民間タクシーの運行がありましたが、採算が取れないとして平成20年に民間タクシーが撤退した地域が主な運行エリアになります。最大の特徴は、ICT（情報通信技術）を活用し、利用者と運転手の即時のマッチングを可能としており、スマホアプリ「Uber」をインストールす



出発式をみんなで祝いました (H 28.5.26)



運転手は18人。3人程度が1日に運行可能であれば、配車要求に十分に対応できます

ることで、スマホ画面で配車依頼が可能となることです。登録運転手の画面には依頼内容が表示され、マッチングされれば配車が行われます。運転手は、NPO法人(運行管理者)が雇用する運転手で、2種免許保有者か国交省の講習を受けた1種免許保有者で、運転手自身のマイカーで送迎を行います。利用料金は、運転手、NPO法人、Uber社で分配されます。利用者がいなければ一切の経費が発生しない仕組みです。京丹後市の場合は、運行事業者がNPO法人「気張る!ふるさと丹後町」であり、マッチングシステムを提供するUber Japan 株式会社、さらには利用者及び運転手との相関図を示すと前ページ右下図のようになります。

どこかへ行きたい利用者と、どこかへ運んであげてもいいですよとする運転手との双方が、一瞬でマッチングされるシステムであり、クレジットカードによる自動決済も兼ねられている優れものです。スマートフォンは、インターネットにつな

がっており、いわば手持ちのパソコンです。全世界で、この手持ちのパソコンを持ち歩けるようになってきた時代だからこそ、移動のあり方やその手法が、全く新しいものになってきています。それを京丹後市では日本で初めてマイカーで実践したのです。

○Uberアプリによる

マッチング運行のメリットなど

(1) 地元住民が自分の車(マイカー)を持ち込んで、有償運送の運転手になれる。

(2) 運転手は自己都合で好きな時に参加、不参加の意思決定がリアルタイムで可能。業務としての強制がないため、気楽に運転手として参加できる。

(3) Uberアプリは世界中の誰もがダウンロード無料で入手でき、その後のバージョンアップ費用もなし。知らない者同士の「利用者」と「運転手」がマッチングされ、即時配車が成立する。

(4) 行政は、一切の経費(市は運行開始までの初期投資の一部を財政支援した)を掛けずして、地元住民による地元住民のためのきめ細やかな運行が実現できる。

(5) インバウンド対策がその日からできる。Uberシステムは45カ国語に対応。

(6) 地域の遊休資産(住民とマイカー)が活躍でき、地域の活性化に気軽に貢献できる。

(7) 輸送サービスの実績ことに得ら

れる収入(運賃)を、それぞれ関係した者(運転手、Uber社)に数%ずつ分配する。仮に運行がなかった場合でも、運転手には時間拘束しておらず、費用の発生はない。

(8) スマートフォンには、テレビ電話機能があるため、将来的に対面点呼の簡素化も期待できる。

○ささえ合い交通を実現するための3条件

・地域に遊休資産(人とマイカー)があること

・スマートフォンにUberアプリをダウンロードすること

・行政もしくはNPO法人などの運行主体(運行管理者)となる組織があり、地域公共交通会議にて運行計画の承認を受け、運輸局からの登録を受けること

最初は「もつたない」から

もともと日本人は「もつたない」という美意識があり、古くからのものを大切に使ってきました。京丹後市での「ささえ合い交通」は、1日中車庫に停まったままの車を見て、「もつたない」と気づいた住民による有効活用策と言えます。現在、市内の公共交通空白地の居住人口は2千人(総人口の3・6%)まで抑制できました。さらに「移動が出来て助かった」という喜びの声が聞こえるよう、今後もテクノロジーの活用はますます重要になってくると感じています。

百聞は一見に如かず。日本初の運行を是非、ご乗車いただきますよう読者の皆様のご来丹をお待ちしております。

行政、地元団体、民間で

観光施設の運営をシェア

—観光DMOを核に体験観光やイベントを展開—
—シェアリングシティ島原—



島原市市長公室島原ふるさと創生本部 主任

・ 帯田 綾子

シェアリングシティ認定市・島原

平成28年11月、全国に先駆け5つの自治体（千葉市、湯沢市、浜松市、多久市、島原市）がシェアリングシティ宣言を行いました。そして、平成29年11月、シェアサミット2017において、「シェアリングシティ認定市」として島原市に認定書が授与されました。

なぜ島原市がシェアリングエコノミーを推進するようになったのかと申しますと、国の地方創生人材支援制度を活用して国土交通省から2年間派遣された「島原ふるさと創生本部長」が、本市の活性化のために観光地づくりをはじめとした地方創生に取り組んでいただき、その一環としてシェアリングエコノミーに取り組んだ結果です。

地元団体の株式会社化で 稼ぐ観光を実現

島原市のシェアリングエコノミーを語る上で外せないのが、観光DMO（官民連携で地域観光を推進する法人）です。これまで、観光施設の運営者は分散しており、また島原市の観光全体をプロデュースしてどのような形で市内の観光施設を周遊させるかという、全体を俯瞰的に見るような司令塔は存在していませんでした。さらに島原城という島原のシンボリックな観光施設があっても、お城単独での指定管理の枠組みの中でほかの観光施設に運営費を回すこともできず、島原城以外の観光施設のために予算を別途組んで運営をするということになっていました。

そこで、地元の方々と調整し、島原温泉観光協会、（一財）島原城振興協会、島原温泉旅館組合、島原市観光土産品協会を解散して、「株式会社島原観光ビューロー（以下、島原観光ビューロー）」として平成28年10月に新たに会社を設立しました。島原観光ビューローは島原市が3分の2、市民などが3分の1を出資した会社です。株式会社化により強化されたガバナンスの下で、観光プロモーション、観光施設運営、物販を戦略的に連携させながら「稼ぐ」島原観光が実現できるようになりました。

もう一つの背景として、平成28年度に創設された市職員のIT企業派遣制度があります。地方創生推進のため職員の意識改革及び官民協働に向けた関係の構築を目的として若手職員を東京のIT企業などに2週間程度派遣する研修制度ですが、その中で企業との接点ができ、平成28年9月に株式会社スペースマーケットと地方創生に向けた連携協定を締結することでシェアリングエコノミーの推進へと広がっていきました。

地元との連携

島原市全体として、古民家などの遊休資産が増加してきており、そういった遊休資産に対する対応や観光施設の新たな利活用を行うため、シェアリングエコノミーを取り入れたわけですが、市で直接サービスを行うには条例などの法規制度の制約で実行できないことが出てきます。

そこで、中間組織の存在が重要となり、島原観光ビューローがその担い手となるわけです。同社



シェアリングシティ宣言



TABICA の体験ツアー



コスプレイベント

シェアリングシティということ
で現在、複数のサービスを掛け合
わせている形になっていますが、
この複数のサービスが相乗効果を
生んで、シェアリングエコノミー
の効果を地域の中で知っていただ
くようになっていけるか。もっと
地元の方がサービスを利用しやす
い環境を整え、複数のサービスを
セットにして考えていかなければ
ならないと考えています。

を核として観光施設のさらなる活用など収益力強
化を図ることができます。

島原市の観光施設である島原城や、湧水庭園「四
明荘」、湧水館などの観光組織を管理運営する島原
観光ビューローがコーディネートして、ユニークな
空きスペースを第三者に貸し出すシェアサービス
を行っている「株式会社スペースマーケット」のサ
イトに掲載して営業時間外の貸出を行っています。

株式会社スペースマーケットと連携したキャン
ペーン「お城に泊まれる!? 島原城でグランピング
（豪華なキャンプ）体験」を実施したり、島原城
などの観光施設の活用として複数の施設をパッ
ケージとしてコスプレイベントを開催したりしま
した。

平成29年3月着地型体験サービスを提供する
「TABICA」とも連携協定を締結し、様々な
島原体験コンテンツを島原観光ビューローがコー

ディネートして「TABICA」のサイトに掲載
しています。

また、CtoC（個人対個人のビジネスのやり
取り）のシェアサービスのひとつとして、平成29年
8月には、「軒先パーキング」と連携した駐車場
シェアリングを実施しました。これは、毎年8月
下旬に開催される島原半島最大の花火大会「島原
温泉ガマダス花火大会」で、例年来場者の違法駐
車等が多くみられたことから地域課題の解決とし
て実現したシェアサービスです。

駐車場の提供者からは、「予約管理、決裁など
すべてシステム上で完結して簡単だった。花火大
会に遠方からお客さんが来ていることを知る機会
になった」などの声がありました。7カ所のホス
ト（スペースの提供者）から申し込みがあり、う
ち2カ所では満車の実績があり違法駐車車の軽減に
つながったと思います。

空き家など遊休資産が増加
している一方で人口も減少し
低下する行政サービスを何と

か食い止めるため、島原市においては、主にスベ
ースのシェアサービスを行っています。

◆◆◆ これからの課題

これからの課題の一つ目は、シェアリングエコ
ノミーという言葉が市民に浸透させて、なじみの
ものにする事です。

二つ目が、地方でシェアリングエコノミーのサ
ービスを展開していくための、リアルな現場設定
です。

三つ目はシェアリングエコノミーの地域への普
及ということに関して、どこまで行政が関与すべ
きなのかということです。最初は東京のIT企業
のサービスというよりも、島原市役所がある程度
お墨つきを与えたようなサービスということにし
たほうが市民にとっても利用しやすいですが、島
原市役所がやっていることになってしまうと、な
かなか幅広い市民の参加にはつながらないでは
ないかと危惧しています。

「やってみなはれ」

シェアリングエコノミー

ークラウドソーシングや着地型観光に取り組む



多久市長・横尾 俊彦

シェアリングシティ宣言

多久市はじめ5自治体（湯沢市、千葉市、浜松市、多久市、島原市）で日本初のシェアリングシティ宣言をしたのは2016年11月。新たな時代創造のチャンスとチャレンジと直感して始めました。

シティ宣言加盟には、シェアリングエコノミー協会が展開する様々なシェアリングサービスの2つ以上に取り組み、同協会の認定を得て参加となります。今年11月には15自治体が認定となり、東京のラフォーレ原宿ミュージアムで認定証交付と関連イベントが開催されました。その中で、これからスタートする自治体とそのプランとシェアリングエコノミー事業を発表していました。今後、いろいろな自治体で、課題解決の一策としても、新たな未来創造の手法としても、シェアリングエコノミーを活用されればと思います。

多久流のシェアリングエコノミーがスタート

多久市は、市街地活性化で多久駅前にコンテナを3連結してミニオフィスを設け、ここを拠点に新たな元気づくり事業に取り組む中でシェアリングエコノミーに出会いました。その際、「これはこれからの流れになる」と直感し、すぐにこれをローカルシェアリングセンターとすることにしました。

出会った御縁は活かす主義ですから「やってみよう」とスタートすることになりました。この時、どんなものか調べよう、他自治体の動きを確認して有効なら…などと考えていたら今はなく、この時ばかりは直感を信頼してよかったと思います。

やるというだけでも五里霧中ですから、どうしていいかは分かりません。まずは情報収集からとセミナーを企画しました。知は力です。知らないものは

は求めることも構想や実現も難しいもの。その知を得るための学びです。シェアリングエコノミー実践者・実行人企業団体から学ぶべく、同協会所属の10団体に講話をお願いしました。続々とやってくる講師陣の講話。これが素晴らしかった。聴くと、全てをやってみたいと感じるほどでした。

その中から、やれるものからスタートと考え、実行に移したのがクラウドソーシングです。具体的には、日本最大のクラウドソーシング会社「クラウドワークス」と連携しました。ガイドができる人材が重要なので、山崎さんが本部主催研修に参加し、帰還後にチームリーダーとして活躍しています。セミナーは市内限定なし。市外や県外からの参加も大



多久市ワーキングサポートセンター外観



多久市ワーキングサポートセンター（愛称：ココカラ）

歓迎です。多久市外の女性経営陣も参加して学びに感激されていました。

◆◆◆ シェアリングエコノミーは 地域に新たな風を生む

シェアリングシティ宣言の御縁で、シェアリングエコノミー本丸の役割を担うガイアックスの上田祐司代表に会い、さらに進展すべく、多久市とガイアックスの連携協定を結びました。そして、多久市は2017年10月から総務省地域おこし企業人方式を活用し、ガイアックスから人材を派遣していただき、次なる展開に取り組んでいます。地元の人と交流ができる地域体験予約サイト「TABICA」による着地型・滞在型・体験型観光



多久市で実施したシェアリングエコノミーセミナー

の取り組みです。もっとディープな日本の文化や地方の生活を体験しつつ、「暮らすように旅する」企画を展開するのです。

シェアリングエコノミースタートの要諦は、なんといいってもチャレンジ精神と何でも「やってみる」と考えることです。多久市の開始も「まずはやってみる」でした。

脱皮力が肝心です。そもそも行政は固い仕事をします。公金を使うからには必ず成功し、ミスは許されない、という土壌があるからです。しかし、全く新しい取り組みには、失敗も了とする柔軟さが大事です。全て完璧主義では積極的挑戦も困難になりがち。しかし、挑戦しなければ進化も変革もない。だから「やってみなはれ」です。

◆◆◆ これからの課題や問題点

シェアリングエコノミーで話題なのは、ライドシェアの「Uber」や民泊の「Airbnb」かもしれません。この二つにはいろいろと苦労があるように聞きます。関連業界もあり、仕事争奪という印象と警戒からすんなりと日本の展開とはならないようです。業界の方々には脅威と映るのでしょうか。

しかし、例えば、車など移動手段を必要とする人がいて、そこにタクシーなどがないと、そういう方をどうやって支えるか。一方で、タクシー運転手がUber登録し、フリー時間にドライバーとして活躍する例も世界にはあると聞きます。

あるいは、海外からの訪日客で、最初からリッチな日本旅館やホテルに連泊できればハッピーで

しょうが、コストもかかり誰もが出来る訳ではない。このため、二段ベッド主体のゲストハウスやドミトリースタイルなどの新たな廉価な宿泊施設が静かに流行しています。シンプルな低額宿泊先で過ごし、旅行の終盤はリッチなホテルや旅館を満喫したいという来日客もあるでしょう。あるいは、国内の小規模旅館やホテルがAirbnbに登録すれば世界からの宿泊客もより多く獲得できそうであるとも聞きます。

このように潜在的なニーズもありそうです。それらの対応を工夫すれば新たなシェアが生まれるかもしれません。現状は法律と制度があり、その変化や自由闊達な展開はまだ簡単には許容されません。そこをどうするか、どう改革するか。これは政治の大きなテーマと思われます。

◆◆◆ シェアリングエコノミーの拓く未来

シェアリングエコノミーは余分な（余裕ある）時間やスキル、場所、資源などを共有し新たな価値を生み出します。その要は、互いの人生を相互連携・共有して質的にもリッチにすることではないでしょうか。そのスタートアップの秘訣は「熱意をもって」「できることから」です。

シェアリングエコノミーはICT社会が開く未来への可能性のひとつです。どこでも世界最先端になりうる時代だからできる方式です。シェアリングエコノミーはいずれどの自治体でも可能になるはずで、最初から完璧でなくても、できることでトライすれば、きっと新しい地域活性化が芽吹くと思います。

官民連携で新たな就労スタイルを育成 ―20万円ワーカー育成プロジェクト―



日南市商工政策課マーケティング推進室 主査 ● 谷元 貴士

日南市のマーケティング戦略

平成25年の市長選挙で当選した崎田恭平市長は、行政にマーケティングの手法を取り入れることを選挙公約として掲げ、同年8月1日から、民間出身のマーケティング専門官を登用し、同年10月1日には、市役所内の横断的な部署としてマーケティング推進室を設置しました。

日南市のマーケティング戦略は、「外貨を獲得することで最終的には雇用創出に結び付けること」を柱としており、戦略を推進するため「日本一組みやすい自治体」を掲げ、マーケティング専門官がパイプ役となり企業と組むことで地域課題の解決に取り組んでいます。

その代表的な取り組みの一つが、日本の大手クラウドソーシング企業である株式会社クラウドワークス（以下、クラウドワークス）と取り組んだ「月額20万円ワーカー育成プロジェクト」です。この取り組みは、遊休資産の活用、雇用創出など

が課題となっていた日南市で、国の有形文化財に指定してある油津赤レンガ館の2階部分をコワーキングスペースとして整備したことがきっかけでした。そのコワーキングスペースのオープニングイベントにご出席いただいたクラウドワークスの吉田浩一郎社長からクラウドワーカー育成プロジェクトの提案をいただき、マーケティング専門官を中心にプロジェクトの準備を進め、そのわずか3カ月後にはキックオフイベントを行うというスピードでプロジェクトが進み始めました。

官民連携プロジェクト

日南市がこのプロジェクトを行った背景には、市民の世帯所得向上と働く選択肢を増やすという課題がありました。平成26年度の日南市の平均所得は約206万円と宮崎県内九市の自治体でも中位であり、平成26年の宮崎県の1人あたりの賃金は347万円、全国平均の444万円と比較すると97万円の差がありました。このような格差が、



「20万円ワーカー育成プロジェクト」のキックオフイベントが行われた油津赤レンガ館

若者の市外流出の大きな要因になることが懸念されていました。

また、日南市の合計特殊出生率は1・70と国の平均と比べて高いのですが、出産に適した年齢の女性が減少していることから、出生数は減少傾向にあります。

このような中、日南市が新たな就労スタイルのプロジェクトにチャレンジすることで、例えば子育て中の女性が、隙間時間を見つけて自宅で自分のスキルにあった仕事をこなすことにより、少しでも収入を増やすことができ、経済的な理由で「もう1人」を諦めている家庭の解消につながるものが期待されます。また、退職後のシニア世代の方などが生活ベースに合わせて就労できるため、潜在的労働力の掘り起こしも期待できます。一方、



市民向けセミナーで新たな就労スタイルを紹介

クラウドワークスとしても、地方のクラウドワーカーを増やしたいという意向があり、マーケティング専門官を中心に行政が企業と地方住民の接点を確保することにより、相互にWin・Winの関係でプロジェクトをスタートすることができました。

プロジェクトを進めるにあたり、まず市民向けのセミナーを開催し、新たな就労スタイルを紹介しました。その後実際にクラウドソーシング経験のない住民を募集し、市民のモデルとなるワーカーを選考した結果、子育て中の女性3人がワーカーに決定し、一定期間クラウドソーシングを実践してもらいました。ワーカーには初心者でも気軽にスタートできるライティング（テキスト作成）に取り組んでもらいながら、市が、初期指導や日常的な相談などのサポートを行い、ノウハウについては、提携先企業と連携し育成することにした。



子育て中の女性3人を「20万円ワーカー育成プロジェクト」のモデルワーカーに委嘱

した。途中、仕事の受注方法やライティングスキルの面での課題も見え、官民双方でワーカー育成の難しさも感じました。最終的に目標とした20万円には届きませんでしたが、10万円以上の収入を得る成果につながりました。

また、このプロジェクトがきっかけとなり、隙間時間を見つけて自分のスキルを活かしながら収入を増やす介護中の主婦や農閑期の生産者が現れるなど波及効果もあり、官民連携の取り組みに手応えを感じました。

◆◆◆ ＩＴ関連企業の進出

子育て中の女性が再就職する職種としては事務職が多いことが国の調査で報告されていますが、日南市管内のハローワークによると業種別では事務

職が約0・2倍と圧倒的な求職過多になっており、女性や若者の希望の就職先が見つからないことが課題となっていました。この課題についてさらに分析を進めた結果、情報通信業が日南市内に少ないことがわかりました。そこで日南市では情報通信業で女性や若者の雇用吸収力が高い、現代の事務職にわゆるＩＴ関連企業の誘致に着手しました。

ちょうどその頃、地方展開を検討していた東京都のＩＴベンチャー企業が、民間人を登用し地域活性化の取り組みを進めている日南市に興味を示し、平成28年1月に日南市初のＩＴ関連企業進出が決定しました。この企業は、地方のサテライトオフィスでインターネット記事の修正作業を行うため、日南市のワーカー育成の取り組みが進出の後押しの一つとなったそうです。そして、プロジェクトのワーカー1人がこの企業に採用され、現在もリモートワークで働いています。日南市ではＩＴ関連企業誘致を進めた結果、この企業進出を皮切りに平成29年11月現在、11社のＩＴ関連企業の進出が決定しました。

現在は、進出企業と提携し、事務職やＩＴ関連企業でも活躍できる人材育成を図るなど、人材確保の取り組みも進めています。

◆◆◆ 最後に

地方自治体の課題は、自治体ごとに違います。日南市は今後も、行政だけでなく、民間人のリソース、さらにはその民間人をパイプ役としてさらに民間企業のリソースを活用し、試行錯誤を重ねながら地域課題の解決にチャレンジしてまいります。

シェアリングエコノミーを活用した 地域づくり戦略

「課題先進地域」発の新たな行政アプローチの創出に向けてー



内閣官房ーT総合戦略室
シェアリングエコノミー促進室

企画官

・高田 裕介

はじめにー課題先進国を超えて

世界に先駆け超少子高齢社会に突入する我が国を「課題先進国」と称することがある。超少子高齢化がもたらす最大の課題としては、課題そのものの深刻さもさることながら、その解決に向けたアプローチを見出せていないことも見逃すことはできない。

シェアリングエコノミーは、そうした「課題が先進化した」時代のソリューションのひとつであり、情報通信技術（ICT）を活用することにより、大規模な資源投入を行うことなく、コストパフォーマンスの高い課題解決が実現する点に大きな特徴がある。

本稿では、このシェアリングエコノミーの意義や我が国における現状について概論したのち、特に自治体での利用推進に向けた政府の取り組みに

ついて説明する。なお、文中意見にわたる部分は私見であることをあらかじめ申し添える。

シェアリングエコノミーとは何か

○定義

シェアリングエコノミーは、様々な分野で新たなビジネスが生まれつつある、黎明期のサービスであり、現時点で定義を一義に定めることは難しい。よって、本稿では、「①個人等が保有する活用可能な資産等（スキルや時間等の無形のものを含む）を、②インターネット上のマッチングプラットフォームを介して③他の個人等も利用可能とする経済活性化活動」と指定して議論を進めることとする（1）。

○具体的なサービス

これまで、個人等の資産について、利用した

拡がるシェアリングエコノミー

シェアリングエコノミーは世界中で急速に進展しつつあり、人々のライフスタイルを変えるとともに、既存の産業と社会に影響を与えつつある。

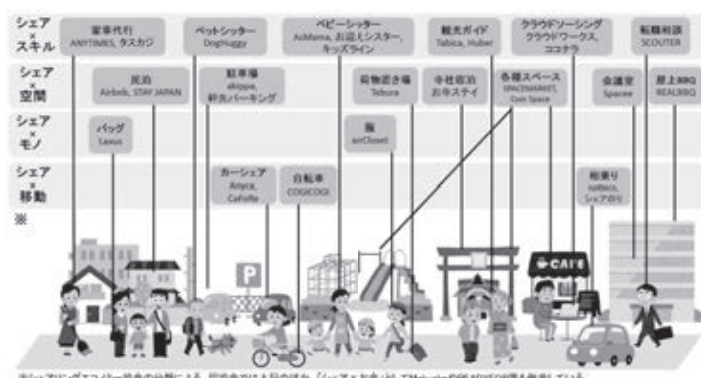


図 1

い者と利用させたい者をマッチングするサービスは存在していた（例…不動産賃貸や家庭教師の仲介）。

そうした既存のサービスとシェアリングエコノミーの相違は、スマートフォン等の普及により、個人等の資産を、リアルタイムに不特定多数の間で共有することが可能になったこと、また、ソーシャル・ネットワーク・サービス（SNS）の拡大により、個人の信用度が可視化されたことが挙げられる。また、大規模な資本投下が必要ないことから、比較的市場への参入が容易であることもシェアリングエコノミーの特徴の一つである。

代表的なサービスとしては、いわゆる民泊サービス（Airbnbなど）のほか、一般のドライ

バーの自家用車に相乗りし目的地まで移動するサービス（uberなど）が有名であるが、こうした類型以外にも、我が国では、図1に示すようなサービスが提供されている。

なぜ、いま、

シェアリングエコノミーか

○シェアリングエコノミーの意義

シェアリングエコノミーは、個人の資産や能力の市場化を促すものであり、個人による多種多様なサービス提供を活性化させ、個人の所得の増大等を通じて、一億総活躍社会の実現に貢献することが期待される。

また、シェアリングエコノミーにおいては、従来型サービスとは違った低廉で新しいサービスを個人等が提供するものであり、その特性を理解し価値の協創に貢献する消費者は、新しい体験と選択肢を享受することができる。シェアリングエコノミーを通じて、我が国の様々な分野において眠っている潜在的な需要と供給が喚起され、市場が活発化することが期待される。

○地方創生との関係

シェアリングエコノミーのインパクトとして、特筆すべきは地方創生との関係である。例えば、少子高齢化や東京圏への一極集中に伴い、多くの自治体から、公共施設の稼働率低迷やシャッター商店街・空き家等の資産の扱いに悩んでいるという声を耳にするが、これらの資産を、共用のワークスペースやイベントの開催などに活用することにより、にぎわいの創出や新たな行政収入の確保

シェアリングエコノミーの認知度・利用意向・利用率

- 日本では、他国と比較して、シェアリングエコノミーサービスの認知度や利用意向が極めて低い。
- 認知度と利用意向が相関するため、認知度向上を通じた関連市場拡大の余地は大きいと考えられる。

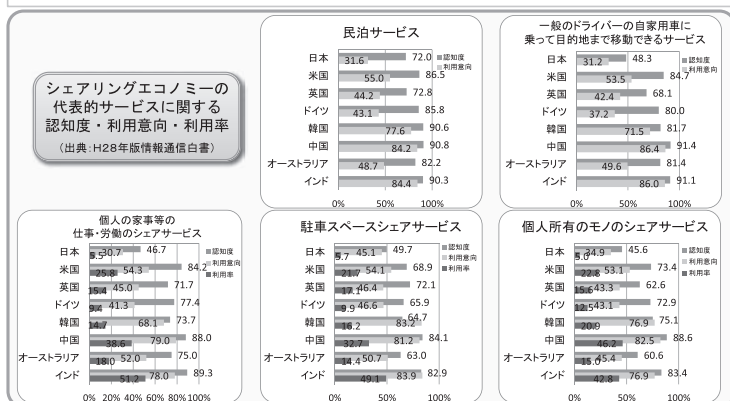


図2

シェアリングエコノミーを利用したくない理由

- 日本では、他国と比較して、「事故やトラブル時の対応に不安」とする回答が多い。
- 関連市場拡大のためには、安全性・信頼性の確保による利用者の不安解消が必須と考えられる。

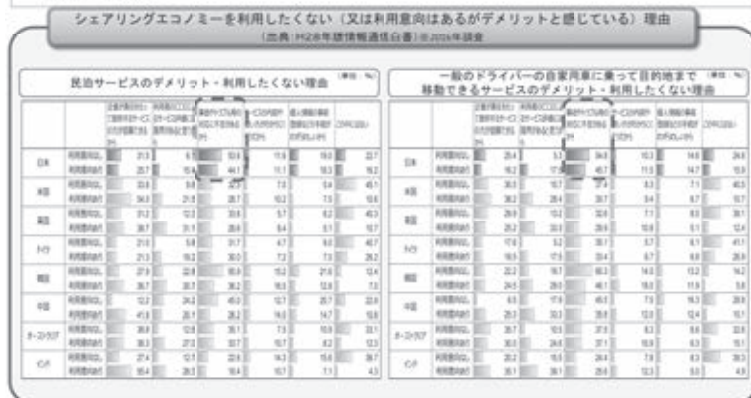


図3

が、その好例であろう（2）。

社会の成熟化に伴い、地域が抱える課題は多様化・複雑化する一方で、地方行政財政を巡る状況は厳しさを増している。例えば、自治体の定員は、1994年をピークとして1995年から22年連続して減少している（2016年4月現在）とともに、地方財政の借入金残高は、2016年度末には196兆円、1991年度から2・8倍の増となっている。昨今、シェアリングエコノミーが新たな行政手法として注目されるのは、こうしたジレンマを同時解決する手段として有望視されているからであり、既存の公共サービスを適切に代替・補完していくことで、低コスト・高パフォーマンス

マンスの（俗語を使えば「コスパのいい」）行政の実現が期待される。

シェアリングエコノミーを推進していくうえでの課題

このように課題解決の切り札として期待の高いシェアリングエコノミーであるが、足元での認知や利用は進んでいるとは言えない。

また、シェアリングエコノミーの場合、サービスの提供主体がプロの事業者でなく、個人であるため、その安全性・信頼性に懸念を持つ声も聞く。実際、我が国では、シェアリングエコノミーのデメリット・利用したくない理由として、「事故やトラブル時の対応に不安があるから」が特に多くなっている（図2、3参照）。サービスを社会に実装していくためには、その安全性・信頼性の確保や認知度の向上が課題といえよう。

推進に向けた政府の取り組み

以上のような課題に対応するとともに、業界の健全な発展に向けた取り組みを進めていくべく、内閣官房は、「シェアリングエコノミー検討会議」を2016年7月に立ち上げた。同会議は、その後6回にわたり審議を重ねたうえ、シェアリングエコノミー推進のための必要な措置を盛り込んだ「シェアリングエコノミー推進プログラム」を同年11月に公表した。以下、その概要を紹介する。

○シェアリングエコノミー・モデルガイドライン
シェアリングエコノミーは、マッチングプラッ

トフォームを通じた個人間取引（C to C）等を基本としているため、取引に係る不安の低減が、その発展を進める上で課題となる一方、変化の激しい事業分野でもあり、法律による画一的な規制はなじみにくい。

このため、民間団体による安全性・信頼性を高める自主的ルール運用を促進することとし、同プログラムにおいて、本人確認の徹底や、違法取引の禁止、相談窓口の設置等を求めるモデルガイドラインを示した。

このモデルガイドラインを基に、協会が認証審査制度をつくり、2017年6月から、シェア事業者向けに認証マーク付与申請の受け付けを開始している（図4参照）。

○法令との摩擦（グレーゾーン）への対処

シェアリングエコノミーがさまざまな分野に進展すればするほど、シェアリングエコノミーにおける個人間等の一時的取引が、事業者による個別サービスの営業ごとに規定された現行法令（「業法」）に抵触する可能性は高まる。

このいわゆる「グレーゾーン」への対処法として、示されたものの一つが産業競争力法に基づくグレーゾーン解消制度（事業者が、事業所管大臣に対して、規制適用の有無を確認できる制度）の活用である。この制度に基づき、2017年5月、中長距離相乗りマッチングサービスについて、道路通行料およびガソリン代の範囲内で費用を収受してユーザーを相乗りさせるドライバークの行為は、費用の範囲内の金銭の収受であるから道路運送法の「旅客自動車運送事業」に該当しないこと、

許可・登録を要しないことが公表された（3）。これにより、コストシェア型の相乗りの道路運送法上の取り扱いが明確になり、今後、交通過疎地をはじめとして、ニーズを満たすサービスの可能性が切り拓かれた。

なお、シェアリングエコノミーの推進に関し規制の見直しが必要な場合には、規制改革推進会議等の場において幅広く議論を行うべきことが提言されている。

○シェアリングエコノミー活用自治体の創出

このプログラムでは、シェアリングエコノミーを活用した地域課題の解決を図るべく、「地方自治体とシェア事業者の連携実証」を行うなど政府

（一社）シェアリングエコノミー協会による認証マーク付与の仕組み



図4

として自治体のシェアリングエコノミー利用を後押しするように求めている。

この点については、協会と連携とした自主的な取り組みによるもののほか、各省の補助事業などによるものも生まれつつある。

2017年2月、総務省（情報流通行政局）は、「IoTサービス創出支援事業（2016年度第2次補正予算、2017年度当初予算）」として、「シェアリングエコノミー型九州周遊観光サービスモデル事業」など、シェアリングエコノミー分野の実証事業を5件採択した。

また、2017年3月には、内閣官房（シェアリングエコノミー促進室）は5人の「シェアリングエコノミー伝道師」を任命した。伝道師は、地域内外のさまざまな関係者間の仲介役となり、地域独自の課題や魅力に気付き、その解決や活用に向けて、シェアリングエコノミーを一つの主要な手段として推進することとされており、本稿執筆時点で全国7地域に派遣されている。

2018年度については、総務省（地域力創造グループ）は、シェアリングエコノミーを活用して地域課題解決を行う自治体を支援するため、「シェアリングエコノミー推進事業」（要求額：1億円）を新たに要求するとともに、従来の「過疎地域等自立活性化推進事業」に特別枠（要求額：1億円）を設け、過疎地における推進を重点的に支援するための要求を行っている（4）。

地域づくり戦略への活用を

○地域づくりの「標準装備」に

シェアリングエコノミーは、先進的な自治体だけの行政ツールではなく、地域づくりの「標準装備」とも言える存在になりつつある。

例えば、2016年12月に「官民データ活用推進基本法」が公布・施行され、（政府はもとより）地方公共団体に対しても官民データ活用推進のための基本計画の策定が義務付けられることとなった（市町村は努力義務）。昨年10月に公表した自治体向けの策定ガイドライン（「市町村官民データ活用推進計画策定の手引（5）」）においては、自治体におけるシェアリングエコノミーの活用事例も示されており、ぜひ取り組みの参考にしていただきたい。

また、筆者が日ごろ接する自治体からは、活用の具体像が湧いてこないという声も多く聞く。こうした自治体が参照すべき型（モデル）を構築すべく、政府では、シェアリングエコノミー伝道師の自治体派遣や、民間事業者と自治体をマッチングする仕組みの本年度中の整備等を進め、シェアリングエコノミーを活用する自治体の事例を本年度中に少なくとも30地域で創出することとしている。この事例で得られた知見については、「ベストプラクティス」として取りまとめ、前章で触れた事業やシェアリングエコノミー伝道師の派遣などを通じ、2020年度中に事例を100団体まで拡大することを見据え、今後、全国に横展開していく予定である。

○今後の戦略策定に与える示唆

シェアリングエコノミーは、自治体行政のみならず、地域の経済構造を変容させる可能性を秘めている。

ている。

筆者は、昨年11月に業界最大のイベントである「シェアサミット」に参加させていただいた。その中で、特に目についたのが、既存大手企業とシェア事業者との協業・連携の動きである。例えば、ある大手航空会社は、体験型観光のシェアリングサービスと連携して、航空サービスと地元のユニークな体験型アクティビティをセットにしたパッケージツアーの提供を発表している。シェアリングエコノミーを活用して新たな需要を掘り起こす動きは、大企業を中心に今後も益々活発になっていくと思われるが、地域の潜在する資源を知悉している自治体が連動することで地域経済活性化の駆動力になる可能性を感じた。

山積する課題に苦戦する地域の姿は、日本の近い将来の姿でもある。すなわち、地域でのシェアリングエコノミー活用の試みは、取りも直さず我が国の再生に向けた前哨戦と言っても過言ではない。2018年、多くの自治体が歩みを前に進められるよう、この「標準装備」の磨き上げや普及に微力を尽くしてまいりたい。

参考文献

- (1) 「シェアリングエコノミー検討会議」中間報告書の定義によった。
https://www.kantei.go.jp/singi/it2/senmon_bunka/shiearingu/chukanhokokusho.pdf
- (2) <https://sharing-economy.jp/ja/city/case/>
- (3) <http://www.meti.go.jp/press/2017/05/20170518001/20170518001.html>
- (4) https://www.kantei.go.jp/singi/it2/senmon_bunka/shiearingu/da18/gijisidai.html
- (5) <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/pdf/20171010/sityousonhinagata.pdf>

大学生インターンを活用して商店街を魅力化 —商店街会員の意識醸成からビジョンの共有・実践—



石狩市商工労働観光課主任

● 河田 寛史

疲弊する地域商店街

北海道札幌市の北側に隣接し、日本海に面した石狩市は人口約5万8600人の町で、平成17年10月に旧厚田村、旧浜益村と合併しました。札幌市から至近であることから、昭和40年代後半以降ベッドタウンとして宅地化が進められるなど人口は増加傾向にありましたが、札幌圏の大規模商業施設などへの消費の流出傾向が見られるなど、全国の他の地域と同様に地域商店街が疲弊してきている現状にあります。

取り組みの背景 なぜインターンなのか

石狩市では、平成29年度より「第4次石狩市地場企業等活性化計画」がスタートし、その中の基本施策の1つに「地域商店街の活性化」を盛り込んでいます。この基本施策の実現に向け、これまで商店街単独での

夏祭りの開催やイルミネーション装飾といった取り組みを行いつつも、店主の高齢化やそれに伴うモチベーションの低下などの課題を有する

「花川中央商店街振興組合（理事長：羽場和雄氏）」をモデル地域とし、商店街店主の意識醸成、さらには商店街店主と共に汗をかき、伴走してくれるパートナーの確立を目指し、当市では初となる大学生インターンを活用した商店街の魅力化に取り組むこととしました。

プロジェクトの概要

石狩市では、平成29年度新たに「地域商店街魅力化モデルプロジェクト」を事業化し、8月の1カ月間、市内、道外、そして海外の大学生12人をモデル地域となる花川中央商店街にインターンしてもらい、商店街での就業体験、商店街魅力化に向けたイベントの企画運営からプランの提案までの一連のプログラムに取り

組んでももらいました。

その前段として、5月には藤女子大学の協力のもと店主へのヒアリングを行う「花川中央商店街実態調査」を実施し、6月にはその結果をインターン生に事前ガイダンスという形で共有しました。また、インターン中のミッションの1つであるイベントの企画運営の企画部分を、「チャットワーク」などのSNSを活用しながら、インターン生が一定程度練り上げました。

インターンの流れ

インターン開始後、まずは商店での就業体験を実施しました。あらかじめインターン生の受け入れを承諾してくれた6店舗で計4日間の就業体験を実施し、商店街の現状を肌で感じてもらうとともに、店主との交流を図りました。道外、海外から参加のインターン生は、石狩市が用意したシェアハウスで生活（一部ホ

ームステイも実施）をしていましたが、そういったインターン生に食材を提供してくれたり、食事を開いてくれるなど、想像以上のコミュニケーションを図ることができました。

次に、商店街魅力化に向けたイベントの企画運営ということで、事前にインターン生が練り上げた企画を基に、就業体験による経験値を加味してアレンジし、準備を進めていきました。8月19日に開催した「いしかりピック」と名付けられたイベントは、小学生以下を対象とした「宝探しレース」、大人向けの「飲食店ラリー」という2部構成で実施しました。「飲食店ラリー」では学生も実際に来店し、「てりやきチキン丼」を提供しました。使用した肉や野菜などの食材は、厚田こだわり隊様、株式会社ソラチ様、東日本フード株式会社様よりご協賛頂きました。

イベント終了後には、これまでの就業体験や、イベント開催で見えてきた商店街の強み弱みを整理するとともに、今後商店街をどのように魅力化していくかをインターン生の目線から「花川中央商店街魅力化プラン」としてまとめ、8月29日に商店街関係者に提案しました。

地域団体との交流及び
移住施策への波及

今回のプロジェクトでは、道外（首都圏及び関西圏）、さらには海外（米

国カリフォルニア州）からもインターン生が参加してくれましたので、石狩市での1カ月間に渡るリアルな生活体験を「北海道石狩市30日間インターンチャレンジ」と題して、日々

地域商店街魅力化モデルプロジェクト

大学生インターンを活用した商店街魅力化の検討及び推進モデルを構築。

※プロジェクトの概要を動画でご覧いただけます。動画アップ先のURLとQRコードは次の通り。https://youtu.be/L_uGes7ZQ0k
(QRコードは株式会社デンソーウェアの登録商標です)



取り組みのねらい

- 市内及び首都圏の大学生という外部の若者の視点や発想を活かした商店街魅力化の検討を行い、商店街に提案する。
- 魅力化に向けた提案を踏まえ、次年度以降も継続して商店街関係者とともに、商店街の魅力アップ施策を推進する。

施策の概要（イメージ）



地域商店街魅力化モデルプロジェクトの実施イメージ



いしかりンピック終了後の集合写真



厚田こだわり隊の店頭販売をサポート
（まるごとフェスタ）

インターン生に生活体験記を作成してもらい、それを市のホームページ上で公開しました。特に米国から参加のインターン生2人は、7月に石狩市で実施した別プロジェクト「マルチワーク実証実験」にも参加し、その際の生活体験記も情報発信してくれています。

また、今回のプロジェクトでは多くの協賛が得られており、中でも厚田こだわり隊様からは、石狩産のお米や野菜、ブランド豚「望来豚」などを日々の生活物資としてご協賛頂きました。インターン生からはそのお礼として、厚田こだわり隊様が出店した市内のイベント「ライジングサンロックフェスティバル」や「まるごとフェスタ」で店頭販売サポートを行うなど、結果として地域団体の活動や地域の食材に積極的に触れることができ、その体験を前述した生活体験記として海外にまで情報発

意識の変革

信することができました。また、9月に埼玉県で実施した石狩市PRの催事にインターン生がサポートに入るなど、インターン実施後における地域との継続的な交流が生まれ、関係人口の創出にも繋がりました。

今回のプロジェクト実施により、商店街関係者の意識の変革が見られました。8月29日のインターン生からの提案を受けた後に実施したワークショップ、さらには後日開かれた商店街役員会でも、商店主からは「今回の提案を踏まえ、まずはできることから1つ1つ取り組んでいきたい」など、前向きな意見も聞かれ、確実に意識が変化してきていると感じました。まずは、今後商店街の魅力化に向けて何をすべきかを精査することから始め、来年度以降もインターン生の力を借りながら、魅力化に向けた挑戦を続けていく考えです。そして、今後も継続的にインターンの受け入れを通じて石狩市の魅力を広く情報発信し、当市の関係人口の創出にも繋がっていき考えています。



宝くじは、 みなさまの豊かな 暮らしに 役立っています。

宝くじは、図書館や動物園、学校や公園の整備をはじめ、
少子高齢化対策や災害に強い街づくりまで、
さまざまなかたちで、みなさまの暮らしに役立っています。

一般財団法人 日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。

 一般財団法人
日本宝くじ協会
<http://jla-takarakuji.or.jp/>

